

## 令和元年決算特別委員会 資料一覧表<財政関係>

区 分	資料番号	資 料 名	ページ	
一般会計	歳入	1	平成30年度 財源種別（一般・特定、自主・依存財源）の歳入の状況	1
		2	新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業	5
		3	主な収入における収入未済額及び不納欠損額（過去3年間対比）	13
	歳出	4	平成30年度 主な事務事業（予算・決算対比）	17
		5	平成30年度 一般会計歳入・歳出決算（款別、予算対比）	31
		6	一般会計歳出決算（節別、過去3年間対比）	33
		7	一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比（過去3年間対比）	35
		8	平成30年度決算における義務的経費、経常的経費、投資的経費、政策的経費の区分別増減	37
		9	平成30年度 10か年基本計画施策別分析表	39
		10	平成30年度 科目別一般財源充当額状況	41
		11	平成30年度 国・都支出金を財源とする経費の執行状況	43
		12	款別決算額表（過去3年間対比）	57
		13	不用額率（款別、過去3年間対比）	61
		14	一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由	63
		15	平成30年度 各種分担金等（補助金を含む）《総括表》	93
		16	平成30年度 各種分担金等（補助金を含む）《費目別》	95
		17	平成30年度 流用により執行した事業の状況について	123
		18	平成30年度 繰越明許費計算表	129
		19	平成30年度 事故繰越し繰越計算表	133
会特別	20	国民健康保険事業特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	135	
	21	後期高齢者医療特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	141	
	22	介護保険特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）	145	
その他	23	各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）	149	
	24	区債現在高の推移（過去10年）	151	
	25	歳計現金等運用状況一覧表	153	



## 平成30年度 財源種別（一般・特定、自主・依存財源）の歳入の状況

※1 地方公共団体が自主的に収入しうる財源

※2 国や都道府県等の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源

※3 使途が特定されていない財源

※4 使途が特定されている財源

※5 当該事業についての受益者、原因者等から徴収する歳入

※6 一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入

※7 一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額

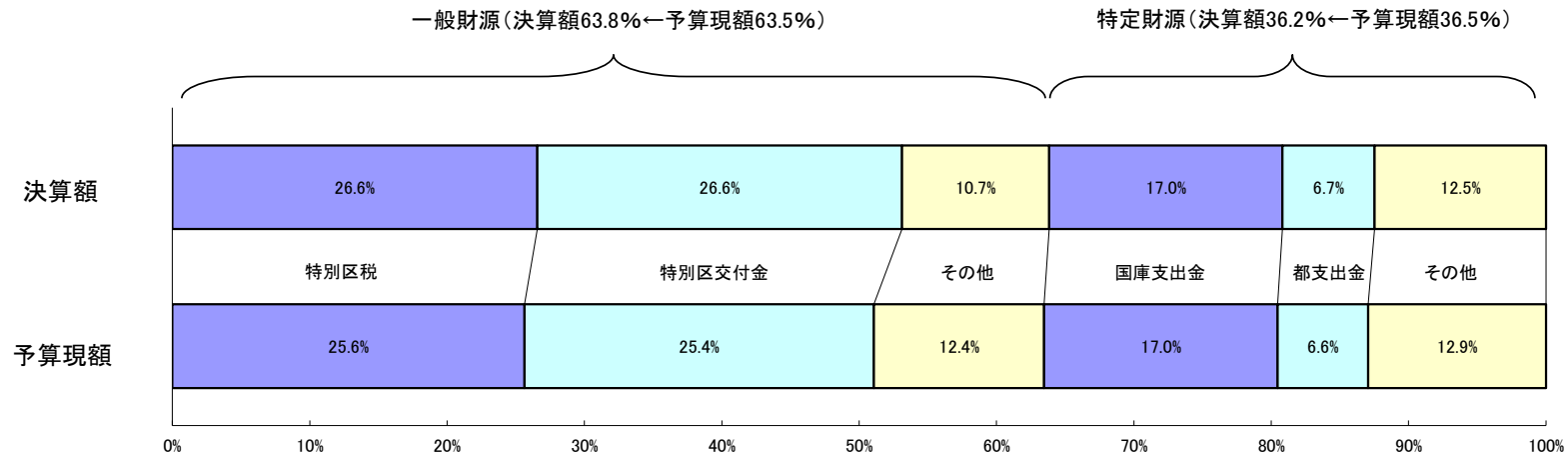
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度予算現額			平成30年度決算							
	予算現額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	調定額	決算額	一般財源(※3)	特定財源(※4)	構成比	収入率 対予算	収入率 対調定	
自主財源 (※1)	特別区税	74,460,862	74,460,862		76,249,801	75,174,817	75,174,817		26.6	101.0	98.6
	分担金及び負担金(※5)	2,914,290		2,914,290	3,054,135	3,035,256		3,035,256	1.1	104.2	99.4
	使用料及び手数料	8,847,031		8,847,031	8,688,738	8,545,723		8,545,723	3.0	96.6	98.4
	財産収入	568,086	167,666	400,420	582,989	580,787	180,036	400,751	0.2	102.2	99.6
	寄附金	310,291	211,984	98,307	323,441	323,441	211,951	111,490	0.1	104.2	100.0
	繰入金(※6)	29,039,742	10,199,087	18,840,655	23,138,631	23,138,631	4,608,906	18,529,725	8.2	79.7	100.0
	繰越金(※7)	5,378,375	5,378,375		5,378,375	5,378,375	5,378,375		1.9	100.0	100.0
	諸収入	5,378,241	1,336,417	4,041,824	9,635,243	5,559,610	1,238,531	4,321,079	2.0	103.4	57.7
	自主財源 計	126,896,918	91,754,391	35,142,527	127,051,353	121,736,640	86,792,617	34,944,023	43.0	95.9	95.8
依存財源 (※2)	地方譲与税	1,894,416	1,894,416		1,963,865	1,963,865	1,963,865		0.7	103.7	100.0
	利子割交付金	314,056	314,056		306,174	306,174	306,174		0.1	97.5	100.0
	配当割交付金	1,113,000	1,113,000		1,021,346	1,021,346	1,021,346		0.4	91.8	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	775,000	775,000		836,157	836,157	836,157		0.3	107.9	100.0
	地方消費税交付金	13,419,690	13,419,690		13,500,021	13,500,021	13,500,021		4.8	100.6	100.0
	自動車取得税交付金	697,451	697,451		600,863	600,863	600,863		0.2	86.2	100.0
	地方特例交付金	432,391	432,391		432,391	432,391	432,391		0.2	100.0	100.0
	特別区交付金	73,834,000	73,834,000		75,152,902	75,152,902	75,152,902		26.6	101.8	100.0
	交通安全対策特別交付金	62,000	62,000		60,857	60,857	60,857		0.0	98.2	100.0
	国庫支出金	49,321,039		49,321,039	48,099,566	48,016,191		48,016,191	17.0	97.4	99.8
都支支出金	19,179,229		19,179,229	19,031,858	19,031,858		19,031,858	6.7	99.2	100.0	
特別区債	2,423,000		2,423,000	333,000	333,000		333,000	0.1	13.7	100.0	
依存財源 計	163,465,272	92,542,004	70,923,268	161,339,000	161,255,625	93,874,576	67,381,049	57.0	98.6	99.9	
歳入合計	290,362,190	184,296,395	106,065,795	288,390,353	282,992,266	180,667,193	102,325,073	100.0	97.5	98.1	
構成比	100.0	63.5	36.5	100.0	100.0	63.8	36.2				

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

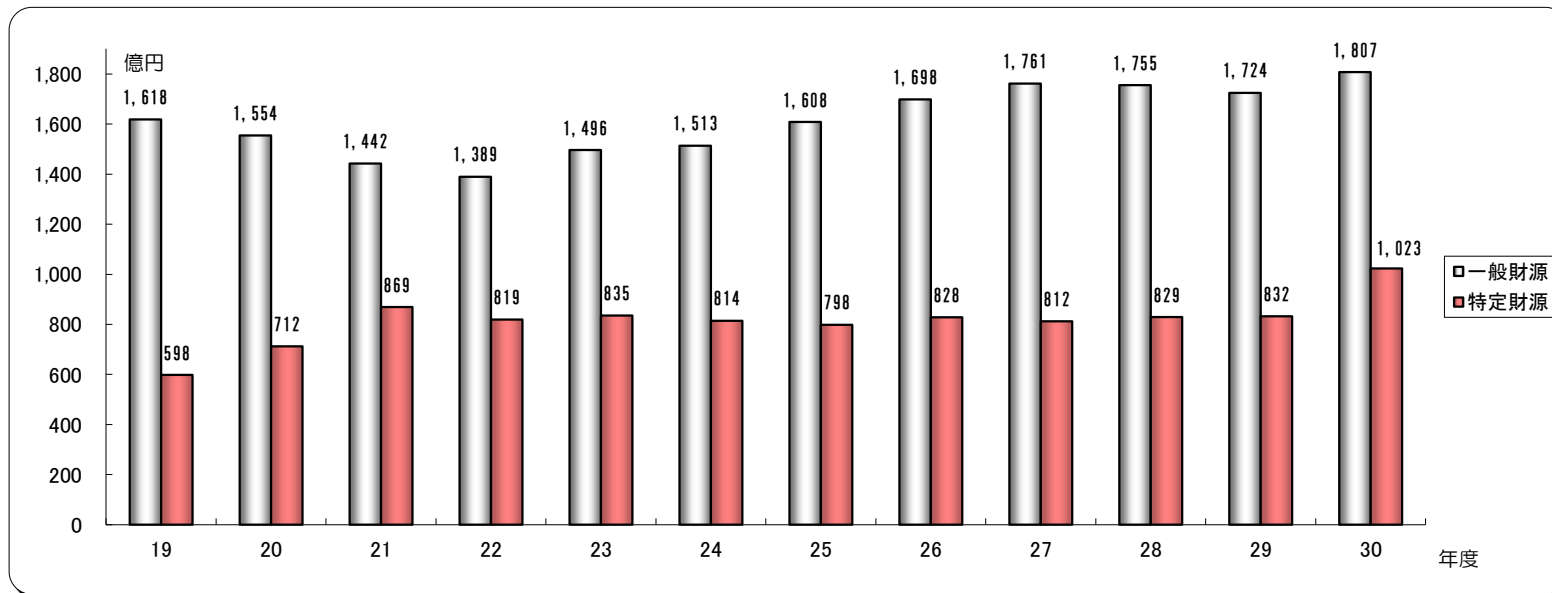
(注2) 構成比及び収入率は、表内計算による。

## 一般財源と特定財源の割合

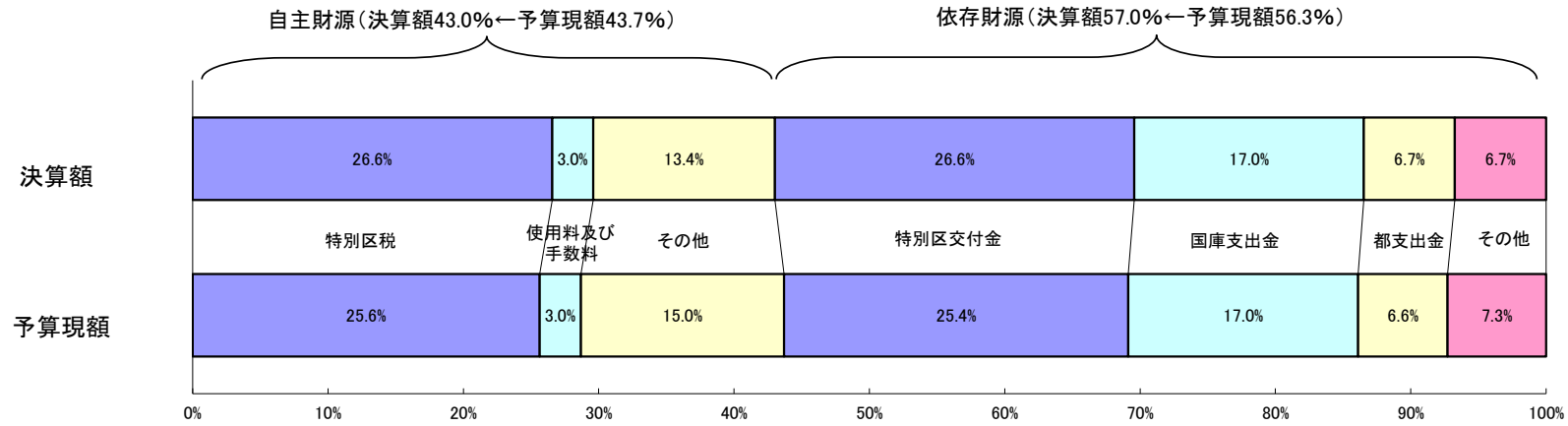


(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 一般財源と特定財源の推移(決算額)

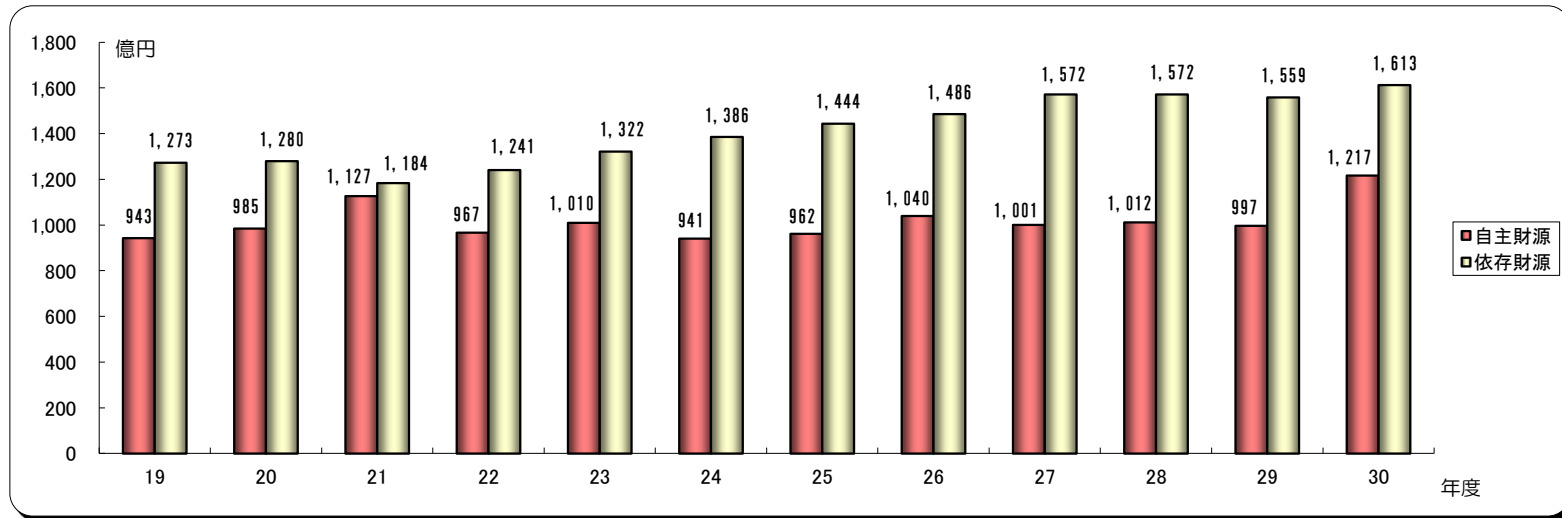


## 自主財源と依存財源の割合



(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 自主財源と依存財源の推移(決算額)





**新たに講じられた財源及び収納強化を見込んだ事業**

1 新たに講じられた財源

(単位：千円、%)

款	項	目	節	新たに講じられた財源	30年度 予算現額	30年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
使用料及び手数料	使用料	福祉使用料	児童館等一時保育室使用料	児童館等一時保育室使用料	1,864	610	32.7	新設
使用料及び手数料	使用料	福祉使用料	中高生施設使用料	中高生施設使用料	522	48	9.3	新設
使用料及び手数料	手数料	福祉手数料	障害児相談支援	障害児相談支援	11,088	10,993	99.1	変更
使用料及び手数料	手数料	衛生手数料	環境衛生関係営業許可等手数料	住宅宿泊事業法施行条例証票交付	46	35	75.0	新設
使用料及び手数料	手数料	都市整備手数料	都市計画情報等交付手数料	都市計画情報等交付手数料	2,520	4,467	177.3	新設
国庫支出金	国庫補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費	7,991	8,197	102.6	29補正
国庫支出金	国庫補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	保育所等整備交付金	872,588	1,005,301	115.2	29補正
国庫支出金	国庫補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	子ども・子育て支援整備交付金	8,065	8,331	103.3	29補正
国庫支出金	国庫補助金	衛生費補助金	保健衛生費補助金	産後ケア事業	472	471	99.8	新設
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	狭あい道路整備等促進事業	287,971	329,670	114.5	新設
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	国際競争拠点都市整備事業	22,500	22,500	100.0	新設
国庫支出金	国庫補助金	都市整備費補助金	住宅費補助金	公営住宅ストック総合改善地域住宅交付金	3,060	2,129	69.6	再設
国庫支出金	国庫補助金	教育費補助金	教育総務費補助金	発達障害児童に対する早期支援研究事業	2,502	2,015	80.5	29補正
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	総務費補助金	個人番号カード交付事務費	100,572	60,124	59.8	再設
国庫支出金	国庫補助金	総務費補助金	総務費補助金	住宅・建築物安全ストック形成事業	7,115	591	8.3	新設
国庫支出金	国庫補助金	環境清掃費補助金	環境保全費補助金	カーボン・マネジメント強化事業	10,000	10,000	100.0	新設
都支出金	都負担金	教育費負担金	学校教育費負担金	水飲栓直結給水化モデル事業負担金	14,880	0	0.0	再設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	社会福祉費補助金	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	26,231	29,301	111.7	29補正

款	項	目	節	新たに講じられた財源	30年度 予算現額	30年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
都支出金	都補助金	福祉費補助金	高齢福祉費補助金	シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業	9,524	9,524	100.0	29補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	賃貸物件による保育所の開設準備経費	235,183	235,180	100.0	29補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	利用者支援体制強化事業	8,056	8,056	100.0	29補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	病児保育施設整備費	8,065	8,331	103.3	29補正
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	保育所等におけるICT化推進事業	99,000	93,937	94.9	新設
都支出金	都補助金	福祉費補助金	児童福祉費補助金	東京都認証保育所運営費	22,100	0	0.0	新設
都支出金	都補助金	産業経済費補助金	産業経済費補助金	地域連携型障害者スポーツ用具開発促進事業	20,000	16,483	82.4	29補正
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	都市計画費補助金	都市計画公園整備事業	119,910	185,339	154.6	再設
都支出金	都補助金	都市整備費補助金	都市整備費補助金	国際競争拠点都市整備事業	11,250	11,250	100.0	新設
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	学校施設トイレ整備支援事業	8,060	6,607	82.0	29補正
都支出金	都補助金	教育費補助金	学校教育費補助金	教育推進・研究協力校事業	766	864	112.8	29補正
都支出金	都補助金	環境清掃費補助金	環境保全費補助金	外来種防除事業補助金	2,678	2,549	95.2	29補正
都支出金	都補助金	環境清掃費補助金	環境保全費補助金	地域環境力活性化事業	10,927	10,243	93.7	新設
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	住宅・土地統計調査費	20,197	15,688	77.7	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	国勢調査調査区設定費	2	2	81.3	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	農林業センサス費	4	2	37.8	再設
都支出金	都委託金	総務費委託金	地域振興費委託金	経済センサス基礎調査費	3	4	122.4	再設
都支出金	都委託金	土木費委託金	土木管理費委託金	建設統計調査事務費	377	389	103.1	変更
都支出金	都委託金	都市整備費委託金	都市整備費委託金	都市計画基礎調査費	928	929	100.1	再設
都支出金	都委託金	都市整備費委託金	建築費委託金	建築物動態統計調査事務費	44	44	100.0	29補正
繰入金	基金繰入金	国民健康保険高額療養費資金貸付基金繰入金	国民健康保険高額療養費資金貸付基金繰入金	国民健康保険高額療養費資金貸付基金繰入金	5,000	5,000	100.0	新設



款	項	目	節	新たに講じられた財源	30年度 予算現額	30年度 決算額	収入率 (対予算)	区分
繰入金	基金繰入金	国民健康保険出産費 資金貸付基金繰入金	国民健康保険出産費資金貸 付基金繰入金	国民健康保険出産費資金貸付基金繰入金	5,000	5,000	100.0	新設
諸収入	受託事業収入	土木費受託収入	公園整備収入	公園整備収入	64,600	79,500	123.1	新設
諸収入	雑入	雑入	その他	ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	55,000	57,715	104.9	変更
諸収入	雑入	雑入	その他	海外事務所職員派遣助成金	4,230	4,230	100.0	再設
諸収入	雑入	雑入	その他	産業プラザ利用料金剰余金	50,000	51,382	102.8	再設
諸収入	雑入	雑入	その他	保育園管理等収入	5,232	5,232	100.0	新設
特別区債	特別区債	教育債	中学校施設建設費	中学校施設建設費	0	0	—	再設
特別区債	特別区債	環境清掃債	清掃施設建設費	清掃施設建設費	200,000	0	0.0	新設

(注1) 本表に記載の財源は、29年度当初予算未計上で、30年度予算が皆増となっているもの。ただし、1千円計上の科目存置を除く。

(注2) 「区分」について

- ①新設は30年度科目新設項目
- ②再設は前年度は未計上だが、過去に計上した項目（隔年の計上を含む）
- ③変更は従来項目からの制度・名称変更、所管課の変更・追加項目
- ④29補正は29年度当初予算が未計上で補正予算計上項目

## 2 収納強化を見込んだ事業

(一般会計)

(単位：千円、%)

款	項	目	事項	30年度 予算現額	30年度 決算額	収入率	平成30年度における収納強化の取り組み(当初予算内容)	30年度決算 収入未済額 (※1)	30年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
特別区税	特別区民税	特別区民税	特別区民税 現年課税分	68,868,803	69,466,814	100.9	1 現年度分の納付勧奨等を効率的に実施するなど、事務の充実化を図る。 2 分納管理を徹底し、不履行者に対して早期督促を行うとともに、納付履行のない滞納者に対して早期の財産調査及び差押を実施する。 3 口座振替加入率の向上のために、新たにモバイルレジ口座振替受付サービスを導入し、申込方法の拡大を図る。併せて納税貯蓄組合との連携を含めた口座振替推進PRを実施する。 4 特別徴収分の滞納に早期対応するため、平成29年10月から特別徴収班に滞納整理部門を設置した。平成30年度も継続し、納付案内センターの電話勧奨と併せて納付交渉等の取り組みを行う。 5 「収納率向上戦略会議(平成29年度新規設置)」において、新たな取り組みや事務効率化の検討を行う。	600,420	0	区民部 納税課
特別区税	特別区民税	特別区民税	特別区民税 滞納繰越分	525,863	564,342	107.3	1 年度当初から計画的な滞納整理を進めるため、滞納整理方針・計画を策定し、全職員へ周知徹底する。併せて「収納率向上戦略会議」においても新たな取り組みや事務効率化の検討を行う。 2 税務システムを有効活用し、納付交渉や財産調査を早期に実施する。 3 夜間・休日を実施する納付相談事業を効率的に活用する。 4 財産調査結果が未判明な高額滞納者に対して、捜索を実施する。 5 納付履行のない滞納者に対して、差押の他、捜索や公売といった手法も積極的に実施する。	336,953	136,579	区民部 納税課
分担金及び負担金 負担金		老人ホーム 入所負担金	老人ホーム 入所負担金	83,166	74,384	89.4	1 督促通知を送付する。 2 施設相談員に滞納状況を連絡するなど連携して納付指導を行う。 3 当該滞納者の施設を訪問し、滞納者と面接し納付交渉を行う。	601	0	福祉部 蒲田地域福祉課
分担金及び負担金 負担金		保育園負担金	保育園負担金	1,803,831	1,970,497	109.2	1 「保育料滞納整理事務処理要領」に規定する「納付誓約書」や「保育料未納分の納入計画書」等の滞納整理に必要な書式を活用し、滞納債権管理を行う。 2 毎月発生した現年度未納分は翌月に督促し、その後の滞納分は9月、12月、3月で催告する。 3 在籍児童のいる保育料滞納者に対して、保育園を通じて催告書を保護者に手渡し納付を促す。催告書が連続するようであれば、保育園において保育サービス課職員による納付勧奨を行う。 4 催告納付に応じない保護者について、勤務先名を明記し給与調査等を実施の上、給与差押等を行う旨の納付勧告を行う。	18,254	0	子ども家庭部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料		保育園使用料	保育園使用料	1,575,196	1,308,926	83.1	5 分納管理を徹底し、不履行世帯に対して早期に督促を行う。 6 「滞納保育料電話納付勧奨事務」の業務委託により、現年度保育料を中心に未納の発生した翌々月から催告業務を行う。 7 毎月の納付状況を確認し、一定期間納付が滞っている世帯は、保育園と協力して早期の納付を促す。 8 保育料滞納事務に従事する職員を対象に、納税課に講師を依頼して「保育料滞納整理事務研修」を実施する。滞納整理の法的根拠、滞納保護者との交渉方法などを学び、意識を高める。	37,250	45	子ども家庭部 保育サービス課
使用料及び手数料 使用料		学童保育料	学童保育料	274,432	279,654	101.9	1 毎月発生した現年度未納分は翌々月に督促し、その後の滞納分は6月、12月に催告する。 2 在籍児童のいる滞納者に対して、利用施設を通じて催告書を保護者に手渡し納付を促す。催告書が連続するようであれば、子育て支援課職員による納付勧奨を行う。 3 学童保育の実施等に関する選考基準で、6か月以上未納者に対する指数加算制限を設けるとともに、利用選考と同時に催告通知を発送し、該当保護者へ納付を促す。 4 コンビニエンスストアでの収納により、利用者の納付利便性の向上を図る。 5 学童保育料未納金徴収事務処理要領に基づく催告書の文面等を見直し、保護者が支払いに応じるよう工夫する。 6 学童保育料の減額免除制度について、保護者へ周知を徹底する。 7 保育料滞納事務に従事する職員を対象に、納税課に講師を依頼して「保育料滞納整理事務研修」を実施する。滞納整理の法的根拠、滞納保護者との交渉方法などを学び、意識を高める。	5,588	1,104	子ども家庭部 子育て支援課

款	項	目	事項	30年度 予算現額	30年度 決算額	収入率	平成30年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	30年度決算 収入未済額 （※1）	30年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
		使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区営住宅使用料	383,915	380,592	99.1	1 現年度分の滞納者に対しては、住宅使用者に毎月督促状を、住宅使用者と連帯保証人に隔月で催告書を 送付して納付を促す。また、指定管理者にインセンティブを与えることで、収納率の向上を目指す。 2 滞納を累積させている滞納者に対しては、条例の規定に基づき使用許可を取り消した上で、区が委任し た弁護士を介して民事訴訟を提起し、勝訴判決に基づき強制執行を実施し、住宅明渡し及び滞納金の回 収を遂行する。分割払いを約束して居住継続を希望する滞納者に対しては、訴え提起前の和解により債 務名義を取得し、今後の滞納の抑止力とする（委任予定件数35件（継続案件を含む。））。 3 連帯保証人が不明な住宅名義人に対しては、改めて連帯保証人を選任するよう指導する。	47,498	0	まちづくり推進部 建築調整課
		使用料及び手数料 使用料 都市整備使用料	区民住宅使用料	288,834	275,625	95.4	1 現年度分の滞納者に対しては、住宅使用者に毎月督促状を、住宅使用者と連帯保証人に隔月で催告書を 送付して納付を促す。また、指定管理者にインセンティブを与えることで、収納率の向上を目指す。 2 滞納を累積させている滞納者に対しては、条例の規定に基づき使用許可を取り消した上で、区が委任し た弁護士を介して民事訴訟を提起し、勝訴判決に基づき強制執行を実施し、住宅明渡し及び滞納金の回 収を遂行する。分割払いを約束して居住継続を希望する滞納者に対しては、訴え提起前の和解により債 務名義を取得し、今後の滞納の抑止力とする（委任予定件数14件（継続案件を含む。））。 3 連帯保証人が不明な住宅名義人に対しては、改めて連帯保証人を選任するよう指導する。	31,890	0	まちづくり推進部 建築調整課
		諸収入 貸付金元利収入 特別奨学金 貸付金収入	特別奨学金 貸付金収入	13,321	11,465	86.1	1 一般奨学金の月賦返済・口座振替を励行し、債務者が返済し易い状況を拡大する。 2 法的措置に係る事務を迅速化し、困難ケースの早期解決に努める。 3 悪質な滞納者の催告状に色紙を使うことで、より注意喚起を促し、徴収強化を図る。 4 一般奨学金で返還猶予をした際に返還期間を延長し、返済し易い状況を拡大する。	185,195	0	福祉部 福祉管理課
		諸収入 貸付金元利収入 一般奨学金 貸付金収入	一般奨学金 貸付金収入	543,989	533,544	98.1		402,246	1,250	福祉部 福祉管理課
		諸収入 雑入 小規模企業 特別事業資金 債権収入	小規模企業 特別事業資金 債権収入	1,390	1,868	134.4	1 新規調定が発生した場合には、対象者に可及的速やかに通知を送付し返納を求める。 2 文書による催告に加え、電話による催告・現地訪問・来庁依頼による直接交渉を実施する。債務者の返 済能力に応じた納付交渉を行い、可能な限り収納に努める。 3 住民票調査や現地訪問調査を実施し、適正な実態把握に努め、収納率の向上を図る。 4 交渉を継続しても収納は見込めない案件については、弁護士に委任し、督促状の送付、訴訟、強制執行 を行い、回収を図る。	54,884	11,478	産業経済部 産業振興課
		諸収入 雑入 事業経営資金 債権収入	事業経営資金 債権収入	5,095	5,518	108.3		147,028	25,452	産業経済部 産業振興課
		諸収入 雑入 住宅共益費	区営住宅共益費	16,281	16,533	101.6	区営住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	815	0	まちづくり推進部 建築調整課
		諸収入 雑入 住宅共益費	区民住宅共益費	22,551	21,352	94.7	区民住宅使用料の徴収と同様に取り組む。	2,922	0	まちづくり推進部 建築調整課
		諸収入 雑入 雑入	融資信用保証料 の返納	120	130	108.3	1 分割納付中の案件は、定期的な納付書を送付し分割納付の継続を促す。 2 住民票調査等を実施し、未返納者の実態把握に努めるとともに、通知等による催告を行い、収納率の向 上につなげる。	520	933	産業経済部 産業振興課
		諸収入 雑入 雑入	生活保護 返納金	290,581	386,754	133.1	1 生保システムから催告者の納付状況を抽出して、債権返済計画どおりの返済が行われているかどうか等 の債権管理について組織的に取り組む。 2 年金や各種手当の制度についての情報共有を行い、速やかに保護変更処理を行うことで返還金の発生を 未然に防ぐとともに収納率の向上につなげる。 3 生活保護債権管理システムを導入することにより、地区担当と経理担当の情報共有を強化し、債権管理 を組織的に取り組む。	1,863,518	189,806	福祉部 蒲田生活福祉課

## (国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円、%)

款	項	目	事項	30年度 予算現額	30年度 決算額	収入率	平成30年度における収納強化の取り組み(当初予算内容)	30年度決算 収入未済額 (※1)	30年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
国民健康保険料 国民健康保険料 一般被保険者 国民健康保険料			一般被保険者 国民健康保険料	16,731,908	17,165,669	102.6	1 納付案内センターを活用して対象者を期間毎に限定した納付勧奨や各種調査を実施し、勧奨強化を図るとともに、納付交渉に問題のある世帯は早期に職員対応へ移行して収納対策強化を図る。 2 口座振替強化月間を設けて全期前納を含む口座振替勧奨を実施し口座振替率の向上に努めるとともに、口座振替への移行を強化するためモバイルレジ口振受付サービスを区報やデジタルサイネージ、ホームページなどを利用して国民健康保険加入者に周知する。 3 マイナポータルとの連携を視野に入れた納付方法の検討を行い、提供する。 4 年3回実施する催告書等の送付用封筒を工夫し、納付意欲の向上を図る。 5 滞納者の財産調査を速やかに実施し、滞納処分及び執行停止を計画的に行うことにより、滞納整理事務を強化する。 6 現年度分のみ滞納世帯に対して早期に処分を実施し、長期高額滞納を防止する。 7 高額滞納者には、臨戸訪問により早期の滞納解消に努める。 8 外国人の納付相談体制をさらに向上させるため、micsおおたを利用した通訳・翻訳、タブレット端末を利用した通訳のほか、研修等により職員の窓口対応力を強化する。	3,997,179	1,182,075	区民部 国保年金課
			退職被保険者等 国民健康保険料	100,918	79,565	78.8		20,586	10,663	区民部 国保年金課

## (後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円、%)

款	項	目	事項	30年度 予算現額	30年度 決算額	収入率	平成30年度における収納強化の取り組み(当初予算内容)	30年度決算 収入未済額 (※1)	30年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 特別徴収保険料			特別徴収保険料	2,957,214	2,972,895	100.5	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	区民部 後期高齢担当
			後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療 保険料 普通徴収保険料	5,175,860	5,223,012	100.9	1 75歳到達者へは、特に丁寧な制度の周知を図り、滞納に陥らないよう努めていく。 2 75歳到達者及び特別徴収から普通徴収移行者等への口座振替の勧奨を引き続き推進していく。 3 分割納付者に対しては、履行確認及び未履行者への催告等を実施し、履行が途切れないよう分納管理に取り組んでいく。 4 高額滞納者催告、短期証予告催告等の特別対策を実施し、滞納者に対する納付交渉機会の確保に努め、納付の履行を促すべくきめ細かな対応に取り組んでいくとともに、通年を通し、少額滞納者への催告を実施し、滞納の芽を摘む取り組みを実施する。 5 短期証交付対象者を見直し、被保険者間の負担の公平性を図るとともに、短期証交付者への履行管理を徹底し、一般証への切り替え者が増えるよう取り組んでいく。 6 滞納者対策に関し、給付、資格業務との連携とともに、関係課(納税課・国保年金課等)との連携を強化する。 7 延滞金徴収に向けたシステム改修を実施する。	292,380	43,362	区民部 後期高齢担当

## (介護保険特別会計)

(単位：千円、%)

款	項	目	事項	30年度 予算現額	30年度 決算額	収入率	平成30年度における収納強化の取り組み(当初予算内容)	30年度決算 収入未済額 (※1)	30年度決算 不納欠損額 (※2)	部課名等
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料			現年度分 特別徴収保険料	11,298,083	11,397,545	100.9	(特別徴収保険料は、100%収入)	0	0	福祉部 介護保険課

款	項	目	事項	30年度 予算現額	30年度 決算額	収入率	平成30年度における収納強化の取り組み（当初予算内容）	30年度決算 収入未済額 （※1）	30年度決算 不納欠損額 （※2）	部課名等
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料			現年分 普通徴収保険料	1,527,881	1,410,355	92.3	1 特別徴収者の仮徴収額変更（平準化）を実施する。前年度より年間保険料額に変更が生じて、特別徴収が維持できるようにする。 2 納付勧奨業務委託期間を6か月から1年に変更し滞納者に対する納付交渉機会を充実強化する。 3 介護保険制度の周知や重要性を広めるためにも、65歳を迎えた直後の被保険者や75歳以上の介護認定の割合が高い世代を重点に置くなど、きめ細かな収納対策を講じていく。	237,160	0	福祉部 介護保険課
介護保険料 保険料 第1号被保険者 保険料			滞納繰越分 普通徴収保険料	66,982	75,067	112.1	1 納付勧奨業務委託期間を6か月から1年に変更し滞納者に対する納付交渉機会を充実、強化する。 2 高額滞納者や、75歳以上の介護認定の割合が高い世代を重点的に勧奨するなど、ポイントを絞り収納対策を講じていく。 3 滞納者に対し、介護保険認定申請時の適正な給付制限処分及び納付勧奨を実施する。 4 分割納付者に対しては管理を徹底し、継続的に確実な収納に結び付ける。	256,629	195,664	福祉部 介護保険課

（※1） 調定した額のうち、年度内において収入に至らなかった金額

（※2） 調定した額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額



## 主な収入における収入未済額及び不納欠損額（過去3年間対比）

※1：調定した額のうち、年度内において収入に至らなかった金額

※2：調定した額のうち、時効の成立等により徴収し得なくなった金額

### 1 特別区民税

（単位：千円）

収入未済額 (※1)	年 度 別			不納欠損額 (※2)	年 度 別		
	30年度	29年度	28年度		30年度	29年度	28年度
	937,372	1,034,471	1,404,229		136,579	195,560	268,445

### 2 区営住宅使用料

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	30年度	29年度	28年度		30年度	29年度	28年度
	47,498	46,540	44,429		0	0	0

### 3 生業資金貸付金元利収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	30年度	29年度	28年度		30年度	29年度	28年度
	6,465	6,826	10,845		0	3,762	4,459

### 4 特別奨学金貸付金収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	30年度	29年度	28年度		30年度	29年度	28年度
	185,195	180,963	181,833		0	637	0

### 5 一般奨学金貸付金収入

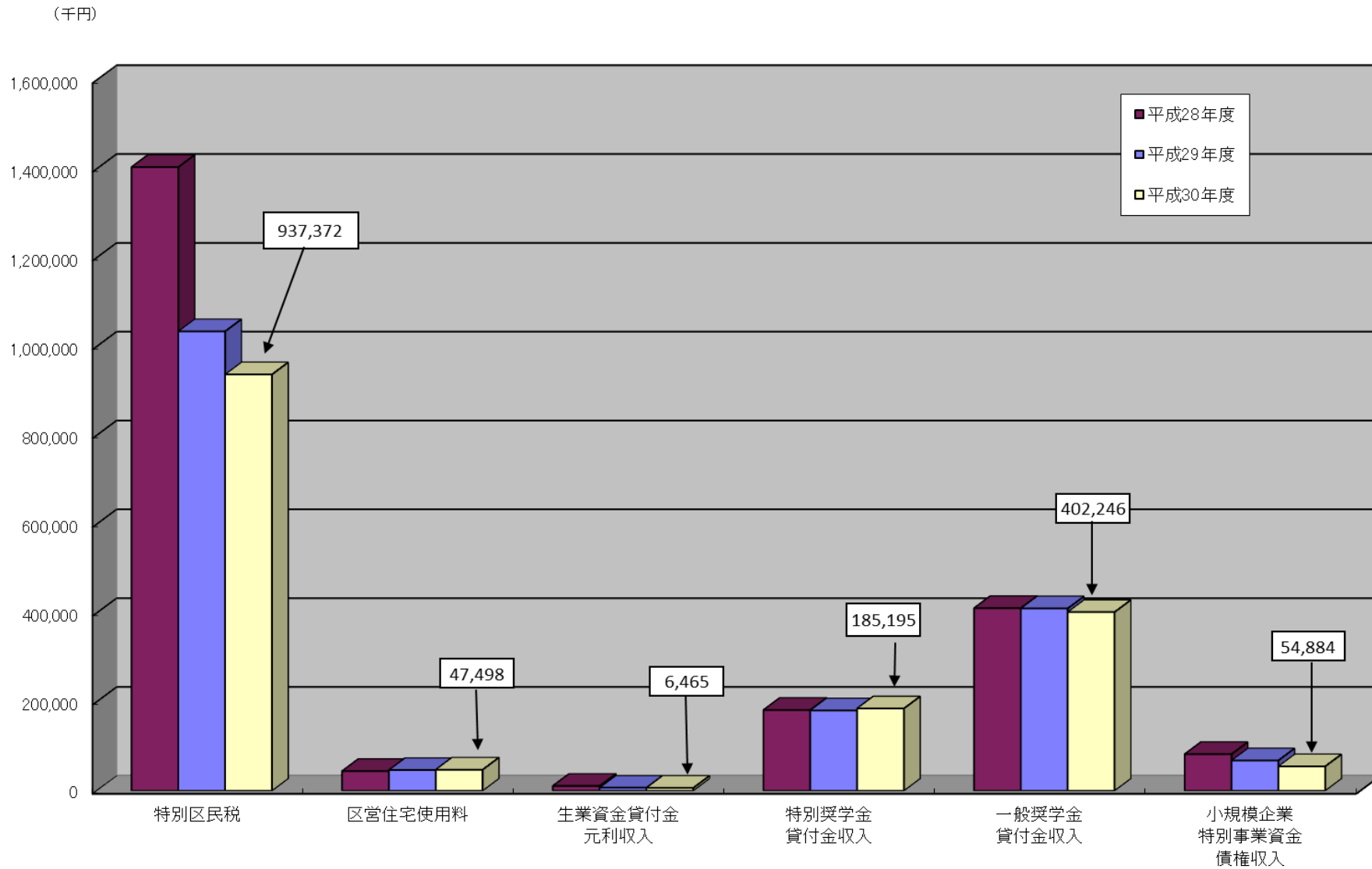
収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	30年度	29年度	28年度		30年度	29年度	28年度
	402,246	410,472	411,246		1,250	3,690	4,134

### 6 小規模企業特別事業資金債権収入

収入未済額	年 度 別			不納欠損額	年 度 別		
	30年度	29年度	28年度		30年度	29年度	28年度
	54,884	68,230	82,520		11,478	12,765	21,527

表示単位未満は四捨五入しています。

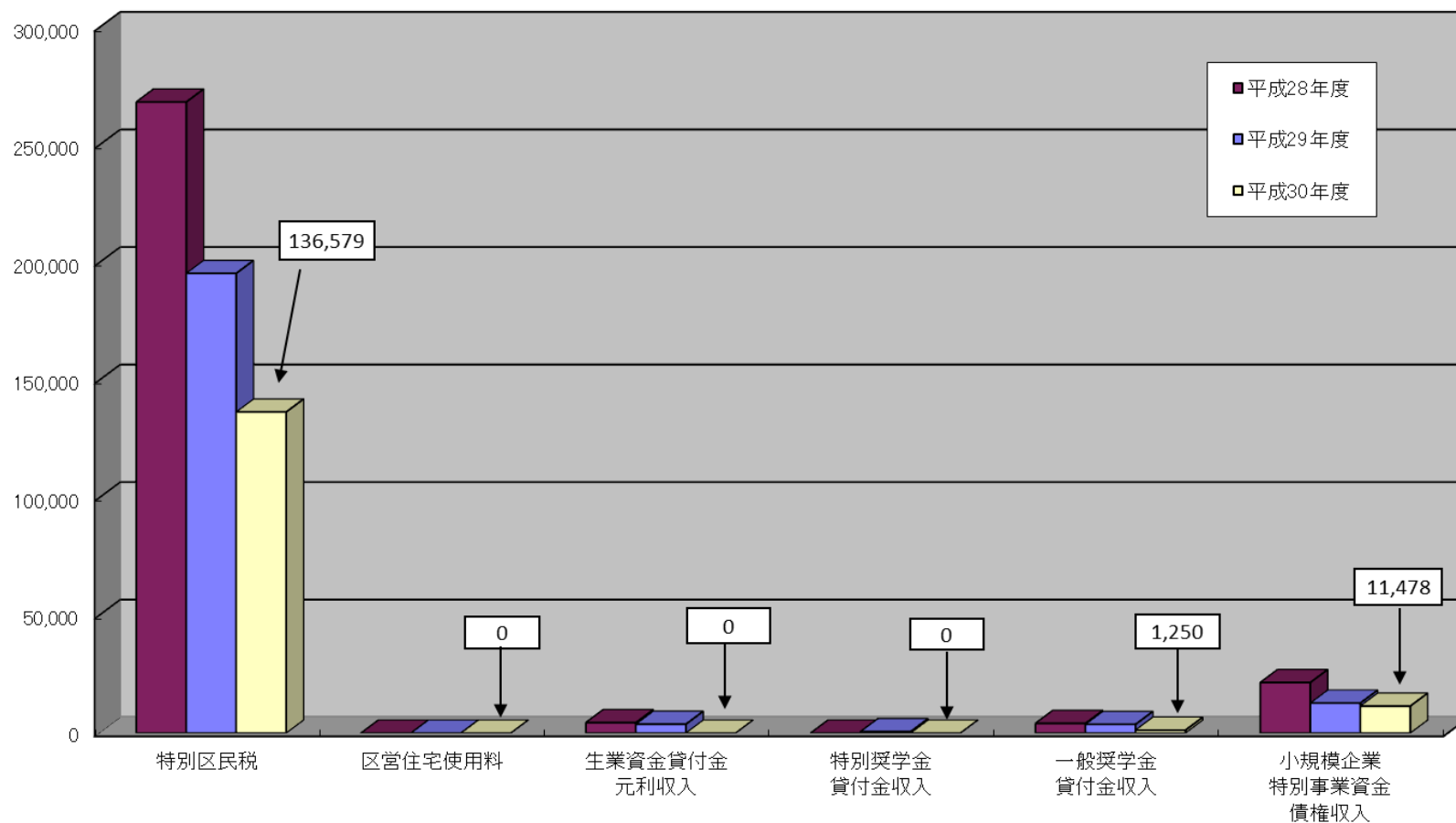
主な収入における収入未済額の推移(過去3年間対比)





主な収入における不納欠損額の推移(過去3年間対比)

(千円)



表示単位未満は四捨五入しています。



平成30年度 主な事務事業（予算・決算対比）

決算特別委員会資料 資料 4 番
企画経営部財政課

一般会計 歳出合計額(千円)	当初予算額	予算現額	決算額
	278,776,473	290,362,190	276,956,892

- ☆…未来プラン事業（※1）
- ★…実施計画事業（※2）
- …重点事業（※3）
- ◎…新規事業（※4）
- …一部新規事業（※5）
- △…レベルアップ事業（※6）

- ※1 おおた未来プラン10年の主要事業
- ※2 大田区実施計画に該当する事業
- ※3 重点的に取り組む事業として、予算プレス発表において公表する事業
- ※4 前年度の予算額がゼロの新規事業（組織改正、事業の付替え等を除く）
- ※5 既存の事業内に新規要素を含む事業
- ※6 内容を充実させた事業
- ※7 当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額

(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
					<b>議会費</b>		<b>1,075,301</b>	<b>1,085,701</b>	<b>1,044,805</b>
					<b>議会費</b>		<b>1,075,301</b>	<b>1,085,701</b>	<b>1,044,805</b>
		○			調査・広報活動経費	大田区議会区民周知用ポスターの作成	26,197	26,197	24,604
					<b>総務費</b>		<b>40,795,372</b>	<b>37,788,481</b>	<b>35,378,873</b>
					<b>総務管理費</b>		<b>23,818,471</b>	<b>21,176,856</b>	<b>20,071,822</b>
		△			総務事務費	行政不服審査法に基づく審査手続の経費等	46,634	46,057	39,832
		○			啓発事業	人権に関する意識調査委託	17,776	17,776	14,166
☆	★	△			男女平等推進センター管理運営費	ワークライフバランスの啓発及び女性の就労支援事業の充実（エセナおおた管理代行業務）	53,756	53,756	53,697
☆	★	○	△		事業費（男女共同参画推進事業）	ワークライフバランスの啓発及び女性の就労支援事業の充実、（仮称）配偶者暴力相談支援センター機能整備	18,813	18,924	15,683
☆	★	△			自己啓発支援	大学院公共政策研究科等受講助成の拡充	4,885	4,885	2,387
☆	★	△			職場研修支援	対象者増に伴う規模の拡大（新人育成リーダー研修）	3,845	3,845	3,442
☆	★	○	△		職場外研修	管理職候補者研修の充実、働き方改革のためのマネジメント研修の充実、行政系人事任用制度の改正に伴う主任昇任準備研修の新設、職層研修対象者増に伴う研修実施回数増	13,546	13,926	10,871
		△			その他の健康診断	B型・C型肝炎ウイルス検査の実施	50,940	50,940	45,580
		△			人事課事務費	人事課事務委託における委託業務範囲の拡充	45,881	45,889	45,680
☆	★	△			区報の発行	区報設置箇所拡大のためのミニ広報スタンド購入	180,969	172,901	167,344
☆	★				区政PR刊物の発行	大田区政ファイル、おおた写真ニュース、くらしのガイド、おおたふれあい情報の発行	9,787	9,820	9,820
☆	★				大田区ホームページの提供	ホームページの管理運営	13,922	13,822	13,821
☆	★				ケーブルテレビ番組の提供	広報番組「シティーニュースおおた」の制作	14,885	14,884	14,861
☆					区政参画制度	区民提案制度の継続	8	7	7
☆	★				大田区行政情報モニター兼防災情報モニター事業	デジタルサイネージの運用	787	668	668
		●	△		広聴広報課事務費	シティプロモーション事業の実施及び検討会議	13,716	22,980	22,327
☆		○	△		基本構想・基本計画の策定	大田区10か年基本計画「おおた未来プラン10年」の進捗状況作成及び効果検証	3,910	3,910	1,793
☆					調査研究・企画機能の充実	政策研究関係経費	5,539	5,539	456
☆	★	○	△		企画課事務費	区民等を対象とした意識調査等	59,234	59,310	32,622
		△			情報システムの運営	区民情報系基盤及び統合機器更改、新OS対応（Windows10への移行）、仮想端末環境導入	2,492,320	2,122,236	1,802,139
		△			総合行政ネットワークの運営	大田区LGWAN機器のリプレース及び東京都第四次LGWANシステムへの移行	67,225	37,174	32,360
☆		△			大田区公共施設整備計画の推進	公共施設マネジメントに係る基礎調査委託等	42,142	42,181	28,070

(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					耐震診断等判定	老朽施設の劣化調査に伴う耐震性能判定	6,420	6,300	6,030
☆		△			総合防災訓練	総合防災訓練の実施に伴う一部業務委託導入	7,014	7,067	6,952
☆		△			防災意識の高揚及び防災行動力の向上	地域防災訓練の支援、地震体験車の入替え	14,623	14,631	12,834
☆					防災市民組織・消防隊の充実	防災市民組織・市民消防隊への支援	81,826	80,007	70,822
☆	★				災害時要援護者対策の推進	災害時相互支援体制の整備	6,244	6,244	3,396
☆					学校避難所の運営・地域防災の推進(防災危機管理課)	学校防災活動拠点の運営及び継続活動支援	20,741	18,931	17,643
☆		○			本部体制	防災情報基盤の維持管理、職員防災訓練実施支援委託導入	60,786	59,871	54,818
☆					防災行政無線の維持管理	災害時の情報収集・伝達手段の確保	69,674	73,778	72,883
		○			備蓄倉庫管理	京浜島地区備蓄倉庫増設工事、蒲田三丁目地区備蓄倉庫新設工事	380,029	335,871	286,745
☆	★	△			備蓄物品の維持管理	災害対策用毛布の洗浄・真空包装年度別計画の前倒し実施、備蓄物品の入替え	37,644	37,644	32,710
☆	★				非常食糧の備蓄	備蓄食糧の入替え	53,406	53,406	53,378
		○			危機管理事務	全国瞬時警報システム(Jアラート)の新型受信機導入	2,498	2,498	2,473
☆	★	●	△		生活安全関係事務	防犯カメラ設置支援、防犯カメラ維持管理費の助成、高齢者の犯罪被害防止対策推進、青色回転灯車による通学路パトロールの強化	210,693	213,012	177,672
<b>地域振興費</b>							<b>7,943,973</b>	<b>7,529,085</b>	<b>7,099,780</b>
☆		●	○		自治会関係事務	連合会(18)、自治会・町会(217) 自治会・町会の課題解決支援の充実及び地域活動への助成	61,634	61,634	60,402
☆					地域力推進会議	会議回数10回、委員数111人	973	973	933
☆					自治会・町会会館の整備助成	新築2件、解体2件、修繕2件	47,000	47,000	6,381
		△			区設掲示板管理事務	掲示板の建て替え224本(4年計画のうち3年目)	214,744	177,839	173,372
		△			公共施設利用システムの運用管理	システムリプレースの実施	140,754	140,250	124,799
		△			その他運営費(休養村とうぶ)	休養村とうぶ中長期修繕計画等に基づく工事	74,419	66,805	61,088
		△			消費者への啓発	巡回・出張啓発の推進、中学校への消費者被害トラブル講座(3年計画のうち3年目)	967	967	950
☆					消費者相談・消費者被害の救済	各種高齢者相談窓口と連携体制の推進、相談体制の充実	30,959	30,959	29,596
☆					子どもSOSの家事業	子どもSOSの家協力員の設置	90	90	90
		△			青少年委員	成人のつどいへの出店等活动内容の充実	10,327	10,079	8,738
☆		●	○		生涯学習情報の提供・相談	生涯学習・区民協働センター機能の拡充等	807	807	633
☆					生涯学習リーダー等の育成	生涯学習人材育成講座等の実施	966	966	758
		△			区民大学	部間連携に係る講座等の実施	2,737	2,533	1,594
☆	★	●			平和島ユースセンター管理運営費	増築及び大規模改修工事	935,050	776,384	764,823
☆	★				区民活動の育成と基盤づくり	NPO・区民活動フォーラムの開催、地域力連携協働支援員や地域協働協力員による協働事業の推進、区民活動コーディネーター養成講座、おおた地域力発見倶楽部及びガイドの発行等	4,735	4,735	3,471
☆	★				団体支援とネットワークの強化	地域力応援基金助成事業、協働推進講師派遣事業、区民活動情報サイトの運営	36,063	20,083	18,067
☆	★				協働支援施設の運営	防災塾・大田ボランティア塾の実施、大田災害ボランティアセンター立上げに関する運営調査・研究、「オーちゃんネット」登録・更新操作支援等	29,429	29,651	27,836
☆	★				特別出張所管理運営費(地域力推進課)	マイナンバーカード交付事務臨時職員賃金、18色の特色ある地域づくり冊子作成	25,761	18,921	11,269
		△			特別出張所管理運営費(馬込)	照明器具交換工事	22,467	20,769	19,219
		●	○		特別出張所管理運営費(新井宿)	まち歩き講座・ワークショップの開催、まち歩きマップ作成	31,917	31,903	31,418
		△			特別出張所管理運営費(蒲田西)	蒲田西特別出張所の仮移転	52,819	40,555	35,082
		△			特別出張所管理運営費(羽田)	新庁舎の管理運営	25,345	25,848	19,320
		△			池上会館管理運営費	中央管制装置更新工事、集会室舞台機構等更新工事	196,732	187,106	181,471
☆	★	●	○	△	羽田地区公共施設の整備	(仮称)羽田一丁目及び四丁目複合施設建築工事、新庁舎への移転	1,386,225	1,317,003	1,311,240

(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	★	●	○	△	田園調布地区公共施設の整備	(仮称) 田園調布せせらぎ公園文化施設実施設計委託・工事監理委託及び建築工事、田園調布富士見会館基本計画委託、実施設計委託	592,702	572,227	383,041
			◎		大森西地区公共施設の整備	基本計画委託	25,000	25,000	5,162
☆	★	●	◎		蒲田西地区公共施設の整備	基本計画委託、実施設計委託、仮移転準備工事	65,917	44,406	35,343
<b>観光国際費</b>							<b>5,425,196</b>	<b>5,518,870</b>	<b>4,893,764</b>
☆	★	●	○	△	来訪者受け入れ環境の整備	大田区ウェルカムショップ・大田区まちかど観光案内所等への支援、公衆無線LAN(Wi-Fi環境)運用保守、(仮称) 新大田区観光振興プランの策定	44,287	42,562	36,557
☆	★				観光まちづくりの支援	大田観光協会補助(おおた商い観光展、水辺の賑わい事業、蒲田映画祭、くりらぼ摩川、おおたオープンファクトリー等)、川崎市連携事業、大田の観光にぎわい創出補助事業	67,180	67,180	65,171
☆	★	●	○	△	おおたの観光魅力発信事業	大田区公式観光サイト運用保守、MICE誘致事業、国際都市おおたフェスティバルin「空の日」羽田の開催、大田の魅力を活かした地域にぎわい事業、周辺地域と連携したインバウンド誘致事業	43,276	44,481	40,514
☆	★				観光情報センター等の運営	大田区観光情報センター・大田区観光情報コーナー(羽田空港)の運営	53,072	53,632	52,709
☆	★				観光課事務費	大田区観光推進連絡協議会の運営	5,898	5,857	4,483
			○	△	中国北京市朝陽区等との交流の推進	朝陽区友好20周年記念事業、大連市友好10周年記念事業	9,333	9,333	2,126
☆	★				国際都市事業	18色の国際都市事業、国際都市おおた大使事業	4,667	4,559	2,569
☆	★	●	◎		運営費補助(一財)国際都市おおた協会)	運営費補助	51,329	51,329	36,684
☆	★	●	◎		事業費補助(一財)国際都市おおた協会)	事業費補助	27,116	27,116	19,582
☆	★	●	○	△	地域文化の振興	大田区文化振興プランの改定、(仮称)文化施設回遊クイズラリー	16,980	17,042	15,328
☆	★		○		多文化共生のネットワークづくり	外国人向け多言語情報紙の発行、多文化共生推進プランの改定、大田区子ども日本語教室、外国人おもてなし講座	37,367	37,475	33,774
☆	★	●		△	管理運営費(郷土博物館)	長寿命化・リニューアルに向けた基本計画の策定	75,572	75,380	53,400
☆	★				事業費(郷土博物館)	特別展の開催	17,290	15,901	12,565
			△		大森海苔のふるさと館の運営	開館10周年記念事業	54,985	54,820	53,853
☆	★	●	○	△	(仮称) 勝海舟記念館(旧清明文庫)の開設	ファンドレイジング委託、ロゴマーク作成、シンポジウムの開催、展示資料の購入、仮囲いラッピング施工委託、整備事業推進委員会等	46,594	48,219	31,888
			△		(公財) 大田区体育協会運営費補助	(公財) 大田区体育協会移転に係わる経費	52,538	49,227	27,340
☆					小・中学生スポーツ教室	8種目14教室実施	4,660	4,660	4,636
			○		成人スポーツ教室	朝活スポーツ事業	2,482	2,482	2,405
☆			△		地域スポーツクラブ	地域スポーツクラブの支援	462	462	352
			△		スポーツ奨励事業	スポーツ全国大会出場奨励事業	3,494	3,494	2,569
☆					おおたスポーツ健康フェスタ	第5回おおたスポーツ健康フェスタの実施	5,527	5,527	5,526
		●	○	△	新スポーツ健康ゾーン活性化事業	ビーチスポーツ等教室、エリア運動イベント	5,043	4,918	4,762
			◎		スポーツ推進広報事業	スポーツ情報紙作成、スポーツ施設マップ作成	3,942	3,942	3,731
			○	△	区立運動場管理運営費(地域基盤整備第一課)	(仮称) 昭和島二丁目公園整備に伴う初度調弁 昭和島運動場野球場内野補修工事 平和島公園野球場フェンス補修工事	198,147	206,534	205,997
			○	△	区立運動場管理運営費(地域基盤整備第二課)	森ヶ崎公園整備に伴う初度調弁 多摩川緑地事務所水道直結化工事 本羽田公園庭球場人工芝張替工事	599,574	590,254	581,565
☆	★		○		区立水泳場管理運営費(建設工事課)	平和島公園水泳場電気設備等工事 東調布公園水泳場空調機改修等工事	32,696	24,439	12,378
☆	★	●	△		大田スタジアム維持管理(建設工事課)	施設改修工事、工事監理委託	651,100	651,100	547,600
☆	★				大田区総合体育館維持管理	大田区総合体育館の維持管理に要する経費	3,681	3,681	1,065
☆	★				大田区総合体育館	大田区総合体育館の管理代行に要する経費	160,514	160,514	159,294

(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	★	●	○	△	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	ブラジル選手団のキャンプ受入れ、大会競技種目の普及啓発及び大会気運醸成事業、(仮称)おもてなしボランティア事業	47,276	47,331	46,244
☆	★	●	○		(仮称) 勝海舟記念館(旧清明文庫)の整備	改修及び増築工事、記念館隣地活用に係る基本計画策定	223,263	253,823	34,399
<b>区民費</b>							<b>1,432,051</b>	<b>1,425,151</b>	<b>1,305,173</b>
			○	△	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	(仮称) マイナンバーカードセンター新設、住民窓口及び郵送請求業務委託拡大	739,846	740,493	642,549
<b>徴税費</b>							<b>1,900,945</b>	<b>1,867,295</b>	<b>1,751,653</b>
			△		電算関係費(納税課)	収納支援システム改修(地方税共通納税システム導入)	66,449	66,449	53,047
<b>選挙費</b>							<b>141,408</b>	<b>134,376</b>	<b>125,224</b>
			△		永久選挙人名簿調製事務	選挙システムの住基異動情報連携改修	10,001	10,001	8,902
			◎		大田区長・区議会議員選挙執行事務	平成31年4月26日任期満了大田区長選挙執行 平成31年4月30日任期満了大田区議会議員選挙執行	17,553	17,527	16,192
<b>監査委員費</b>							<b>133,328</b>	<b>136,848</b>	<b>131,457</b>
			○	△	事務局事務費	外部(民間)研修機関が実施する公開講座の受講、工事監査の充実	2,405	2,405	2,268
<b>福祉費</b>							<b>152,425,325</b>	<b>153,087,965</b>	<b>147,447,772</b>
<b>社会福祉費</b>							<b>13,736,809</b>	<b>14,214,952</b>	<b>12,820,474</b>
☆	★			△	事務局運営費・事業費(福祉管理課)	社会福祉協議会成年後見センター運営費・事業費補助	184,023	184,023	177,331
☆	★				成年後見制度支援事業	成年後見制度区長申立費用、後見報酬助成	4,799	10,407	10,297
				△	地域福祉計画推進会議経費	推進会議、次期計画の策定	10,655	10,655	9,859
		●	○		おおた子どもの生活応援プラン推進事業	推進会議、プランに資する区民活動支援コーディネーター業務委託	2,658	2,658	2,432
☆	★	●	○		生活困窮者自立支援事業	任意事業(家計相談事業、子どもの学習支援事業、一時生活支援事業)の実施、子ども生活応援臨時窓口の設置、高校未進学者及び高校中退者に対する学び直し支援の実施	154,472	153,620	152,493
			○		社会福祉法人の認可・指導検査等事務	所管社会福祉法人の経営力強化事業	10,764	10,764	10,036
			△		生活福祉課事務費(大森生活福祉課)	非常勤職員(資産調査員)増員	72,692	72,930	69,191
			△		生活福祉課事務費(蒲田生活福祉課)	非常勤職員(資産調査員)増員	125,004	125,004	117,358
☆	★		○		ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	ユニバーサルデザインのまちづくり事業の推進(UDパートナー等)、啓発冊子の作成、窓口対応力向上研修の実施	6,284	6,619	5,715
<b>障害福祉費</b>							<b>18,502,689</b>	<b>18,155,869</b>	<b>17,296,935</b>
			△		障害者福祉サービス評価(障害福祉課)	民間事業者への受審費用補助(居住系事業者補助1件→30件)	18,163	18,163	1,401
		●	○		障がい者支援に関する会議体運営	(仮称) 大田区医療的ケア児・者支援関係機関会議の新設、職員向け障害者差別解消法研修の実施	1,009	1,009	779
☆					福祉強調月間事業	文化展、巡回パネル展を10月開催	692	692	648
☆					大田区障害者の日のつどい	10月第3日曜日開催	7,240	7,240	6,707
☆	★				グループホームの整備促進	グループホーム整備費補助	20,000	20,000	13,756
			○		障害福祉課事務費	精神に障がいのある人の「チャレンジ雇用事業(臨時職員雇用事業)」(30~31年度モデル実施)、「おおむすびブランド」自主生産品の販売強化	9,669	9,754	8,607
☆	★		△		発達障害支援事業	シンポジウムの開催等発達障がいに関する理解促進、発達支援応援フェアの充実	931	931	693
☆	★				地域活動支援センター	地域活動支援センターの運営費補助、精神障害者専門相談員の配置	211,924	211,468	190,770
☆	★				施設管理費(志茂田福祉センター)	庁舎管理に係る経費	19,583	20,140	19,597
☆	★				事業運営費(志茂田福祉センター)	自主生産品拡充、一部業務委託	143,417	144,348	133,389
☆	★				自立訓練事業(志茂田福祉センター)	身体障害者の自立訓練(機能訓練)に係る経費	27,706	27,706	27,294
☆	★				施設管理費(上池台障害者福祉会館)	庁舎管理に係る経費	26,809	25,997	24,702
☆	★				事業運営費(上池台障害者福祉会館)	身体障害者及び知的障害者作業室における障害福祉サービスの提供に係る経費	51,326	50,378	43,468

(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	★				事業委託（上池台障害者福祉会館）	一部業務委託	15,941	15,941	15,941
☆	★				自立訓練事業（上池台障害者福祉会館）	身体障害者の自立訓練（機能訓練）に係る経費	58,537	58,533	56,504
☆	★				生活介護事業（上池台障害者福祉会館）	身体障害者及び知的障害者生活介護室における障害福祉サービスの提供に係る経費	26,301	26,301	23,407
☆	★				馬込分場運営費（上池台障害者福祉会館）	知的障害者作業室馬込分場における障害福祉サービスの提供に係る経費	6,276	6,276	5,494
☆	★		△		施設管理費（障がい者総合サポートセンター）	増築施設開設に伴う施設管理費の増	85,247	86,031	76,251
☆	★		△		事業運営費（障がい者総合サポートセンター）	運営業務委託全般	391,305	391,213	375,068
☆	★	●	◎		事業運営費（新館）短期入所事業（障がい者総合サポートセンター）	短期入所事業開設準備、開設後の運営業務委託費	248,926	248,926	130,737
☆	★				障がい者総合サポートセンターの建設	障がい者総合サポートセンター二期工事	804,577	776,577	749,639
<b>高齢福祉費</b>							<b>20,752,037</b>	<b>19,973,939</b>	<b>19,719,792</b>
			△		福祉サービス普及事業	高齢者保健福祉のハンドブックの改訂	906	906	904
☆	★		◎		（仮称）西靴谷への施設整備費補助	特別養護老人ホームの施設整備費補助	56,430	0	0
☆	★		○		地域密着型サービス施設への施設整備費補助	認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、（看）小規模多機能居宅介護事業所の施設整備費補助、定期借地権の一時金に対する補助、（看）小規模多機能型居宅介護事業所の整備支援事業	447,157	58,009	58,008
☆	★				老人クラブ運営助成	シニアクラブの活動運営に対する助成	56,654	56,654	55,258
☆	★				シルバー人材センター助成	運営経費補助等	80,455	80,455	65,212
☆	★				高齢者就労支援事業	大田区いきいきしごとステーション及び元気高齢者就労サポート事業への補助	31,468	31,468	30,731
☆	★	●	△		元気シニアプロジェクト事業	モデル地区外への普及啓発、事業評価	15,439	15,475	15,121
☆	★				高齢者支援施設整備事業	プレシニアの社会参加支援	31,139	31,139	28,515
☆	★				大田区介護予防応援評価事業	高齢者の自立・改善に向けた質の高いケアを提供した事業者へのインセンティブ付与	5,832	5,832	5,832
☆					家族介護者支援ホームヘルプサービス事業（大森）	家族介護者の介護負担の軽減	6,521	7,426	7,415
☆					家族介護者支援ホームヘルプサービス事業（調布）	家族介護者の介護負担の軽減	11,876	10,971	7,315
☆					家族介護者支援ホームヘルプサービス事業（蒲田）	家族介護者の介護負担の軽減	8,349	8,349	7,814
☆					家族介護者支援ホームヘルプサービス事業（靴谷・羽田）	家族介護者の介護負担の軽減	5,393	5,393	3,940
☆					要介護者家族支援事業	家族介護者向けの定期的な情報誌の発行	120	120	105
☆					高齢者支え合いネットワークの普及啓発	地域包括支援センターを核とした地域と連携した見守り体制の推進	4,418	4,418	4,097
☆					高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業	ひとり暮らし高齢者への戸別訪問、セミナー等の実施、涼み処の設置	2,706	2,706	2,705
			○		介護サービス研修・普及	介護従事者確保・育成・定着事業	9,805	9,805	4,801
			○		福祉サービス従事者の育成	主任介護支援専門員を活用したマネジメント向上事業	3,464	3,464	3,459
☆					緊急ショートステイ事業	緊急ショートステイ用ベッドの確保（5床）、介護保険外ショートステイ委託	16,581	16,608	16,608
			○		利用者負担軽減事業に係る事業者参入促進事業	生計困難者に対する利用者負担軽減措置事業、認知症対応型共同生活介護事業所の利用者負担軽減事業の参入事業者に対する補助	1,810	1,426	1,028
☆	★				地域包括支援センター運営推進（高齢福祉課）	地域包括支援センター運営支援	253,712	255,453	251,449
☆	★				地域包括支援センター運営推進（大森）	地域包括支援センター業務の支援・統括	51	51	51
☆	★				地域包括支援センター運営推進（調布）	地域包括支援センター業務の支援・統括	37	37	37
☆	★				地域包括支援センター運営推進（蒲田）	地域包括支援センター業務の支援・統括	92	92	92
☆	★				地域包括支援センター運営推進（靴谷・羽田）	地域包括支援センター業務の支援・統括	34	34	34
☆	★	●	○	△	地域包括支援センター新設・移転	地域包括支援センターの新設・移転に係る経費	13,799	13,202	12,743
☆	★	●	○		施設管理費（老人いこいの家）	老人いこいの家を活用した介護予防拠点化のための施設整備	97,553	97,132	90,811
☆	★		○		運営費（老人いこいの家）	山王高齢者センター指定管理期間終了に伴う委託運営業者の選定	225,780	225,692	224,259
☆	★				山王高齢者センター指定管理者管理代行	山王高齢者センター指定管理に関する経費	20,986	20,506	20,506



(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
					△ 区内特別養護老人ホームに対する摂食嚥下指導事業	区内特別養護老人ホームに対する摂食嚥下指導（14施設→15施設）	20,793	20,793	18,103
					○ 高齢福祉施設維持管理（介護保険課）	大森本町複合施設における大森老人ホーム自動火災報知機更新工事区負担金	995,971	922,929	905,387
					○ シルバーピア管理費	指定管理者選定に係る経費、借上型シルバーピアの再借上に係る経費	320,798	321,229	319,157
☆	★		●		羽田地区公共施設の整備	（仮称）羽田一丁目複合施設建築工事、工事監理委託	208,046	208,046	196,246
<b>児童福祉費</b>							<b>63,830,346</b>	<b>64,531,109</b>	<b>62,648,877</b>
					○ 子ども・子育て支援事業計画経費	子ども・子育て支援事業計画及び次世代育成支援行動計画の策定	10,182	10,517	9,158
					△ こどもシステム運用経費	学童保育料収納データ伝送化導入のための事前テスト環境構築	3,482	3,328	3,325
					△ 児童扶養手当等支給事務	除外届・現況届・認定通知の印刷・封入及び発送業務委託	5,184	4,779	4,477
☆					乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業	乳幼児及び義務教育就学児の保険診療自己負担分の助成	3,077,081	3,075,876	2,988,919
					△ ショートステイ・トワイライトステイ事業	要支援家庭を対象としたショートステイ事業の実施	31,676	32,875	31,974
☆	★				定期利用保育室運営補助	4施設 定員73人	89,390	88,592	71,969
☆	★		●		認証保育所運営補助	49施設 定員1,862人	2,143,339	2,143,339	1,941,445
☆	★		●		小規模保育所運営費	小規模保育所 26施設 事業所内保育所 3施設	1,439,912	1,439,912	1,293,642
☆	★				家庭福祉員制度経費	家庭福祉員52人、グループ保育室8施設	179,910	179,429	150,145
☆	★		●		保育士人材確保支援事業	保育士宿舍借り上げ支援、保育士応援手当等	1,178,467	1,179,193	1,168,808
					△ 病後児保育事業	8施設 定員53人（14人増）	95,018	124,011	122,058
☆	★		●		事業所内保育施設設置推進事業	事業所内保育所開設補助	23,000	23,000	0
☆	★				一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業（保育サービス課）	緊急一時保育 39施設 定期利用保育 18施設 一時預かり事業 5施設 子育てひろば事業 1施設	231,963	231,963	109,856
☆	★				△ 一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業（子ども家庭支援センター）	一時預かり事業・定期利用保育事業運営経費補助 1施設	7,654	7,654	7,529
☆	★		●		△ 大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	開設経費補助23施設、高畑保育園建替補助、千束子どもの家跡地活用施設整備費補助	3,141,587	4,308,998	4,192,341
					◎ 保育所等におけるICT化推進事業	保育園ICT化推進のためのシステム導入補助	122,500	156,000	144,664
					△ 保育所指導検査事務費	実地検査の回数増加に伴う会計指導員1人増員	4,408	4,414	4,229
☆	★				子育て支援課事務費	児童相談所設置準備視察旅費	8,510	8,502	7,604
☆	★				○ 児童相談所開設準備	児童相談所移管推進本部アドバイザー会議設置	690	540	540
					● ○ 施設管理費（保育園管理運営費）	0～2歳児室床改修工事、医療的ケア児受入対応改修工事	723,708	752,190	716,565
☆					事務費（保育園管理運営費）	印刷機等賃借料、旅費、修繕費等	34,422	34,492	28,695
☆					● ○ 職場研修（保育園管理運営費）	研修種類31種、参加人数2,988人、医療的ケアに関する研修	3,517	3,517	2,856
☆					非常勤職員雇用等（保育園管理運営費）	区立保育園の非常勤職員・臨時職員の雇用経費	831,886	687,886	649,473
☆					● ○ 保育事業費（保育園管理運営費）	区立保育園運営委託、給食材料費、行事費、教材費等、子育て支援スペースの設置	3,015,685	3,015,673	2,989,896
					△ ファミリー・サポート・センター事業	救急救命講習の実施等	28,974	28,974	25,645
☆	★				○ 施設管理費（児童館等管理運営費）	和式トイレ洋式化工事、防犯カメラ保守点検委託	374,344	340,469	326,255
☆	★				● ○ △ 事業運営費（児童館等管理運営費）	児童館における一時預かり事業	883,785	883,146	833,840
☆	★				非常勤職員雇用等（児童館等管理運営費）	区立児童館等の非常勤職員、臨時職員の雇用経費	468,779	378,609	344,379
					● ○ 中高生の居場所づくり事業	（仮称）羽田一丁目複合施設における中高生の居場所づくり事業	20,970	20,970	19,885
☆	★				△ 放課後ひろば事業	放課後ひろば運営委託、新規開設1施設	1,114,587	1,114,617	1,046,671
☆	★				△ 子ども家庭支援センター事業	非常勤児童虐待対策コーディネーターの増員等	197,531	198,420	183,465
☆	★				施設管理費（こども発達センターわかばの家）	わかばの家施設管理経費	18,049	18,607	18,410
☆	★				心身障害児訓練施設等事業運営費（こども発達センターわかばの家）	わかばの家事業運営経費	27,908	27,908	27,502
☆	★				通所施設事業運営費（こども発達センターわかばの家）	相談支援事業、早期支援事業、保育園や幼稚園等への訪問による支援など地域支援事業の実施	325,622	325,622	325,621



(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	★	●	◎		事業運営費(新館)発達障がい児支援事業(障がい者総合サポートセンター)	発達障がい児支援事業開設準備、開設月の運営業務委託費用	111,521	111,521	67,179
☆	★				保育園入所者運営費	民間保育所に対する国基準扶助費	9,791,191	9,641,191	9,465,302
☆	★				民間保育所に対する法外援護	民間保育所に対する区独自補助	5,493,987	5,363,987	5,312,905
		○	△		母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業の新設、自立支援教育訓練給付金事業及び高等職業訓練促進給付金事業における給付要件等の見直し	46,380	46,380	31,486
☆	★	●			羽田保育園の改築	平成30年10月しゅん工予定	732,028	687,548	682,283
☆	★	●			仲六郷保育園の改築	平成30年10月しゅん工予定	541,482	595,821	568,916
☆	★	●			新蒲田保育園の改築	平成33年3月しゅん工予定	41,115	41,116	39,098
☆	★				子育て支援施設の整備	志茂田小学校の改築に伴う放課後ひろば開設対応工事	190,837	190,947	172,417
<b>生活保護費</b>							<b>35,603,644</b>	<b>36,212,096</b>	<b>34,961,695</b>
		△			就労意欲喚起事業	精神保健福祉士の配置増による日常生活自立支援及び社会生活自立支援の充実(週1回→週5回)	48,600	48,600	48,600
		△			給付金援護	学習環境整備費の中学3年生の補助額増と高校生への適用拡充、大学等進学支援費の適用	49,736	49,736	40,525
<b>衛生費</b>							<b>8,291,860</b>	<b>8,382,031</b>	<b>7,758,625</b>
<b>保健衛生費</b>							<b>8,291,860</b>	<b>8,382,031</b>	<b>7,758,625</b>
☆		○	△		健康づくり	若者への食育啓発事業(包括協定)、禁煙セミナー	4,812	4,389	3,796
		●	○	△	健康危機管理	災害時医療対策の充実(歯科医療救護所の充実、妊産婦避難所の設置、車輪付き担架の配備の充実等)	47,193	46,349	43,754
☆					栄養指導(大森)	パネルシアター7回、ママのクッキングスクール2回、パパのクッキングスクール1回	281	287	279
☆					栄養指導(調布)	パネルシアター7回、ママのクッキングスクール2回、パパのクッキングスクール1回	274	274	266
☆					栄養指導(蒲田)	パネルシアター7回、ママのクッキングスクール2回、パパのクッキングスクール1回	269	265	256
☆					栄養指導(梶谷・羽田)	パネルシアター7回、ママのクッキングスクール2回、パパのクッキングスクール1回	240	238	214
☆		△			おおた健康プランの推進	おおた健康プラン(第三次)の策定	8,010	8,010	7,761
☆	★	○	△		地域医療連携の推進	在宅医療窓口の委託、看護職復職支援事業、産科医療施設整備費補助、西六郷地区診療所開設及び事業経費補助	96,431	96,431	90,636
		△			献血推進事業	骨髓移植ドナー支援事業	1,053	1,543	1,543
		●	○	△	AED関連事業	AEDリース契約更新、屋外設置、民間企業設置調査、24時間設置補助、レンタル費用補助	24,976	24,433	14,294
		△			乳幼児等予防接種	予防接種奨励用ポスター作成、予診票入力業務委託	1,513,414	1,728,474	1,618,340
		△			高齢者予防接種	予防接種奨励用ポスター作成、予診票入力業務委託	306,069	306,062	273,873
		△			結核対策特別促進事業	結核発症ハイリスク群への普及啓発の拡充、DOTS事業の充実	5,595	5,539	4,435
☆		△			新型インフルエンザ等感染症対策	感染症対策検討委員会の開催、防護服着脱訓練の実施	10,643	10,588	8,524
☆					健康教育・相談(健康づくり)	乳がん自己触診リーフレット作成、自己触診法の健康教育	1,279	1,267	1,000
☆					健康教育・相談(大森)	健康教室10回	682	682	610
☆					健康教育・相談(調布)	健康教室15回	212	212	201
☆					健康教育・相談(蒲田)	健康教室9回	645	645	633
☆					健康教育・相談(梶谷・羽田)	健康教室10回	486	486	453
☆					39歳以下区民健康診査(大森)	受診見込数 1,000人	1,056	1,056	1,007
☆					39歳以下区民健康診査(調布)	受診見込数 850人	959	959	948
☆					39歳以下区民健康診査(蒲田)	受診見込数 900人	1,042	1,042	1,003
☆					39歳以下区民健康診査(梶谷・羽田)	受診見込数 440人	665	665	599
☆					39歳以下基本健康診査	2,600人	26,692	26,692	17,689

(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					胃がん検診	16,500人	344,218	294,250	251,088
☆					肺がん検診	29,500人	249,112	249,112	235,754
☆					大腸がん検診	40,200人	153,224	143,349	124,408
☆					子宮頸がん検診	27,500人(区検診：27,100人 クーボン検診：400人)	257,097	257,097	246,541
☆					乳がん検診	15,800人(区検診：14,700人 クーボン検診：1,100人)	183,977	183,977	172,856
☆					喉頭がん検診	6,300人	61,111	61,111	56,864
☆					前立腺がん検診	2,000人	6,606	6,606	5,243
☆					肝炎ウイルス検診	10,000人	48,672	38,804	25,588
☆					緑内障検診	2,700人	20,978	20,978	12,221
☆					がん検診等事務費	検診データの点検・入力委託等、胃・肺・大腸・子宮頸・乳がん検診の精密検査未受診者への個別勧奨	65,619	65,320	59,720
☆					成人歯科健康診査	8,900人	75,978	75,978	65,462
☆					みんなでよい歯のまちづくり(大森)	出張健康教育125回、3,400人	353	353	348
☆					みんなでよい歯のまちづくり(調布)	出張健康教育129回、3,234人	374	374	364
☆					みんなでよい歯のまちづくり(蒲田)	出張健康教育120回、2,800人	355	654	560
☆					みんなでよい歯のまちづくり(糞谷・羽田)	出張健康教育60回、1,400人	532	532	521
☆					精神保健福祉相談	精神保健福祉相談、講演会(家族教室)	5,217	5,217	3,960
☆					自殺総合対策	ゲートキーパー研修、自殺総合対策協議会(2回)の開催	1,305	1,305	1,208
☆	★	●	△		両親学級(健康づくり)	きずなメールのLINE配信	4,372	4,372	4,270
☆			△		両親学級(大森)	両親学級3日制10回、1日制8回 栄養講習会(妊婦)の充実	971	971	862
☆			△		両親学級(調布)	両親学級3日制10回、1日制7回 栄養講習会(妊婦)の充実	800	799	776
☆			△		両親学級(蒲田)	両親学級3日制10回、1日制15回 栄養講習会(妊婦)の充実	1,072	1,071	1,001
☆			△		両親学級(糞谷・羽田)	両親学級3日制8回、1日制8回 栄養講習会(妊婦)の充実	680	679	663
			△		育児学級(大森)	発達の違いが疑われる子の育児支援	2,071	2,102	2,064
			△		育児学級(調布)	発達の違いが疑われる子の育児支援	1,592	1,471	1,361
☆	★	●	○		すこやか赤ちゃん訪問(新生児・産婦訪問指導)(健康づくり)	保健師・助産師によるすべての対象世帯への訪問指導、「出産・育児支援事業かるがも」、産後ケア事業	88,927	88,649	64,639
☆	★				すこやか赤ちゃん訪問(新生児・産婦訪問指導)(大森)	訪問指導(出生通知書未提出者への訪問含む)1,700回	11,243	11,243	9,828
☆	★				すこやか赤ちゃん訪問(新生児・産婦訪問指導)(調布)	訪問指導(出生通知書未提出者への訪問含む)1,400回	9,415	9,415	6,698
☆	★				すこやか赤ちゃん訪問(新生児・産婦訪問指導)(蒲田)	訪問指導(出生通知書未提出者への訪問含む)1,405回	9,333	9,333	8,167
☆	★				すこやか赤ちゃん訪問(新生児・産婦訪問指導)(糞谷・羽田)	訪問指導(出生通知書未提出者への訪問含む)695回	4,628	4,628	3,766
☆	★				妊婦健康診査	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査業務委託、里帰り等妊婦健康診査費用助成	525,654	510,619	466,690
		●	○		環境衛生関係施設の監視指導	違法民泊取締りのための施設調査	7,136	7,193	2,254
☆					食品衛生関係施設の監視指導	食品関係営業施設への監視指導経費	14,730	14,493	11,703
☆					食品衛生教育	食品衛生に関する知識向上のための講習会	6,533	6,533	6,509
☆					災害時における動物保護活動	災害時の動物一時保護施設用品の購入	29	29	29
<b>産業経済費</b>							<b>4,225,853</b>	<b>4,054,331</b>	<b>3,734,821</b>
<b>産業経済費</b>							<b>4,225,853</b>	<b>4,054,331</b>	<b>3,734,821</b>
☆	★	○	△		区内工場立地・操業環境整備助成事業	ものづくり工場立地助成、企業誘致・企業留置・不動産調査サポート業務、ものづくりベンチャー連携創出事業実施委託	183,457	183,708	166,761

(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
	●	○	△		産業クラスター形成支援事業	障がい者用スポーツ用具の開発、次世代産業分野クラスター形成事業	90,000	90,000	80,433
			△		産業基礎調査	産業振興計画の策定	10,557	6,302	1,769
☆					ものづくり人材育成事業	次世代ものづくり人材育成事業、外国人技能実習生等の募集・研修	22,530	22,530	21,374
☆	★	●	○	△	羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	設計・建設モニタリング業務、海外ベンチャー企業とのづくり企業の連携創出実証実験、IoT仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト	213,112	255,341	255,269
☆	★	●	△		事業費補助（（公財）大田区産業振興協会）	受発注相談事業、大田のお土産100選表彰事業、繁盛店創出事業、大田の工匠 技術・技能継承	350,524	350,524	301,773
☆	★				商店街景観整備事業	商店街景観整備計画策定事業補助	5,072	5,072	2,392
☆					商店街コミュニティ活性化事業	スタートアップ支援事業、お休み処周知事業、商店街空きスペース活用事業	5,740	4,501	1,825
☆		○	△		区内商店街連携強化推進事業	商店街連合会宣伝事業、若手商人ネットワーク事業の拡充	24,070	25,701	25,701
☆					新・元気を出せ！商店街事業	イベント事業、活性化事業、多言語対応事業	319,909	279,814	236,123
☆		●	○		商店街活性化推進事業	エリアサポーター事業、商店街活性化テーマ別選択事業、おもてなしストリート支援事業	52,880	51,184	47,119
			△		公衆浴場事業助成	浴場利用促進事業助成金（ブランドPR事業）	25,705	25,705	25,006
		○			産業団体経営革新支援事業	事業承継広報冊子作成	3,587	3,587	2,006
☆	★				産業支援施設指定管理者管理代行	工場アパート・創業支援施設等の管理運営	163,046	163,046	158,583
☆	★	○	△		産業支援施設その他の維持管理費	工場アパート・創業支援施設等の維持管理、産業支援施設実施設計委託、工場アパートの運営に関する方針に基づく業務委託	293,253	293,253	274,591
<b>土木費</b>							<b>19,871,648</b>	<b>18,690,582</b>	<b>16,746,327</b>
<b>土木管理費</b>							<b>4,274,119</b>	<b>4,188,608</b>	<b>3,662,851</b>
		◎			蒲田駅（鉄道駅エスカレーター維持管理）	東西口エスカレーター修繕工事	110,488	110,488	0
☆		△			大森駅エスカレーター新設・改良	東口エスカレーター更新工事	365,806	313,400	0
☆	★				放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等（都市基盤管理課）	クリーンキャンペーン用消耗品	8,064	8,063	7,578
		○			放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等（地域基盤整備第一課）	第5保管所廃止に伴う第1保管所改修工事等	112,876	115,196	110,802
		○			放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等（地域基盤整備第二課）	暫定保管所・旧保管所の復旧及び移転	219,579	217,338	208,076
		△			自転車等駐車場の整備・維持管理等（地域基盤整備第一課）	昭和島駅前自転車駐車場改修整備 多摩川台公園下自転車駐車場防犯カメラ設置工事	404,104	404,117	392,132
		△			自転車等駐車場の整備・維持管理等（地域基盤整備第二課）	区役所本庁舎前自転車駐車場入退場機械ゲートシステム入替え及び増設工事 下丸子駅前自転車駐車場電磁ロック交換工事 蒲田陸橋長寿命化工事に伴う蒲田駅西口環八下自転車駐車場支障移転等	703,383	678,487	646,579
☆	★	△			交通安全推進事業（都市基盤管理課）	世代別交通安全教育の推進に係る経費	26,467	26,467	25,648
☆	★				自転車利用総合対策	自転車等駐車対策協議会支援業務委託	8,639	8,639	6,113
<b>道路橋梁費</b>							<b>9,303,195</b>	<b>8,350,464</b>	<b>7,453,406</b>
		○	△		道路台帳整備事業	新技術による道路台帳平面図補正委託（試行） 確定原簿等電子化及び外部保管委託 道路台帳調査集計委託	197,625	181,349	177,956
☆	★	△			道路等維持補修（地域基盤整備第一課）	自転車走行環境整備工事（路線延長7.7km） 路面下空洞調査箇所補修工事 アスファルト舗装設計委託及び工事 雨水浸透樹等整備工事（調布地区）	1,764,965	1,764,965	1,695,159
☆	★	●	△		道路等維持補修（地域基盤整備第二課）	自転車走行環境整備工事（路線延長6.6km） 路面下空洞調査委託及び路面下空洞調査箇所補修工事 アスファルト舗装設計委託及び工事 クルスポット施設設計委託（あやめ橋際公衆便所外周部）	1,252,296	1,232,444	1,217,491
☆	★	○	△		道路等維持補修（都市基盤管理課）	自転車走行環境整備設計委託 がけ地安心安全基礎調査委託 道路構造図集計委託 街路樹保全基礎調査委託	80,371	56,430	56,050

(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額	
				△	道路等清掃（地域基盤整備第一課）	街路樹等剪定の本数増	369,934	369,934	327,642	
				△	道路等清掃（地域基盤整備第二課）	街路樹等剪定の本数増、雑色駅前広場等清掃作業委託	195,399	195,399	177,690	
☆	★				都市計画道路の整備	補助線街路第38・43・44号線の整備	1,122,013	875,401	787,387	
☆	★	●			蒲田駅前広場の再生整備	大田第9号蒲田駅東口地下自転車駐車場実施設計委託 大田区画街路第7号線広場部予備設計委託 大田区画街路第7号線事業用地管理舗装工事	78,999	79,536	73,827	
☆	★				大岡山駅周辺地区の整備	大田区画街路第1号線の整備	688,012	381,012	238,645	
☆	★				桜のプロムナードの整備	実施設計委託（中馬込三丁目22番から23番先） 整備工事（南馬込五丁目21番から28番先）延長150m 散策路サイン整備工事（北千束一丁目26番から大森東一丁目34番先）	143,038	126,038	112,179	
☆	★				呑川緑道の整備	実施設計委託（東雪谷三丁目25番から28番先） 整備工事（南雪谷五丁目14番から16番先）延長140m	42,962	39,511	30,147	
☆	★				臨海部散策路の整備	公共溝渠の整備（北前堀実施設計委託、南前堀・貴船堀・旧呑川整備工事） 歩道橋予備・詳細設計委託（貴船堀・旧呑川） 潮見児童公園トイレ整備工事	177,033	222,863	167,444	
				◎	道路改良事業（都市基盤管理課）	多摩川駅付近土地利用基礎調査委託	9,699	13,150	13,150	
☆	★	●			道路改良事業（建設工事課）	道路の無電柱化事業（羽田地区、大森地区） 東京オリンピック・パラリンピック施設周辺道路整備 新設交差点道路整備 観光施設周辺道路整備（（仮称）勝海舟記念館）	497,285	491,487	484,024	
☆	★	●		△	耐震補強整備（橋梁の耐震整備）	耐震補強整備（富士見橋ほか5橋） 構造改良整備（芹ヶ谷橋ほか2橋）	604,309	517,309	312,396	
☆	★	●		△	架替整備（橋梁の耐震整備）	架替整備（諏訪橋ほか2橋）	167,454	144,454	113,538	
☆	★	●		△	橋梁の長寿命化	橋梁の長寿命化（鶴林橋ほか4橋） 跨線橋定期点検	305,248	271,248	203,341	
☆				△	街路灯新設・改良	小型街路灯改良工事（LED）2,528灯 大型街路灯改良工事（LED）788灯	636,824	455,610	433,022	
☆					公共下水道枝線建設	下水道工事（受託事業）の継続	572,103	534,103	496,686	
<b>河川費</b>							<b>949,531</b>	<b>761,799</b>	<b>600,366</b>	
☆	★	○			水質浄化対策の検討・推進	総合的な水質浄化による改善効果の検討委託 河川水質浄化技術専門員の設置	7,410	7,386	7,357	
☆	★			△	河川維持管理（地域基盤整備第一課）	呑川浮遊物清掃・河川清掃（呑川河床清掃）の回数増	120,375	115,122	104,935	
☆	★				河川維持管理（地域基盤整備第二課）	呑川水質浄化対策研究会における水質改善検討委託（スカム発生抑制装置）	67,462	66,156	58,053	
☆	★	●	○	△	河川維持管理（建設工事課）	呑川水質浄化対策研究会における水質改善対策（高濃度酸素水浄化施設設置工事及び工事 監理委託、呑川河床整正工事）	645,293	457,561	322,408	
				○	△	公共溝渠維持管理（地域基盤整備第二課）	雑色運河の浮遊物回収委託	2,304	2,304	412
				○		水防・除雪対策（地域基盤整備第二課）	排水ポンプ買替	917	696	345
				○	△	水防・除雪対策（都市基盤管理課）	排水ポンプ車買替、水防資器材搬送車両リース、水防指揮隊車両リース、無線機の新規購 入、防災気象情報サービス運用拡大	69,468	76,273	74,941
<b>公園費</b>							<b>5,344,803</b>	<b>5,389,711</b>	<b>5,029,704</b>	
☆	★	●	○	△	公園等の維持管理（地域基盤整備第一課）	樹木点検委託、園内灯補修工事 池上梅園木道改修・観梅期ライトアップ整備工事 多摩川台公園がけ地対策改修工事 佐伯山緑地体験学習施設整備工事 洗足池公園休憩所整備工事 本門寺公園、山王花清水公園、多摩川台公園バタフライガーデン整備工事	1,573,721	1,659,096	1,542,581	
☆	★	●	○	△	公園等の維持管理（地域基盤整備第二課）	樹木点検委託、園内灯補修工事 西六郷公園タイヤころがし改修工事 本蒲田公園クルスボット施設設計委託 あさひ海老取川公園、見晴らしばし公園バタフライコーナー整備工事	968,692	986,845	922,218	
☆	★				公園等の維持管理（都市基盤管理課）	遊具定期点検調査委託	14,005	14,005	10,782	

(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆					公園管理事務費（道路公園課）	ふれあいパーク活動支援に係る経費	1,066	628	628
☆	★	●	◎		公園管理事務費（都市基盤管理課）	拠点公園における公民連携推進基礎調査委託	17,032	21,000	21,000
☆	★	●	△		新設、拡張等整備（都市基盤管理課）	公園緑地ストック活用基礎調査委託 がけ地安心安全対策基礎調査委託 洗足池水環境改善基礎調査委託	71,437	69,994	41,717
☆	★	●	○	△	新設、拡張等整備（建設工事課）	がけ地安定度調査委託 休憩所新築等工事（水神公園） 新設改良工事設計委託（仲六郷二丁目公園、西四児童公園、大鳥居児童公園） 新設改良工事（池上梅園、多摩川台公園、水神公園、南六郷三丁目公園、仲一ひばり児童公園、森ヶ崎公園、東糞谷第一公園） 公園灯改良工事（LED化）等	1,054,427	1,008,264	940,648
			◎	△	新設、拡張等整備（地域基盤整備第一課）	水神公園整備に伴う初度調弁	577	9,378	9,378
			◎	△	新設、拡張等整備（地域基盤整備第二課）	森ヶ崎公園整備に伴う初度調弁	5,003	4,990	4,990
☆	★				新設、拡張用地の購入（都市計画公園）	佐伯山緑地（2期）	387,583	387,583	387,582
☆	★	●	○	△	新設、拡張等整備（都市計画公園）	新設改良工事設計委託（平和島公園、田園調布せせらぎ公園） 新設改良工事（（仮称）昭和島二丁目公園、佐伯山緑地、田園調布せせらぎ公園）	359,255	320,755	241,918
<b>都市整備費</b>							<b>6,419,631</b>	<b>23,417,503</b>	<b>22,922,645</b>
<b>都市整備費</b>							<b>5,548,308</b>	<b>22,546,180</b>	<b>22,088,173</b>
☆	★	●	△		蒲田駅周辺地区の整備	蒲田駅周辺中長期整備推進業務の拡充、蒲田駅周辺街区整備促進業務の拡充	73,028	71,329	67,608
☆	★	●	○	△	大森駅周辺地区の整備	大森駅西側駅周辺の都市基盤施設整備計画等検討業務の拡充、大森駅東口駅前広場等再整備構想検討業務の拡充、平和島駅周辺歩行者等環境改善調査、大森まちづくり推進施設の改修工事・監理業務及び維持管理	98,663	85,567	82,718
☆	★				京急関連駅周辺のまちづくり	京急蒲田駅西口周辺地区、糞谷駅前地区、雑色駅周辺地区	19,544	19,544	16,000
☆					地区まちづくりへの支援	まちづくり認定審査会委員報酬、まちづくり専門家派遣、協議会助成	9,606	9,608	6,773
☆	★	●			地域拠点駅周辺のまちづくり	池上駅周辺都市基盤施設整備計画策定業務、（仮称）池上地区まちづくり構想案作成支援業務、多摩川線沿線駅周辺地区まちづくり推進業務	27,357	29,056	29,056
			◎		都市計画公園・緑地等の計画変更	都市計画変更図書等作成、関連測量調査	6,017	5,829	1,782
			△		都市計画課事務費	まちづくり情報閲覧システムの運営等	16,776	18,051	16,836
☆	★	●			新空港線整備資金積立基金積立金	新空港線整備資金積立基金への積立	1,002,053	2,002,053	2,001,737
☆	★	●			新空港線の整備主体の設立	整備主体への出資金（資本金）	180,000	180,000	0
☆	★	●			新空港線の整備促進事業	新空港線「蒲蒲線」整備促進区民協議会の開催等	522	516	400
			◎		大田区交通政策基本計画の推進	有識者が参加する検討委員会の開催	120	120	120
☆					景観審議会	大田区景観条例に基づく審議会の開催	1,610	1,485	482
☆					景観計画事務	大田区景観計画推進支援業務	7,608	7,600	7,467
☆					人にやさしい街づくり事業	大田区移動等円滑化推進協議会の開催等	19,147	862	779
☆	★	●	△		住宅市街地総合整備事業の推進	羽田地区防災まちづくり推進、重点整備路線整備に伴う用地取得	262,386	258,843	209,153
☆	★	●	△		都市防災不燃化促進事業	地区防災道路沿道建物の不燃化建替え助成棟数の拡充、羽田地区事業開始周知	72,481	44,962	44,109
☆	★	●	△		不燃化特区制度を活用した取組み	不燃化特区内における不燃化まちづくり助成棟数の拡充、補助29号線都市計画変更案検討委託	69,926	69,926	47,506
☆	★	●			耐震診断・改修助成	旧耐震基準建築物への耐震化助成	712,788	390,398	355,871
			△		鉄道駅総合バリアフリー推進事業	鉄道駅舎ホームドア、エレベーター設置費補助（蒲田駅ほか3駅）	101,607	101,607	47,964
		●	△		鉄道駅総合改善事業	鉄道駅総合改善事業費補助負担金（池上駅）	191,000	133,250	133,250
			△		住宅リフォーム助成	受付枠の拡充	64,032	72,281	72,281
			○		分譲マンション維持管理支援	建替組合設立認可等業務委託、全棟リノベーションによる老朽マンション再生の制度設計検討業務委託	3,482	3,481	3,042
☆	★	●	○	△	羽田空港沖合展開跡地利用の推進	空港跡地関連業務（多摩川親水緑地工事等）	387,618	16,755,979	16,748,192

(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	★	●			臨海部のまちづくり	空港臨海部まちづくり・交通ネットワーク等調査	15,795	15,660	15,660
<b>建築費</b>							<b>871,323</b>	<b>871,323</b>	<b>834,472</b>
☆					防犯灯設置助成事業	自治会・町会に対する私道の防犯灯設置助成	14,529	14,529	14,529
☆					雨水浸透枳等設置助成事業	雨水浸透施設及び雨水貯留槽の設置助成	8,570	8,570	7,564
☆	★		○		空家等地域貢献活用事業	空家活用事業研究施設の運営、空家所有者の意向調査	19,398	19,451	16,780
☆	★				空家対策事業	空家総合相談窓口及び空家総合相談会の運営、空家等対策審議会の運営	13,249	13,196	11,218
			○		建築調整課事務費	家屋・住家被害状況調査用事務用品の購入	10,082	10,082	9,354
<b>環境清掃費</b>							<b>10,360,438</b>	<b>10,311,938</b>	<b>9,937,669</b>
<b>環境保全費</b>							<b>730,748</b>	<b>730,848</b>	<b>692,840</b>
☆		●	○	△	環境保全に関する計画及び啓発	地産地消未利用食品の有効活用に向けた需給調査、環境課題解決のための取組	18,565	18,030	17,766
☆					環境計画課事務費	地球にやさしいまちづくりポスター展	1,431	1,236	728
☆	★		○	△	地球温暖化対策の推進	省エネ型行動様式への転換（大田区役所エコオフィス推進プラン第5次計画策定、ペーパーラボの本格稼働等）、再生可能エネルギーの導入拡大、大田区地球温暖化対策地域協議会との連携	44,971	36,450	34,372
				△	大気環境の監視	大気汚染常時監視測定局（羽田局）の設置	67,710	63,701	59,358
☆	★				水環境の監視	呑川水質浄化対策の推進	12,885	11,010	10,382
			○	△	環境美化対策	地域力を活かした美化アクション、歩行喫煙防止、喫煙マナーの向上	21,353	42,973	42,894
				△	緑の基本計画	グリーンプランおのおた推進会議の開催、みどりの実態調査	41,476	41,476	31,560
☆	★				緑化の推進	18色の緑づくり支援	55,771	55,771	48,163
<b>清掃管理費</b>							<b>3,315,313</b>	<b>3,315,513</b>	<b>3,252,852</b>
		●	◎		一般廃棄物処理基本計画等の策定	（仮称）大田区災害廃棄物処理計画の策定	9,969	9,969	0
☆					清掃普及調査（清掃事業課）	ごみ減量・3R推進PRの充実	1,763	1,763	1,755
<b>廃棄物対策費</b>							<b>6,314,377</b>	<b>6,265,577</b>	<b>5,991,976</b>
☆	★	●		△	車両雇上費	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の推進	1,733,626	1,733,626	1,601,355
☆	★	●		△	車両等維持管理（清掃事業課）	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の推進	9,354	9,354	9,218
☆	★	●		△	作業運営費（清掃事業課）	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の推進、可燃ごみの収集業務委託の拡大	612,711	612,711	551,373
☆	★				行政回収の推進	資源回収の充実	1,439,211	1,439,211	1,413,876
☆	★				資源の持ち去り防止対策	資源の持ち去り防止パトロールの実施	25,578	25,578	25,419
<b>教育費</b>							<b>31,234,171</b>	<b>29,532,784</b>	<b>28,281,956</b>
<b>教育総務費</b>							<b>10,220,516</b>	<b>9,929,700</b>	<b>9,526,708</b>
				△	教職員健康診断	ピロリ菌検査、ストレスチェック、長時間労働者への面接及び保健指導	82,854	82,854	72,625
				△	学校安全衛生委員会	学校衛生委員会の設置	3,817	3,817	3,247
			○		教育総務課事務費	新おのおた教育振興プランの策定	22,375	22,415	19,451
				△	学務課事務費	学用品費の入学前支給に係る事務経費等	7,606	7,862	7,196
		●		△	指導課事務費	不登校児童・生徒支援体制の拡充	99,402	99,405	68,476
				△	学校運営システム運用管理	学校運営システムの更改、認証方法の変更	490,608	490,608	471,812
☆	★			△	教科用システム等運用	小中学校ICT環境整備、学校ホームページ用CMSの導入	1,114,547	1,074,473	1,064,669
		●	○		教育政策調査研究	不登校対策検討会議	1,100	884	70
				△	家庭教育学習会	学習会の回数増、家庭教育講演会、家庭教育情報の発信	1,313	1,313	1,020
☆					学校支援地域本部事業	地域による学校教育活動の支援	35,847	35,844	30,507



(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
☆	★				放課後子ども教室	放課後児童の居場所づくり事業、全小学校56校（改築校3校除く）	779,235	778,837	765,296
		△			P T A 研修会	P T A 活動記録の作成	872	975	824
☆	★				文化財保護	大田区文化財の保護、活用及び普及	13,012	13,012	8,760
☆	★	●	△		外国人による英語指導	小学校4～6年生における外国語教育指導員の拡充	161,594	161,594	161,319
☆		●	△		外国人、帰国児童・生徒日本語特別指導	日本語初期指導の時数増（60時間→80時間）	49,208	49,208	31,989
		●	○		メンタルヘルスチェックの実施	学級集団調査の実施（年2回、対象：全中学生）	18,033	18,033	16,598
☆		△			体力向上推進事業	体育健康教育授業地区公開講座、体育指導補助員の配置拡充（40校→59校）	19,572	19,572	16,566
☆					おもしろ理科教室	おおた理科博士及び理科支援員の配置	14,459	14,459	10,921
☆					おおたサイエンススクール	東工大と連携した理科教育推進研究（清水窪小学校）	465	465	460
☆					おおた・東工大サイエンスフェスタ	小学生対象理科実験教室の開催	2,039	2,447	2,367
☆	●	△			基礎学力の定着	習熟度別少人数指導、日本語学級指導、放課後補習教室の実施	124,393	124,393	108,351
☆		△			学習・指導資料作成	小学校社会科副読本の改訂、校外施設学習資料の部分改訂	13,422	13,422	13,107
☆	★				中学生の海外派遣	セーラム市、プレーメン市に派遣（対象：中学校2年生）	30,044	31,047	31,034
		●	○		文化・伝統学習及び部活動等指導	部活動指導員の配置（中学校10校）	74,570	74,570	62,167
☆					中学生職場体験	協力事業所謝礼1,060件（対象：中学校2年生）	1,598	1,598	1,427
☆					各種専門研修等	教員職務別研修等の実施	11,059	10,961	8,420
☆	★				英語教員国際化促進事業	外国語活動研修の実施（対象：小学校教員）	1,767	1,767	1,518
☆	●	△			教育相談・資料調査	スクールカウンセラー等の増員	253,411	253,411	236,097
☆	●	△			教育センター管理運営費	適応指導教室「つばさ」蒲田教室、羽田教室改築工事	226,855	226,855	209,841
		△			私立幼稚園等振興事業	長時間預かり保育事業委託の充実	398,804	398,804	360,392
		△			私立幼稚園入所者支援給付費	子ども・子育て支援新制度移行園の増（2園→5園）	360,112	360,179	304,307
☆	★				図書館事業費	図書館資料の利用促進	253,704	253,704	251,038
☆	★				図書館電算システム	図書館システム保守委託等	91,500	91,722	86,111
☆	★	●	△		施設維持管理費	老朽化館の改修、池上図書館の移転	148,644	148,644	121,950
		○	△		施設運営事務費	図書館運営協議会の設置、総合学習用図書団体貸出の拡充	1,108,393	1,108,171	1,103,411
☆	★	△			六郷図書館の改築	六郷図書館改築工事	548,676	490,904	485,557
<b>小学校費</b>							<b>15,252,719</b>	<b>14,754,342</b>	<b>14,268,796</b>
		△			特別支援学級管理運営	小学校特別支援学級新設準備等	43,845	43,845	37,247
☆					宿泊を伴う校外授業	移動教室の実施（小学校5年生：伊豆高原学園2泊3日、小学校6年生：休養村とうぶ3泊4日）	107,440	107,440	92,882
		△			学習及び事務等	改築校（大森第四小学校・志茂田小学校）初度調弁等	765,728	765,728	742,942
		△			学校管理委託	学校用務業務委託校の増（12校→16校）	598,481	588,860	567,993
		●	○	△	学校職員等事務費	副校長補佐の配置（59校）、読書学習司書の配置拡充（40校→59校）	227,180	220,160	201,995
		△			給食室増改修に伴う備品整備	改築校（大森第四小学校）初度調弁等	74,613	74,613	74,295
☆	★	●	△		校舎の改築	東六郷小学校（外構・校庭整地工事）、志茂田小学校（校舎改築工事）、大森第四小学校（校舎改築工事）、入新井第一小学校（基本設計・実施設計）、東調布第三小学校（基本設計・実施設計）、赤松小学校（基本設計・実施設計）、田園調布小学校（基本構想・基本計画・基本設計）、矢口西小学校（基本構想・基本計画）	6,744,263	6,571,594	6,469,237
<b>中学校費</b>							<b>5,563,167</b>	<b>4,706,905</b>	<b>4,348,903</b>
		○	△		特別支援学級管理運営	中学校特別支援学級新設準備、中学校特別支援教室モデル事業準備等	30,702	30,631	22,330
☆					宿泊を伴う校外授業	移動教室の実施（中学校1年生：野辺山学園3泊4日）	41,242	116,702	114,586
☆		△			学習及び事務等	中学校防犯カメラの設置（14校→28校）、大森第七中学校改築に伴う移設等	358,013	359,589	342,223

(単位：千円)

未来 プラン	実施 計画	重点	新規	レベル アップ	事業名	当初予算内容説明	当初予算	予算現額(※7)	決算額
				△	学校管理委託	学校用務業務委託校の増(12校→16校)	359,896	337,252	333,431
		●	○	△	学校職員等事務費	副校長補佐の配置(28校)、読書学習司書の配置拡充(20校→28校)	108,919	108,919	96,871
☆	★	●		△	校舎の改築	志茂田中学校(外構・校庭整地工事)、大森第七中学校(実施設計・改築工事)、東調布中学校(基本構想・基本計画・基本設計)、安方中学校(基本構想・基本計画)	1,397,933	643,878	621,935
<b>校外施設費</b>							<b>197,769</b>	<b>141,837</b>	<b>137,548</b>
☆					管理運営費(伊豆高原学園)	管理運営委託	84,420	84,420	83,147
☆					管理運営費(野辺山学園)	建物管理・給食調理業務委託、施設改修工事計画策定委託	91,160	35,228	33,299
☆					管理運営費(休養村とうふ)	体験学習業務、看護師業務等委託等	12,770	12,770	11,684
<b>公債費</b>							<b>3,339,276</b>	<b>3,273,276</b>	<b>3,269,719</b>
<b>公債費</b>							<b>3,339,276</b>	<b>3,273,276</b>	<b>3,269,719</b>
<b>諸支出金</b>							<b>437,598</b>	<b>437,598</b>	<b>433,680</b>
<b>財政積立金</b>							<b>437,597</b>	<b>437,597</b>	<b>433,680</b>
<b>小切手支払未済償還金</b>							<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>予備費</b>							<b>300,000</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>
<b>予備費</b>							<b>300,000</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>
<b>一般会計合計</b>							<b>278,776,473</b>	<b>290,362,190</b>	<b>276,956,892</b>



平成30年度 一般会計歳入・歳出決算（款別、予算対比）

※1 使途を特定しないで計上した予備費から、各事業の予算外の支出又は予算超過の支出に予算を充てること

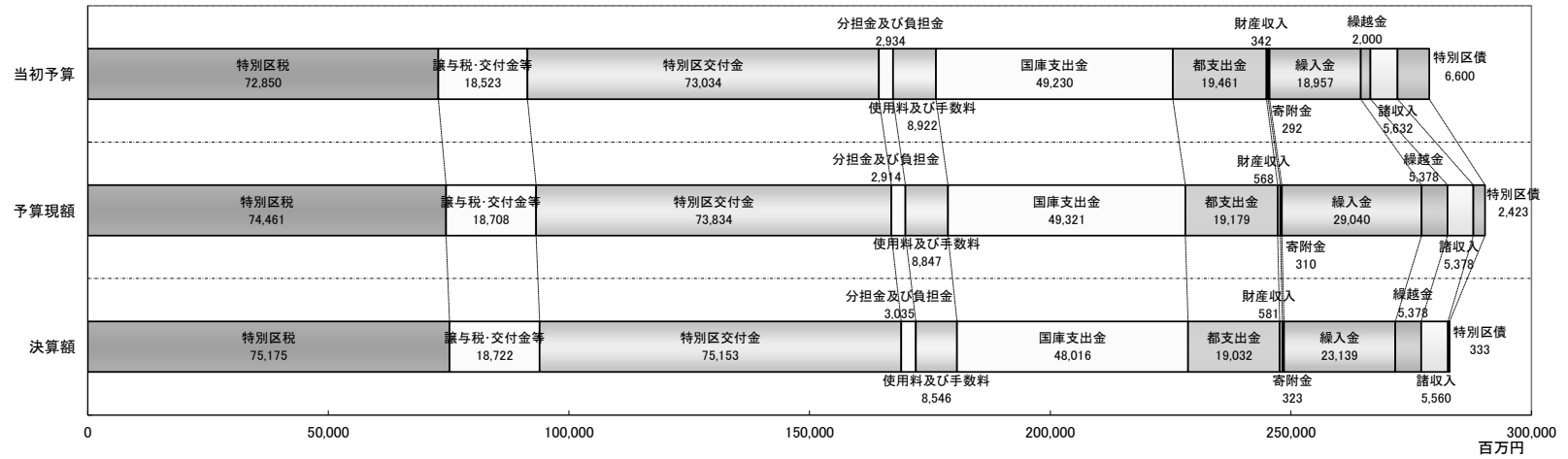
※2 平成29年度の繰越明許及び事故繰越しによる繰越金額

（単位：千円）

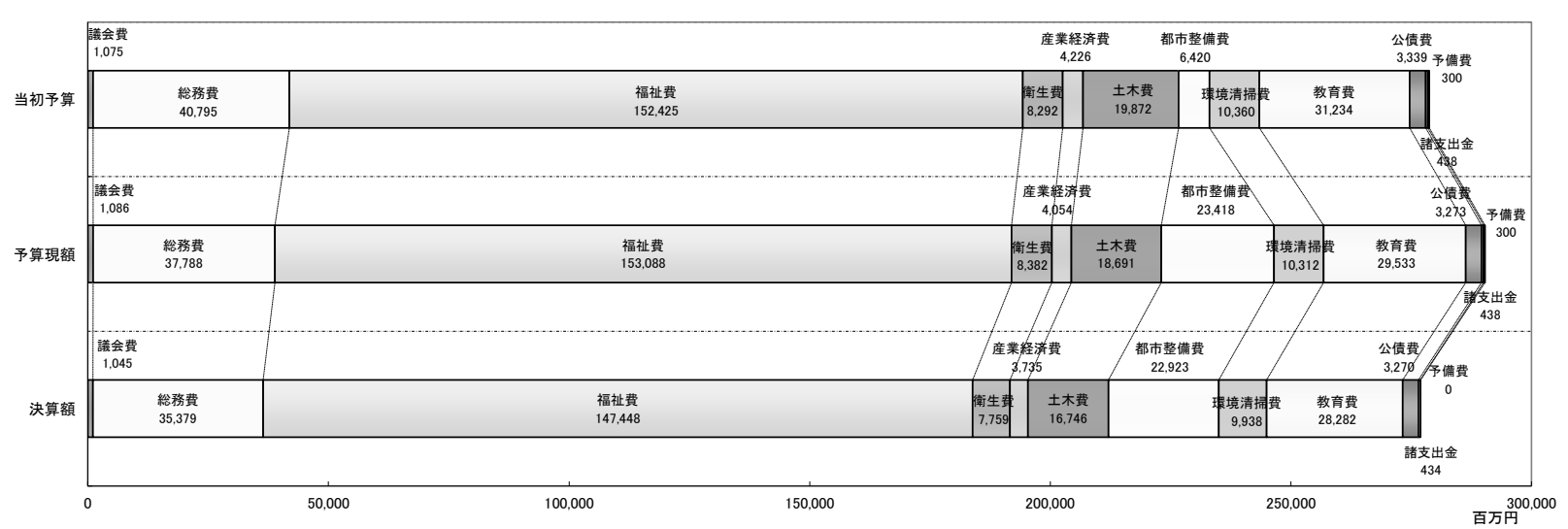
款	当初予算	第1次補正	第2次補正	第3次補正	第4次補正	第5次補正	予備費 充用※1	小 計	29年度からの 繰越分※2	予算現額	決算額
歳 入	1 特別区税	72,849,676				1,611,186		74,460,862		74,460,862	75,174,817
	2 地方譲与税	2,027,001				△ 132,585		1,894,416		1,894,416	1,963,865
	3 利子割交付金	238,000				76,056		314,056		314,056	306,174
	4 配当割交付金	1,113,000						1,113,000		1,113,000	1,021,346
	5 株式等譲渡所得割交付金	775,000						775,000		775,000	836,157
	6 地方消費税交付金	13,207,000				212,690		13,419,690		13,419,690	13,500,021
	7 自動車取得税交付金	645,001				52,450		697,451		697,451	600,863
	8 地方特例交付金	456,000				△ 23,609		432,391		432,391	432,391
	9 特別区交付金	73,034,000				800,000		73,834,000		73,834,000	75,152,902
	10 交通安全対策特別交付金	62,000						62,000		62,000	60,857
	11 分担金及び負担金	2,934,290				△ 20,000		2,914,290		2,914,290	3,035,256
	12 使用料及び手数料	8,922,228				△ 75,197		8,847,031		8,847,031	8,545,723
	13 国庫支出金	49,229,597		4,968	4,933	23,544	44,511	49,307,553	13,486	49,321,039	48,016,191
	14 都支出金	19,460,575			1,333	△ 282,679		19,179,229		19,179,229	19,031,858
	15 財産収入	342,051	△ 4,750			230,785		568,086		568,086	580,787
	16 寄附金	291,787			261	18,243		310,291		310,291	323,441
	17 繰入金	18,957,109	16,494,105	△ 473,234	△ 947,197	△ 4,991,041		29,039,742		29,039,742	23,138,631
	18 繰越金	2,000,000			2,820,236			4,820,236	558,139	5,378,375	5,378,375
	19 諸収入	5,632,158				△ 253,917		5,378,241		5,378,241	5,559,610
	20 特別区債	6,600,000		△ 200,000		△ 3,977,000		2,423,000		2,423,000	333,000
<b>歳入合計</b>	<b>278,776,473</b>	<b>16,489,355</b>	<b>△ 668,266</b>	<b>1,879,566</b>	<b>△ 6,731,074</b>	<b>44,511</b>	<b>-</b>	<b>289,790,565</b>	<b>571,625</b>	<b>290,362,190</b>	<b>282,992,266</b>
歳 出	1 議会費	1,075,301				10,400		1,085,701		1,085,701	1,044,805
	2 総務費	40,795,372		8,134	2,390	△ 3,066,388		37,739,508	48,973	37,788,481	35,378,873
	3 福祉費	152,425,325		7,747	1,754,141	△ 1,204,343		152,982,870	105,095	153,087,965	147,447,772
	4 衛生費	8,291,860			4,094	86,077		8,382,031		8,382,031	7,758,625
	5 産業経済費	4,225,853			36,293	△ 252,326	44,511	4,054,331		4,054,331	3,734,821
	6 土木費	19,871,648				△ 1,598,623		18,273,025	417,557	18,690,582	16,746,327
	7 都市整備費	6,419,631	16,489,355		7,200	501,317		23,417,503		23,417,503	22,922,645
	8 環境清掃費	10,360,438		9,000		△ 57,500		10,311,938		10,311,938	9,937,669
	9 教育費	31,234,171		△ 693,147	75,448	△ 1,083,688		29,532,784		29,532,784	28,281,956
	10 公債費	3,339,276				△ 66,000		3,273,276		3,273,276	3,269,719
	11 諸支出金	437,598						437,598		437,598	433,680
	12 予備費	300,000						300,000		300,000	0
<b>歳出合計</b>	<b>278,776,473</b>	<b>16,489,355</b>	<b>△ 668,266</b>	<b>1,879,566</b>	<b>△ 6,731,074</b>	<b>44,511</b>	<b>-</b>	<b>289,790,565</b>	<b>571,625</b>	<b>290,362,190</b>	<b>276,956,892</b>

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

歳入決算(款別・予算対比)



歳出決算(款別・予算対比)



## 一般会計歳出決算（節別、過去3年間対比）

※1: 予算の執行科目。歳出予算の節は予算執行に際し内容を明らかにする区分

※2: 事務事業等を直接実施せず、他の機関などに委任する場合に、その対価として支払われる経費

※3: 負担金は、当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費や加盟団体の会費等  
補助及び交付金は、公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する補助金及び事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する交付金

※4: 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費

※5: 特定の目的のために財産を維持し又は資金を積み立てるために設けられた基金等に対する経費

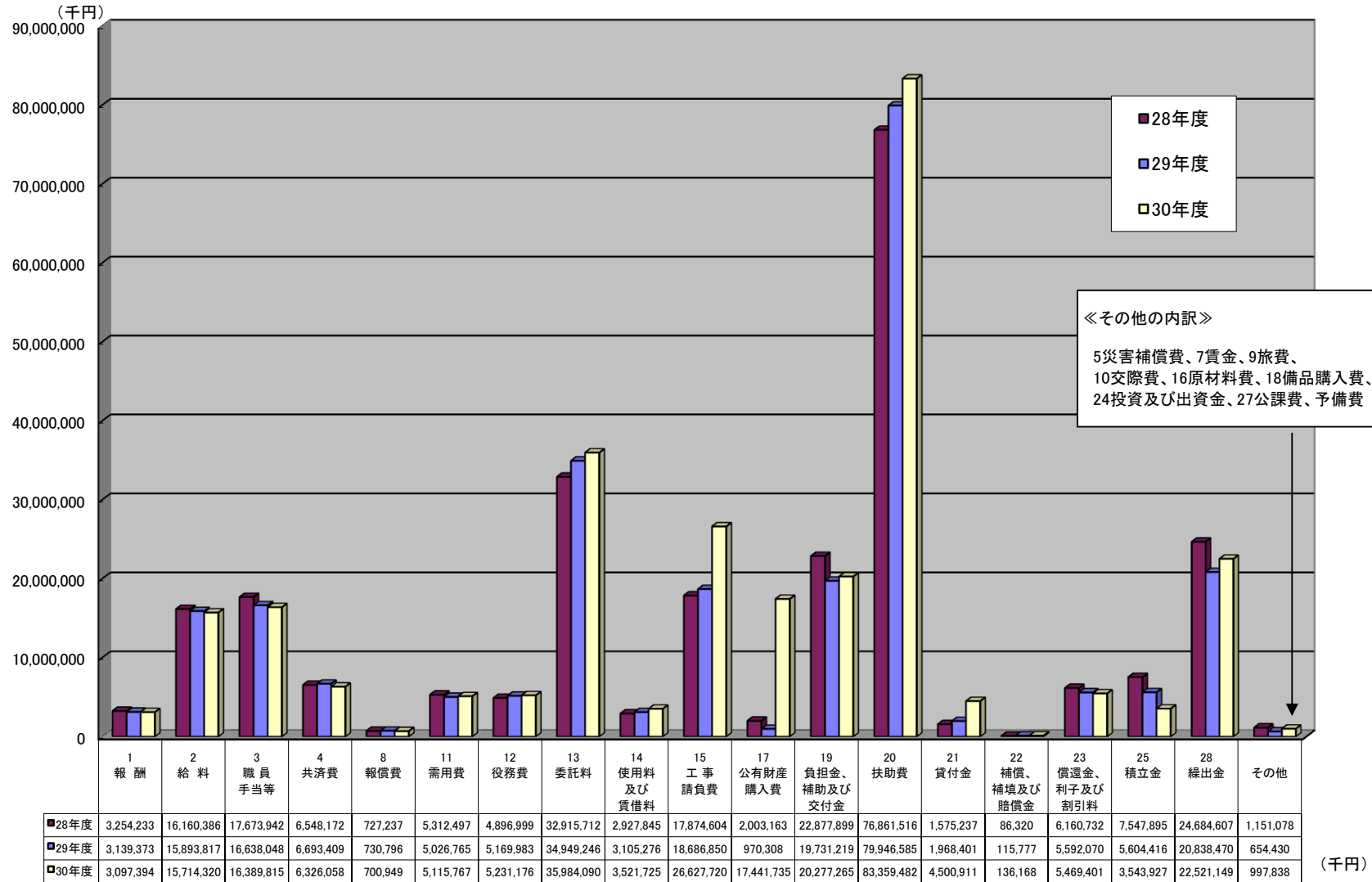
※6: 一般会計と特別会計間で相互の予算充用を行う経費

節（※1）	決算額（千円）		
	30年度	29年度	28年度
1 報酬	3,097,394	3,139,373	3,254,233
2 給料	15,714,320	15,893,817	16,160,386
3 職員手当等	16,389,815	16,638,048	17,673,942
4 共済費	6,326,058	6,693,409	6,548,172
5 災害補償費	2,690	3,214	1,257
7 賃金	154,085	144,659	213,511
8 報償費	700,949	730,796	727,237
9 旅費	91,331	73,824	86,111
10 交際費	5,118	5,364	4,777
11 需用費	5,115,767	5,026,765	5,312,497
12 役員費	5,231,176	5,169,983	4,896,999
13 委託料（※2）	35,984,090	34,949,246	32,915,712
14 使用料及び賃借料	3,521,725	3,105,276	2,927,845
15 工事請負費	26,627,720	18,686,850	17,874,604

節	決算額（千円）		
	30年度	29年度	28年度
16 原材料費	0	0	0
17 公有財産購入費	17,441,735	970,308	2,003,163
18 備品購入費	744,205	423,035	838,865
19 負担金、補助及び交付金（※3）	20,277,265	19,731,219	22,877,899
20 扶助費（※4）	83,359,482	79,946,585	76,861,516
21 貸付金	4,500,911	1,968,401	1,575,237
22 補償、補填及び賠償金	136,168	115,777	86,320
23 償還金、利子及び割引料	5,469,401	5,592,070	6,160,732
24 投資及び出資金	0	4,000	6,000
25 積立金（※5）	3,543,927	5,604,416	7,547,895
27 公課費	409	334	558
28 繰出金（※6）	22,521,149	20,838,470	24,684,607
予備費	0	0	0
（合計）	276,956,892	245,455,241	251,240,074

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計歳出決算(節別、過去3年間対比)



表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比（過去3年間対比）

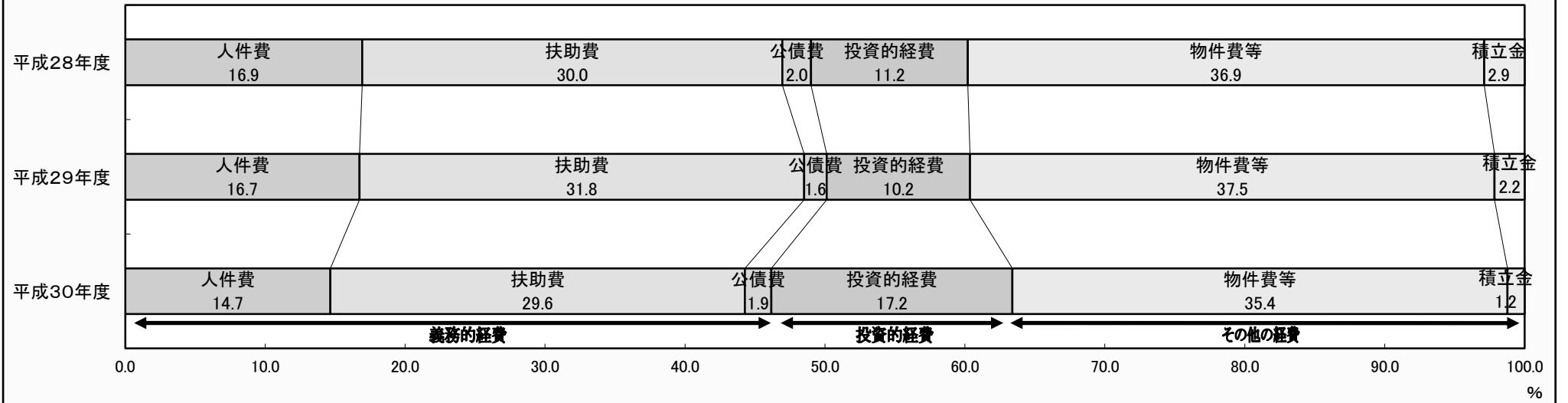
- ※1 支出が義務付けられ任意に節減できない経費。人件費、扶助費、公債費
- ※2 社会保障制度の一環として、生活困窮者の生活維持を図る目的で支出される経費
- ※3 特別区債の元金償還金、利子償還金並びに一時借入金利子の合算額
- ※4 当該支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
- ※5 投資的経費のうち道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の建設事業等に要する経費
- ※6 歳出の性質別区分のうち、義務的経費、投資的経費以外の経費
- ※7 賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等

（単位：千円、％）

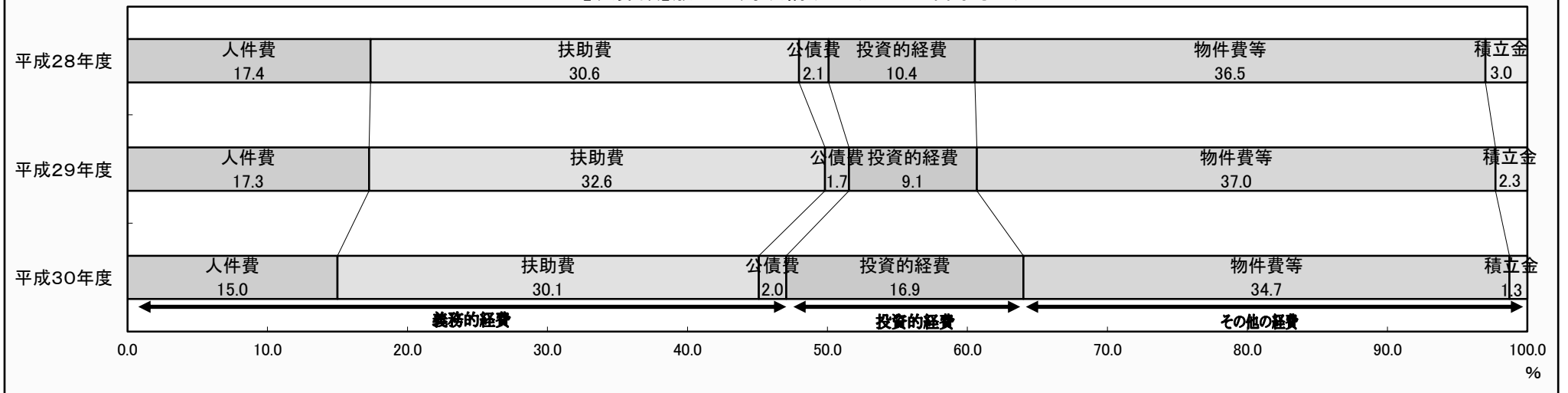
区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	予 算 現 額	構成比	予 算 現 額	予 算 現 額	予 算 現 額	決 算 額	構成比	決 算 額	決 算 額	決 算 額		
義務的経費（※1）	134,051,410	46.2	130,728,631	128,557,202	130,359,093	47.1	126,506,495	125,822,689				
内 訳	人 件 費	42,572,886	14.7	43,637,404	44,406,873	41,530,277	15.0	42,367,862	43,637,990			
	扶 助 費（※2）	85,990,882	29.6	82,876,515	78,780,510	83,359,482	30.1	79,946,585	76,861,516			
	公 債 費（※3）	5,487,641	1.9	4,214,713	5,369,819	5,469,334	2.0	4,192,049	5,323,183			
投資的経費（※4）	50,010,663	17.2	26,706,527	29,345,723	46,888,504	16.9	22,412,976	26,250,477				
内 訳	普通建設事業費（※5）	50,010,663	17.2	26,706,527	29,345,723	46,888,504	16.9	22,412,976	26,250,477			
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-			
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他の経費（※6）	106,300,116	36.6	103,354,227	104,403,393	99,709,296	36.0	96,535,769	99,166,908				
内 訳	物件費等（※7）	102,749,853	35.4	97,742,235	96,819,639	96,165,369	34.7	90,931,353	91,619,013			
	積 立 金	3,550,263	1.2	5,611,992	7,583,754	3,543,927	1.3	5,604,416	7,547,895			
歳 出 合 計	290,362,190	100.0	260,789,385	262,306,318	276,956,892	100.0	245,455,241	251,240,074				

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

【予算現額】歳出の財政構成比(過去3年間対比)



【決算額】歳出の財政構成比(過去3年間対比)



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 平成30年度決算における義務的経費、經常的経費、投資的経費、政策的経費の区分別増減

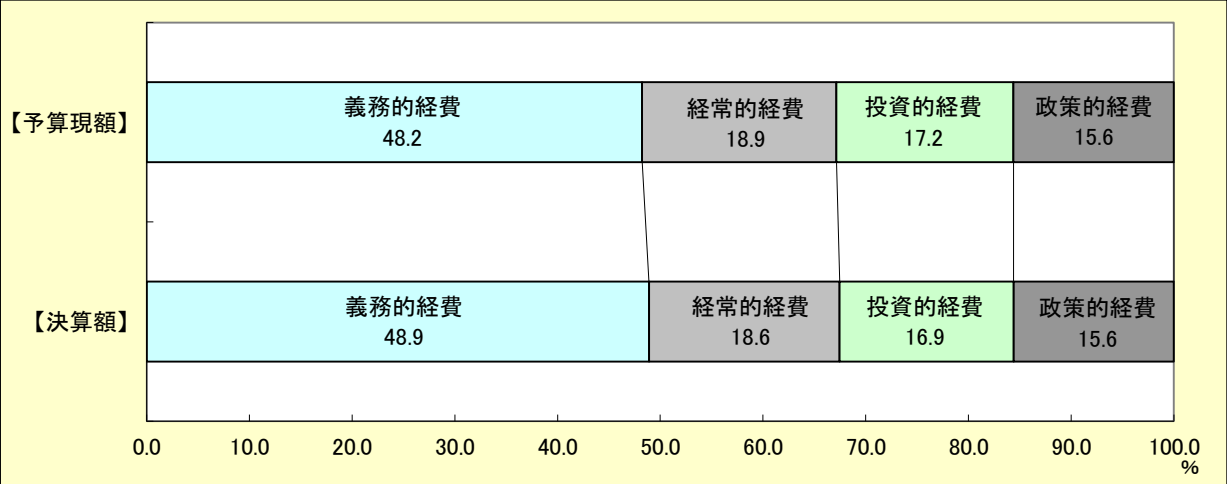
- ※1 支出が義務付けられ任意に節減できない経費  
(資料番号7「一般会計予算及び決算における歳出の財政構成比」の「義務的経費」(人件費、扶助費、公債費)に加え、この資料では、  
その他法の定めなどにより定例的に支出する経費を計上している)
- ※2 年々持続して固定的に支出される経費
- ※3 当該支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
- ※4 この資料では、「おおた未来プラン10年」対象事業及びそれに類する事業に支出される経費(ただし投資的経費に区分される経費は除かれている)

### 経費別歳出決算(予算対比)

(単位:億円、%)

経費区分	義務的経費 ※1 (人件費、扶助費等)			經常的経費 ※2 (既存事業経費等)			投資的経費 ※3 (工事請負費等)			政策的経費 ※4 (基本計画対象事業等)		
	予算現額	決算額	増減	予算現額	決算額	増減	予算現額	決算額	増減	予算現額	決算額	増減
一般会計 合 計	1,400	1,354	△ 46	550	514	△ 35	500	469	△ 31	454	432	△ 21
構成比	48.2	48.9	0.7 ポイント	18.9	18.6	△0.4 ポイント	17.2	16.9	△0.3 ポイント	15.6	15.6	0.0 ポイント

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、増減と一致しない場合がある。







### 平成30年度 10か年基本計画施策別分析表

大田区10か年基本計画「おおた未来プラン10年」に係る経費

(単位:千円、%)

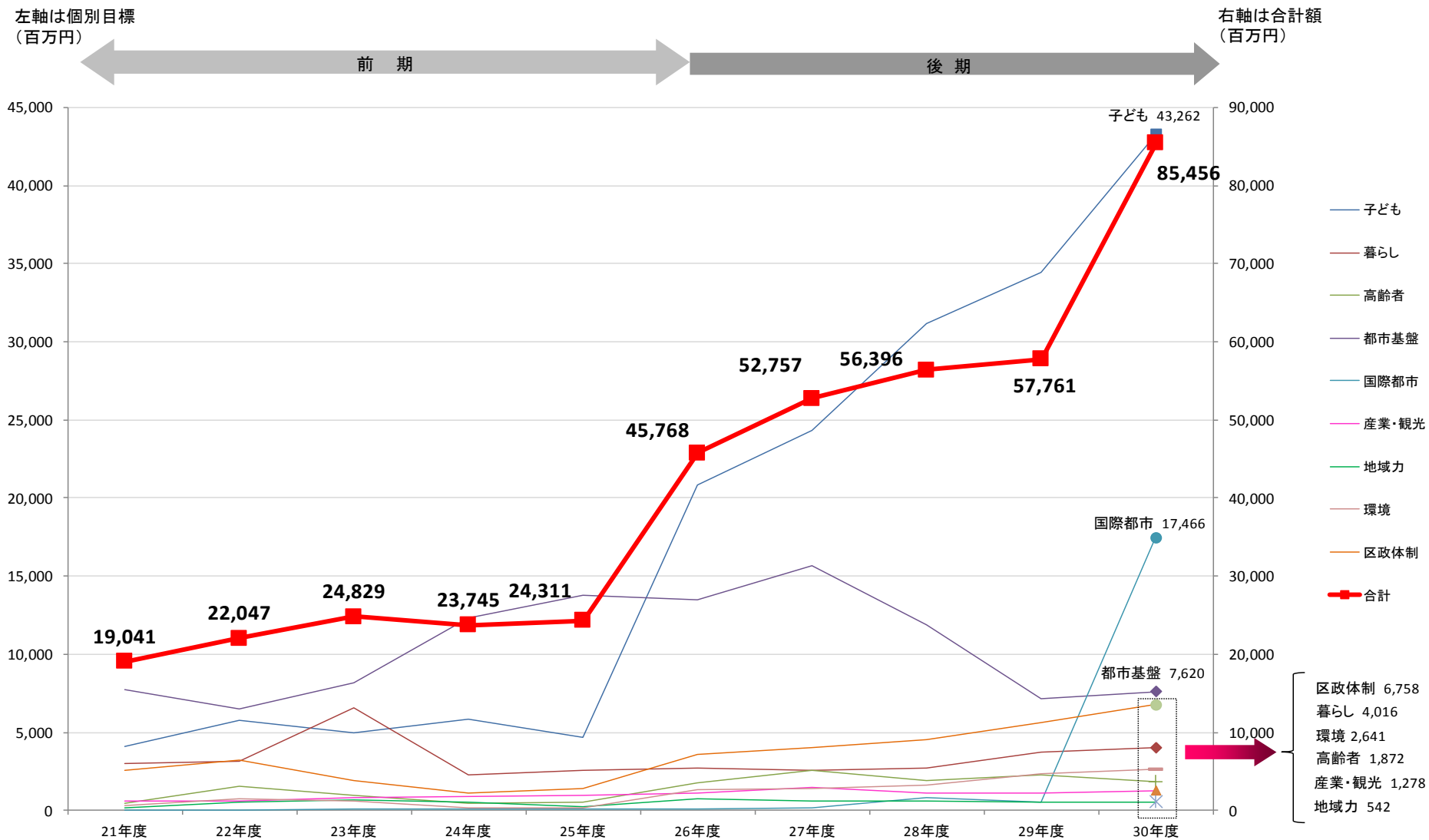
	30年度 当初予算額	30年度予算現額 (A)	30年度決算額 (B)	執行率 (B)÷(A)×100	29年度 決算額	28年度 決算額	27年度 決算額	26年度 決算額	25年度 決算額	24年度 決算額	23年度 決算額	22年度 決算額	21年度 決算額
基本目標1	57,082,324	51,419,500	49,150,056	95.6	40,472,345	35,759,516	29,450,930	25,357,381	7,750,262	8,548,681	12,586,368	10,416,848	7,547,815
個別目標1-1【子ども】	46,574,197	44,806,008	43,262,235	96.6	34,472,514	31,141,308	24,335,099	20,860,789	4,648,028	5,817,987	5,000,039	5,753,282	4,064,926
個別目標1-2【暮らし】	6,720,459	4,673,346	4,016,206	85.9	3,736,669	2,692,308	2,537,797	2,737,899	2,577,482	2,298,444	6,601,535	3,141,633	3,008,567
個別目標1-3【高齢者】	3,787,668	1,940,146	1,871,615	96.5	2,263,162	1,925,900	2,578,034	1,758,693	524,752	432,250	984,794	1,521,933	474,322
基本目標2	12,109,298	27,807,727	26,364,152	94.8	8,836,345	13,842,057	17,303,343	14,744,189	14,828,302	13,315,755	9,105,679	7,116,139	8,431,595
個別目標2-1【都市基盤】	9,261,289	8,845,980	7,620,040	86.1	7,181,776	11,892,628	15,640,079	13,501,000	13,798,005	12,333,846	8,201,104	6,468,717	7,769,144
個別目標2-2【国際都市】	1,229,379	17,553,838	17,465,737	99.5	529,791	807,535	180,793	116,331	62,646	70,586	99,376	35,781	29,400
個別目標2-3【産業・観光】	1,618,630	1,407,909	1,278,375	90.8	1,124,778	1,141,894	1,482,471	1,126,858	967,651	911,323	805,199	611,641	633,051
基本目標3	13,503,040	10,874,380	9,942,203	91.4	8,452,047	6,794,848	6,002,590	5,666,558	1,732,513	1,880,996	3,137,053	4,514,026	3,061,607
個別目標3-1【地域力】	665,388	644,400	542,485	84.2	538,591	633,604	569,542	723,224	206,837	558,713	639,909	535,718	178,467
個別目標3-2【環境】	3,036,218	2,848,433	2,641,324	92.7	2,317,723	1,597,817	1,419,388	1,359,715	155,489	191,840	577,495	732,595	290,596
個別目標3-3【区政体制】	9,801,434	7,381,547	6,758,394	91.6	5,595,733	4,563,427	4,013,660	3,583,619	1,370,187	1,130,443	1,919,649	3,245,713	2,592,544
合計	82,694,662	90,101,607	85,456,411	94.8	57,760,737	56,396,421	52,756,863	45,768,128	24,311,077	23,745,432	24,829,100	22,047,013	19,041,017

(注1) 予算現額は、当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額(未来プラン事業としての積算変更も含む。)

(注2) 26年4月の未来プラン(後期)策定に伴い、必要な施策の再構築を行ったため、個別目標によっては金額が大幅に増減している。

(注3) 26年度以降は、個別目標1-3に介護保険特別会計分を含む。

# 平成30年度 10か年基本計画施策別分析表



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 平成30年度科目別一般財源充当額状況

(※1)

決算特別委員会資料 資料 10 番
企画経営部財政課

- ※1 用途が特定されていない財源  
 ※2 用途が特定されている財源  
 ※3 繰越明許費等の財源のうち既収入特定財源

(単位：千円、%)

科 目	決算額 A	特定財源 (※2) B	翌年度繰越財源 (※3) C	一般財源充当額 A-B+C	決算額における 一般財源充当比率
1 議会費	1,044,805	14	0	1,044,791	100.0
1 議会費	1,044,805	14		1,044,791	100.0
2 総務費	35,378,873	3,526,537	0	31,852,336	90.0
1 総務管理費	20,071,822	409,616		19,662,206	98.0
2 地域振興費	7,099,780	398,947		6,700,833	94.4
3 観光国際費	4,893,764	870,108		4,023,656	82.2
4 区民費	1,305,173	471,108		834,065	63.9
5 徴税費	1,751,653	1,376,486		375,167	21.4
6 選挙費	125,224	271		124,953	99.8
7 監査委員費	131,457	0		131,457	100.0
3 福祉費	147,447,772	67,378,595	0	80,069,177	54.3
1 社会福祉費	12,820,474	3,257,191		9,563,283	74.6
2 障害福祉費	17,296,935	9,144,989		8,151,946	47.1
3 高齢福祉費	19,719,792	1,759,867		17,959,925	91.1
4 児童福祉費	62,648,877	26,284,074		36,364,803	58.0
5 生活保護費	34,961,695	26,932,474		8,029,221	23.0
4 衛生費	7,758,625	1,370,645	0	6,387,980	82.3
1 保健衛生費	7,758,625	1,370,645		6,387,980	82.3
5 産業経済費	3,734,821	1,254,099	0	2,480,722	66.4
1 産業経済費	3,734,821	1,254,099		2,480,722	66.4
6 土木費	16,746,327	6,182,655	0	10,563,672	63.1
1 土木管理費	3,662,851	1,034,470		2,628,381	71.8
2 道路橋梁費	7,453,406	4,071,128		3,382,278	45.4
3 河川費	600,366	452,344		148,022	24.7
4 公園費	5,029,704	624,714		4,404,990	87.6
7 都市整備費	22,922,645	18,157,185	0	4,765,460	20.8
1 都市整備費	22,088,173	18,124,388		3,963,785	17.9
2 建築費	834,472	32,797		801,675	96.1
8 環境清掃費	9,937,669	900,210	0	9,037,459	90.9
1 環境保全費	692,840	156,607		536,233	77.4
2 清掃管理費	3,252,852	212,716		3,040,136	93.5
3 廃棄物対策費	5,991,976	530,887		5,461,089	91.1
9 教育費	28,281,956	1,526,870	0	26,755,086	94.6
1 教育総務費	9,526,708	845,939		8,680,769	91.1
2 小学校費	14,268,796	642,814		13,625,982	95.5
3 中学校費	4,348,903	34,428		4,314,475	99.2
4 校外施設費	137,548	3,689		133,859	97.3
10 公債費	3,269,719	2,000,000	0	1,269,719	38.8
11 諸支出金	433,680	28,264	0	405,416	93.5
合計	276,956,892	102,325,073	0	174,631,819	63.1

(注1) 特定財源Bは、国庫支出金、都支出金、特別区債等。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。



## 平成30年度 国・都支出金を財源とする経費の執行状況

(※1)

- ※1 国庫支出金及び都支出金の総称
- ※2 使途が特定されている財源
- ※3 使途が特定されていない財源
- ※4 国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
- ※5 都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの
- ※6 特定財源のうち国庫支出金及び都支出金を除いたもの
- ※7 国庫・都支出金の対象経費のうち区負担額及び国庫・都支出金の対象経費以外の事業費
- ※8 単価、規模、対象差による国・都の補助対象金額の超過、国・都の予算の都合等による補助率の割落としなどにより、区の負担となっている金額
- ※9 当該国・都支出金の交付率

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
人権推進事業	14,166	0	865	0	865	13,301	0	13,301	東京都人権啓発活動区市町村補助金交付要綱	都指定額
特別区人事厚生事務組合分担金	180,001	205	0	0	205	179,796	0	179,796	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
本庁舎（分室等を含む）	1,820,969	591	0	4,933	5,524	1,815,445	0	1,815,445	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
蒲田地域庁舎	67,236	0	1,578	0	1,578	65,658	0	65,658	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
糞谷・羽田地域庁舎	32,156	0	1,218	0	1,218	30,938	0	30,938	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
福祉オンブズマン制度	6,191	0	1,158	0	1,158	5,033	0	5,033	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
用地買収に伴う事務費	9,584	0	74	0	74	9,510	0	9,510	国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等交付金交付要綱	都2/3
防災市民組織・消防隊の充実	70,822	0	4,541	0	4,541	66,281	0	66,281	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則	都指定額
災害時要援護者対策の推進（防災危機管理課）	3,396	0	1,289	0	1,289	2,107	0	2,107	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
生活安全関係事務	177,672	0	64,659	0	64,659	113,013	0	113,013	東京都地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱 東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金交付要綱 東京都自動通話録音機設置促進補助金交付要綱	都7/12、1/2
国勢調査調査区設定	2	0	2	0	2	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
経済センサス基礎調査	4	0	4	0	4	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
工業統計調査	3,747	0	3,747	0	3,747	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
住宅・土地統計調査	15,688	0	15,688	0	15,688	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
商業動態統計調査	377	0	377	0	377	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
経済センサス調査区管理	47	0	47	0	47	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
農林業センサス	2	0	2	0	2	0	0	0	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
統計調査事務	1,601	0	57	0	57	1,490	54	1,544	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
区設掲示板管理事務	173,372	150	0	0	150	173,222	0	173,222	自衛隊法	国指定額
消費者生活センター維持管理費	45,796	0	401	0	401	45,395	0	45,395	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
消費者への情報提供・支援	7,711	0	838	0	838	6,873	0	6,873	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
消費者への啓発	950	0	443	0	443	507	0	507	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
消費者相談・消費者被害の救済	29,596	0	3,329	0	3,329	26,267	0	26,267	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
消費者生活センター事務費	6,061	0	5,789	0	5,789	272	0	272	東京都消費者行政活性化交付金交付要綱	都10/10
リーダー講習会	8,945	0	1,000	0	1,000	7,945	0	7,945	地域における青少年健全育成応援事業補助金交付要綱	都1/2
特別出張所管理運営費	443,302	0	5,252	0	5,252	438,050	0	438,050	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
池上会館管理運営費	181,471	0	439	0	439	181,032	0	181,032	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
文化センター管理運営費	157,050	0	1,128	0	1,128	155,922	0	155,922	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
平和都市宣言記念事業	63,469	0	650	0	650	62,819	0	62,819	地区花火大会事業補助金交付要綱	都指定額
文化施設管理運営費	827,916	0	3,233	0	3,233	824,683	0	824,683	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
多文化共生のネットワークづくり	33,774	1,322	0	0	1,322	32,452	0	32,452	教育支援体制整備事業費補助金交付要綱（帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業）	国指定額
区民スポーツまつり	9,071	0	4,564	0	4,564	4,507	0	4,507	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
大田スタジアム維持管理	547,600	0	20,380	0	20,380	527,220	0	527,220	スポーツ施設整備費補助金交付要綱	都1/2
スポーツ施設管理代行等（大森スポーツセンター）	69,524	0	5,131	0	5,131	64,393	0	64,393	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	46,244	0	7,868	0	7,868	38,376	0	38,376	スポーツ振興等事業費補助金交付要綱	都4/5、1/2
（仮称）勝海舟記念館（旧清明文庫）の整備	34,399	13,486	6,743	0	20,229	14,170	0	14,170	登録有形文化財建造物修理等事業費国庫補助要項 東京都文化財保存事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/4
戸籍事務経費	71,327	496	653	62,650	63,799	7,528	0	7,528	人口動態調査令 社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱	国10/10 都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	642,549	133,953	1,222	100,470	235,645	406,904	0	406,904	中長期在留者住居地届出等事務委託費交付要綱 個人番号カード交付事業費補助金交付要綱 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱 社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱 東京都住民基本台帳人口調査要綱	国10/10 都10/10
徴税费	1,751,653	0	1,376,486	0	1,376,486	375,167	0	375,167	地方税法 東京都都税条例	都10/10
在外選挙人名簿調製事務	1,266	0	245	0	245	1,021	0	1,021	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	都10/10
東京海区漁業調整委員会委員選挙執行事務	25	0	25	0	25	0	0	0	東京海区漁業調整委員会委員補欠選挙執行経費交付基準	都10/10
職員人件費 (社会福祉総務費) 国民年金事務等	4,440,774	168,808	11,000	0	179,808	4,260,966	0	4,260,966	国民年金法 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	国10/10 都1/2
社会福祉協議会の運営 (事務局運営費・事業費)	186,362	0	17,839	0	17,839	168,523	0	168,523	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
民生委員・児童委員経費	72,112	0	52,851	0	52,851	19,261	0	19,261	民生委員法	都10/10
民生委員推薦会経費	157	0	70	0	70	87	0	87	民生委員法	都10/10
行旅病人・死亡人取扱	2,514	0	88	0	88	2,426	0	2,426	行旅病人及行旅死亡人取扱法	都10/10
成年後見制度支援事業	10,297	0	2,909	0	2,909	7,388	0	7,388	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
おおた子どもの生活応援プラン推進事業	2,432	0	602	0	602	1,830	0	1,830	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
生活困窮者自立支援事業	152,493	102,735	0	0	102,735	49,758	0	49,758	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国3/4、2/3、1/2
生活安定応援事業	8,798	0	9,152	0	9,152	△354	0	△354	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
社会福祉法人の認可・指導検査等事務	10,036	4	300	0	304	9,732	0	9,732	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2
福祉システムに係る経費	53,505	5,356	3,654	0	9,010	44,495	0	44,495	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国10/10 都10/10
国民健康保険事業特別会計への繰出金	6,900,873	585,371	1,636,183	0	2,221,554	4,679,319	0	4,679,319	国民健康保険法 国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	国1/2 都3/4、1/4
福祉支援調整事務費	4,692	0	4,692	0	4,692	0	0	0	寄りそい型宿泊所事業経費補助金交付要綱	都10/10
生活福祉課事務費	240,058	67,707	0	0	67,707	172,351	0	172,351	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金交付要綱 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国10/10、3/4
虐待防止の支援等に伴う顧問弁護士の設置	1,399	119	689	0	808	591	0	591	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業	5,715	0	2,433	0	2,433	3,282	0	3,282	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都1/2、指定額
福祉有償運送に係る運営協議会	1,238	0	718	0	718	520	0	520	東京都地域福祉推進事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
災害時要援護者対策の推進 (福祉管理課)	4,657	0	606	0	606	4,051	0	4,051	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
福祉サービス第三者評価 (障害福祉課)	1,702	0	234	0	234	1,468	0	1,468	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
福祉強調月間事業	648	208	104	0	312	336	0	336	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
大田区障害者の日のつどい	6,707	2,194	1,097	0	3,291	3,416	0	3,416	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
障害者 (児) 施設防犯設備整備事業	1,100	0	750	0	750	350	0	350	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害福祉サービス等事務経費	51,410	9,323	15,503	0	24,826	26,584	0	26,584	地域生活支援事業等補助金交付要綱 社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱 東京都難病等医療費助成申請書の受理等に係る事務費交付金	国2/3、1/2 都定額
発達障害支援事業	693	0	411	0	411	282	0	282	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害者自立支援給付費	10,208,491	5,249,536	2,679,012	0	7,928,548	2,279,943	0	2,279,943	障害者自立支援給付費等国庫負担 (補助) 金交付要綱 障害者自立支援給付費等都負担金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱	国1/2 都1/4
障害福祉サービス等に係る支援事業	317,520	0	23,341	0	23,341	294,179	0	294,179	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
地域生活支援事業	970,306	221,116	143,971	0	365,087	605,219	0	605,219	地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
心身障害者 (児) 緊急一時保護事業 (家庭委託)	24,957	0	7,453	0	7,453	17,504	0	17,504	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
重度身体障害者 (児) 住宅改造成事業	10,168	0	2,076	0	2,076	8,092	0	8,092	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
リフト付福祉タクシー運行委託	16,172	0	7,000	0	7,000	9,172	0	9,172	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
重度身体障害者緊急通報システム事業	646	0	824	0	824	△178	0	△178	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
心身障害者火災安全システム事業	0	0	4	0	4	△4	0	△4	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
重度脳性麻痺者介護支援	32,021	0	31,980	0	31,980	41	0	41	在宅障害者福祉事業費等補助交付金交付要綱	都10/10
中等度難聴児発達支援事業	2,430	0	1,110	0	1,110	1,320	0	1,320	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
心身障害者 (児) 地域生活支援に対する補助	2,736	0	1,935	0	1,935	801	0	801	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
障害者日中活動系サービス推進事業補助	228,625	0	163,142	0	163,142	65,483	0	65,483	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都定額
特別障害者手当等支給	195,796	146,885	0	0	146,885	48,911	0	48,911	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等	国3/4
志茂田福祉センター管理運営費 (事業運営費)	133,389	0	60	98,284	98,344	35,045	0	35,045	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
上台台障害者福祉会館管理運営費 (事業運営費)	43,468	0	60	43,408	43,468	0	0	0	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2



(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
障がい者総合サポートセンター管理運営費 (事業運営費)	375,068	39,406	17,864	0	57,270	317,798	0	317,798	身体障害者保護費国庫負担(補助)金交付要綱 地域生活支援事業等補助金交付要綱 東京都地域生活支援事業費等補助金交付要綱 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金交付要綱 身体障害者相談員研修会費交付要綱 知的障害者相談員研修会費交付要綱	国1/2 都3/4、1/2、1/4、 定額
大田生活実習所指定管理者管理代行	96,154	0	14,498	0	14,498	81,656	0	81,656	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2、定額
つばさホーム前の浦指定管理者管理代行	117,951	0	37,857	8,679	46,536	71,415	0	71,415	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
福祉サービス第三者評価(介護サービス評価)	14,144	0	20,250	0	20,250	△6,106	0	△6,106	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10、1/2
高齢者の住まい方を支援する仕組みづくり等	5,616	0	5,615	0	5,615	1	0	1	生活支援付すまい確保事業補助金交付要綱	都10/10
地域密着型サービス施設への施設整備費補助	58,008	0	58,008	0	58,008	0	0	0	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助要綱 地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	都定額
都市型軽費老人ホームの整備	203,408	0	203,408	0	203,408	0	0	0	都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱	都定額
介護保険特別会計への繰出金	8,039,428	56,918	28,459	0	85,377	7,954,051	0	7,954,051	介護給付費等負担金交付要綱 低所得者保険料軽減都負担金交付要綱	国1/2 都1/4
後期高齢者医療特別会計への繰出金 (保険基盤安定繰出金)	1,110,259	0	832,695	0	832,695	277,564	0	277,564	高齢者の医療の確保に関する法律	都3/4
老人クラブ運営助成	55,258	0	5,376	0	5,376	49,882	0	49,882	老人クラブ助成事業補助要綱	都2/3
シルバー人材センター助成	65,212	0	12,495	0	12,495	52,717	0	52,717	東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱	都1/2
高齢者就労支援事業	30,731	0	20,597	0	20,597	10,134	0	10,134	東京都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱 元気高齢者地域活躍推進事業補助要綱 シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
元気シニアプロジェクト事業	15,121	0	10,000	0	10,000	5,121	0	5,121	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10
生涯現役に向けた社会参加推進事業	3,862	0	1,951	0	1,951	1,911	0	1,911	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者支援施設整備事業	28,515	0	6,717	0	6,717	21,798	0	21,798	元気高齢者地域活躍推進事業補助要綱	都10/10
高齢者自立支援住宅改修助成事業	19,574	0	17,962	0	17,962	1,612	0	1,612	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者緊急通報システム	4,820	0	5,080	0	5,080	△260	0	△260	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
高齢者火災安全システム事業	108	0	10	0	10	98	0	98	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
家族介護者支援ホームヘルプサービス事業	26,484	0	16,066	0	16,066	10,418	0	10,418	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
要介護者家族支援事業	105	0	54	0	54	51	0	51	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
高齢者支え合いネットワークの普及啓発	4,097	0	2,208	698	2,906	1,191	0	1,191	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業	2,705	0	1,353	0	1,353	1,352	0	1,352	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
介護サービス研修・普及	4,801	0	2,940	0	2,940	1,861	0	1,861	区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金交付要綱	都3/4
福祉サービス従事者の育成	3,459	0	3,403	0	3,403	56	0	56	区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金交付要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都3/4、1/2
緊急ショートステイ事業	16,608	0	8,110	231	8,341	8,267	0	8,267	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	5,287	0	3,240	0	3,240	2,047	0	2,047	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助要綱 介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業費補助要綱	都3/4、1/2
高齢者虐待防止事業	511	0	1,216	0	1,216	△705	0	△705	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
老人いこいの家管理運営費（施設管理費）	90,811	0	3,434	0	3,434	87,377	0	87,377	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
介護福祉施設サービス事業	47,985	0	870	0	870	47,115	0	47,115	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
短期入所生活介護事業	1,651	0	225	0	225	1,426	0	1,426	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
通所介護事業	16,280	0	225	0	225	16,055	0	16,055	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
シルバーピア管理費	319,157	39,522	28,678	1,675	69,875	249,282	0	249,282	公営住宅等家賃対策補助金要綱 シルバーピア事業補助要綱 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助要綱 社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2 都1/2、1/4
職員人件費（児童福祉費）	10,008,849	64,748	72,804	0	137,552	9,871,297	0	9,871,297	子ども・子育て支援交付金交付要綱 利用者支援体制強化事業補助金補助要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都2/3、1/3
児童扶養手当等支給事務	4,477	998	0	0	998	3,479	0	3,479	特別児童扶養手当事務取扱交付金交付要綱	国定額
子ども家庭支援事業	31,974	1,979	1,979	0	3,958	28,016	0	28,016	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
定期利用保育室運営補助	71,969	0	30,366	0	30,366	41,603	0	41,603	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	都1/2
認証保育所運営補助	1,941,445	0	215,746	0	215,746	1,725,699	0	1,725,699	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱 東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱	都3/4、1/2
小規模保育所運営費	1,293,642	530,474	248,208	0	778,682	514,960	0	514,960	子ども・子育て支援交付金交付要綱 子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱	国1/2、1/3 都3/4、1/2、1/3、1/4
家庭福祉員制度経費	150,145	0	85	0	85	150,060	0	150,060	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
保育士人材確保支援事業	1,168,808	206,159	501,664	0	707,823	460,985	0	460,985	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育人材確保支援事業補助要綱	国1/2 都3/4、1/2、1/4
病後児保育事業	122,058	40,648	40,648	0	81,296	40,762	0	40,762	子ども・子育て支援交付金交付要綱 子ども・子育て支援整備交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 病児保育施設整備費補助金交付要綱	国1/3 都1/3
一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業	117,385	1,789	64,308	0	66,097	51,288	0	51,288	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱 東京都保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	国1/3 都1/2、1/3
福祉サービス第三者評価事業 (保育所福祉サービス評価事業)	4,467	0	2,233	0	2,233	2,234	0	2,234	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	4,192,341	1,643,094	2,282,852	0	3,925,946	266,395	0	266,395	保育所等整備交付金交付要綱 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 待機児童解消区市町村支援事業補助要綱 賃貸物件による保育所整備事業補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	国2/3 都10/10、23/30、 1/2、1/3、1/4
保育士等キャリアアップ補助事業	782,274	0	764,807	0	764,807	17,467	0	17,467	東京都保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	都10/10、1/2
保育サービス推進事業	210,069	0	234,027	0	234,027	△23,958	0	△23,958	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10
保育力強化事業	44,675	0	50,969	0	50,969	△6,294	0	△6,294	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都10/10
保育所等におけるICT化推進事業	144,664	37,500	93,937	0	131,437	13,227	0	13,227	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 保育所等におけるICT化推進事業費補助金交付要綱	国1/2 都3/4
保育園管理運営費(職場研修)	2,856	1,398	0	0	1,398	1,458	0	1,458	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱	国1/2
コスモス苑管理運営委託	78,349	32,346	16,219	55	48,620	29,729	0	29,729	児童福祉法 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
ひまわり苑管理運営委託	87,832	28,878	14,485	114	43,477	44,355	0	44,355	児童福祉法 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/2、1/4
ファミリー・サポート・センター事業	25,645	7,333	7,333	0	14,666	10,979	0	10,979	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
子育て力向上支援事業	2,152	0	470	0	470	1,682	0	1,682	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
児童館等管理運営費(施設管理費)	326,255	101	5,034	281	5,416	320,839	0	320,839	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	国1/3 都2/3、1/3
児童館等管理運営費(事業運営費)	833,840	118,571	122,546	0	241,117	592,723	0	592,723	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	国1/3 都1/2、1/3
児童館等管理運営費(非常勤職員雇用等)	344,379	2,210	2,210	0	4,420	339,959	0	339,959	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
児童館等管理運営費(放課後ひろば事業)	1,046,671	443	443	0	886	1,045,785	0	1,045,785	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
子ども家庭支援センター事業	183,465	28,023	46,054	0	74,077	109,388	0	109,388	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱	国1/2、1/3 都3/4、1/2、1/3
こども発達センターわかばの家管理運営費	371,533	0	11,428	113,711	125,139	246,394	0	246,394	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
助産施設入所者保護費	9,611	4,200	2,100	332	6,632	2,979	0	2,979	児童福祉法	国1/2 都1/4
児童手当給付金	9,388,270	6,509,816	1,417,293	788	7,927,897	1,460,373	0	1,460,373	児童手当法	国37/45、4/6 都1/6、4/45
児童扶養手当給付金	1,649,039	549,180	0	4,436	553,616	1,095,423	0	1,095,423	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱	国1/3
障害児通所支援給付費等	1,414,362	716,119	362,470	0	1,078,589	335,773	0	335,773	児童福祉法 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱	国1/2 都1/4、定額
保育園入所者運営費等	14,778,207	2,940,099	1,830,192	0	4,770,291	10,007,916	0	10,007,916	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱 保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱	国1/2、1/3 都10/10、3/4、 1/2、1/3、1/4
母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	31,486	34,782	0	0	34,782	△3,296	0	△3,296	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱	国3/4
母子・父子自立支援員経費	79	0	35	0	35	44	0	44	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
母子緊急一時保護事業	1,345	0	672	0	672	673	0	673	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
保育園の改築・改修	1,290,296	4,452	4,452	0	8,904	1,281,392	0	1,281,392	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱	国1/3 都1/3
生活保護法施行事務費	52,823	3,011	0	0	3,011	49,812	0	49,812	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国3/4
中国帰国者等への支援	189,077	143,430	0	0	143,430	45,647	0	45,647	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金交付要綱	国10/10、3/4
就労意欲喚起事業	48,600	30,000	0	0	30,000	18,600	0	18,600	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	国2/3
生活保護世帯に対する各種援護	75,786	0	43,189	0	43,189	32,597	0	32,597	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都ポイント制
生活保護法に基づく援護	33,871,981	25,529,163	725,653	0	26,254,816	7,617,165	0	7,617,165	生活保護法	国3/4 都1/4
健康づくり	3,796	0	1,129	0	1,129	2,667	0	2,667	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
健康危機管理	43,754	0	778	0	778	42,976	0	42,976	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
難病対策の推進	200	81	0	0	81	119	0	119	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
地域医療連携の推進	90,636	0	2,350	0	2,350	88,286	0	88,286	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
柔道整復師による区民健康増進無料相談	529	0	265	0	265	264	0	264	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
歯の衛生思想普及	2,124	0	6	0	6	2,118	0	2,118	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
献血推進事業	1,543	0	525	0	525	1,018	0	1,018	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
平日準夜小児初期救急診療	15,046	0	4,735	0	4,735	10,311	0	10,311	小児初期救急平日夜間診療事業補助金交付要綱	都1/2
各種衛生統計調査	773	0	773	0	773	0	0	0	東京都衛生統計調査委託金取扱要綱 東京都衛生統計調査委託金交付基準	都10/10
国民健康・栄養調査	285	285	0	0	285	0	0	0	国民健康・栄養調査委託費交付要綱	国10/10
AED関連事業	14,294	0	1,873	0	1,873	12,421	0	12,421	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
試験検査	11,917	970	0	0	970	10,947	0	10,947	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
健康づくり課事務費	391	0	116	0	116	275	0	275	特別区における東京都小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等の受理等に係る事務費交付金交付要綱	都指定額
保健所システム	10,993	1,782	0	0	1,782	9,211	0	9,211	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
乳幼児等予防接種	1,618,340	21,642	7,578	24,702	53,922	1,564,418	0	1,564,418	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	国1/2 都1/2
エイズ及び性感染症予防	1,043	611	0	0	611	432	0	432	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
結核・感染症発生动向調査事業	73	36	0	0	36	37	0	37	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
結核医療費公費負担	38,559	28,613	0	0	28,613	9,946	0	9,946	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	国3/4、1/2
結核健康診断	6,356	2,319	0	0	2,319	4,037	0	4,037	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
結核対策特別促進事業	4,435	1,803	0	0	1,803	1,646	986	2,632	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国10/10、1/2
感染症予防事務費	6,895	1,626	25	0	1,651	5,244	0	5,244	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	国10/10、3/4、 1/2、1/3 都1/2
新型インフルエンザ等感染症対策	8,524	0	309	0	309	8,215	0	8,215	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
健康増進事業	2,897	0	947	0	947	1,950	0	1,950	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱 医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都2/3、1/2
基本健康診査	337,035	0	10,679	0	10,679	326,356	0	326,356	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
肝炎ウイルス検診	25,588	0	16,590	0	16,590	8,998	0	8,998	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
健康診査 (子宮頸がん検診・乳がん検診・がん検診等事務費)	479,117	1,425	0	0	1,425	477,692	0	477,692	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱	国1/2
成人歯科健康診査	65,462	0	7,034	0	7,034	58,428	0	58,428	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3
みんなでよい歯のまちづくり	1,794	0	118	0	118	1,676	0	1,676	健康増進法等による健康増進事業に係る都補助金交付要綱	都2/3

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
精神保健福祉相談	5,168	0	702	0	702	4,466	0	4,466	東京都地域自殺対策強化交付金交付要綱	都2/3、1/2
育児学級	6,329	0	231	0	231	6,098	0	6,098	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
すこやか赤ちゃん訪問 (新生児・産婦訪問指導)	93,097	12,099	55,535	0	67,634	25,463	0	25,463	子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都子供・子育て支援交付金補助要綱 出産・子育て応援事業補助金交付要綱	国1/2、1/3 都10/10、1/2、1/3
養育医療給付	33,282	19,664	9,832	0	29,496	3,786	0	3,786	未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱 東京都未熟児養育医療事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
育成医療給付	2,076	3,245	514	0	3,759	△1,683	0	△1,683	障害者医療費国庫負担金交付要綱 東京都自立支援医療 (育成医療) 事業負担金交付要綱	国1/2 都1/4
小児慢性疾患児日常生活用具給付	364	0	181	0	181	183	0	183	東京都小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金交付要綱	都1/2
公害健康被害認定事務及び給付事務	34,470	32,096	0	0	32,096	2,374	0	2,374	公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱	国1/2
ひとにやさしい生活環境づくり	24,458	0	5,514	0	5,514	18,944	0	18,944	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
狂犬病予防及び動物愛護事業	23,053	0	2,916	0	2,916	20,137	0	20,137	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
災害時における動物保護活動	29	0	14	0	14	15	0	15	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱	都1/2
職員人件費 (産業経済総務費)	351,186	190	0	0	190	350,996	0	350,996	プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱	国10/10
産業政策の策定	774	0	156	0	156	618	0	618	広域連携事業費補助金交付要綱	都1/2
区内工場立地・操業環境整備助成事業	166,761	0	61,256	0	61,256	105,505	0	105,505	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱 都内ものづくり企業立地継続支援事務費補助金交付要綱	都1/2
産業クラスター形成支援事業	80,433	0	16,483	0	16,483	63,950	0	63,950	地域連携型障害者スポーツ用具開発促進事業補助金交付要綱	都4/5
羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	255,269	64,476	41,228	0	105,704	149,565	0	149,565	地方創生推進交付金交付要綱 地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/2
(公財) 大田区産業振興協会の運営 (事業費補助)	301,773	0	16,314	0	16,314	285,459	0	285,459	産業集積活性化支援事業費補助金交付要綱	都1/2
新・元気を出せ! 商店街事業	236,123	0	113,017	0	113,017	123,106	0	123,106	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付要綱	都1/2、2/5、1/3
プレミアム付商品券事業	136	136	0	0	136	0	0	0	プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱	国10/10
産業支援施設その他の維持管理費	274,591	0	11,880	0	11,880	262,711	0	262,711	地域産業活性化計画事業費補助金交付要綱	都1/2
都市基盤管理課事務費	22,343	0	972	0	972	21,371	0	21,371	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3
地域基盤整備課事務費	57,864	0	389	6,187	6,576	51,288	0	51,288	建設工事統計調査交付金取扱要綱 建設工事統計調査規則	都10/10
交通安全推進事業	32,150	0	217	0	217	31,933	0	31,933	自転車点検整備等促進事業に対する区市町村補助金交付要綱	都1/2、指定額
地籍調査事業	41,202	0	15,405	0	15,405	17,302	8,495	25,797	国土調査法 東京都国土調査事業費補助金等交付要綱	都3/4
道路等維持補修	2,968,699	0	15,557	2,450,654	2,466,211	502,488	0	502,488	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 区市自転車走行空間整備事業に対する都費補助要綱	都10/10、1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
都市計画道路の整備	787,387	184,600	215,914	2,112	402,626	384,761	0	384,761	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
蒲田駅前広場の再生整備	73,827	0	18,900	0	18,900	54,927	0	54,927	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
大岡山駅周辺地区の整備	238,645	40,000	43,667	7,859	91,526	147,119	0	147,119	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
桜のプロムナードの整備	112,179	0	27,799	2,697	30,496	81,683	0	81,683	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金交付要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
臨海部散策路の整備	167,444	0	3,629	0	3,629	163,815	0	163,815	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱	都1/2
道路改良事業	497,174	15,300	149,609	12,421	177,330	319,844	0	319,844	社会資本整備総合交付金交付要綱 区市町村無電柱化事業に対する都費補助要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国5/10 都10/10、5/10、 指定額
橋梁の耐震整備（架替整備）	113,538	0	37,738	0	37,738	75,800	0	75,800	特別区都市計画交付金交付要綱	都指定額
橋梁の長寿命化	203,341	6,000	0	0	6,000	197,341	0	197,341	社会資本整備総合交付金交付要綱	国5/10
街路灯新設・改良	433,022	35,000	0	0	35,000	398,022	0	398,022	社会資本整備総合交付金交付要綱	国5/10
公園等の維持管理	2,475,581	0	2,541	168,274	170,815	2,304,766	0	2,304,766	東京都区市町村立公園防犯設備整備補助金交付要綱 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助要綱	都2/3、1/3
公園の新設、拡張	996,733	4,000	52,650	79,500	136,150	860,583	0	860,583	社会資本整備総合交付金交付要綱 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助要綱 スポーツ施設整備費補助金交付要綱	国指定額 都1/2
新設、拡張用地の購入（都市計画公園）	387,583	43,400	164,736	0	208,136	179,447	0	179,447	社会資本整備総合交付金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国指定額 都指定額
公園の新設、拡張等整備（都市計画公園）	241,918	0	40,019	0	40,019	201,899	0	201,899	スポーツ施設整備費補助金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	都1/2、指定額
大森駅周辺地区の整備	82,718	5,000	0	0	5,000	77,718	0	77,718	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/3
都市計画基礎調査	2,243	0	929	0	929	1,314	0	1,314	都市計画法	都10/10
都市計画課事務費	16,836	952	0	0	952	15,884	0	15,884	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
福祉のまちづくりにおける民間建築物等の指導	22	0	489	0	489	△467	0	△467	東京都福祉のまちづくり条例委任事務交付金交付要綱	都10/10
住宅市街地総合整備事業	215,833	48,058	21,841	0	69,899	145,934	0	145,934	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2 都1/2、1/4
がけ等整備事業	3,746	839	0	0	839	2,907	0	2,907	地域住宅交付金交付要綱	国4.5/10
都市防災総合推進事業	44,109	29,363	10,112	0	39,475	4,634	0	4,634	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/3、1/4
不燃化特区制度を活用した取組み	47,506	0	23,659	0	23,659	23,847	0	23,847	東京都不燃化推進特定整備事業補助金交付要綱	都1/2

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
耐震改修促進事業	355,892	126,370	97,192	0	223,562	132,330	0	132,330	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱 東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業要綱 東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金交付要綱 東京都マンション耐震化促進事業制度要綱 耐震対策緊急促進事業の事務の委託に関する協定	国1/2、1/3 都10/10、1/4
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	47,964	0	23,982	0	23,982	23,982	0	23,982	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	都1/2
区営住宅管理費	343,192	33,584	42,903	380,592	457,079	△113,887	0	△113,887	公営住宅法 公営住宅等家賃対策補助金要綱 公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱	国4.5/10 都1/4
区民住宅管理費	243,080	418	0	270,052	270,470	△27,390	0	△27,390	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律 区市町村特定優良賃貸住宅等補助金交付要綱	国1/2
航空機による住宅騒音防止工事等の助成	34,903	13,220	0	0	13,220	21,683	0	21,683	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	国8.5/10、 6.0/10、5.5/10、 5.0/10
羽田空港沖合展開跡地利用の推進	16,748,192	22,500	62,318	0	84,818	16,663,374	0	16,663,374	都市再生推進事業費補助金交付要綱 土地区画整理事業に対する補助金交付要綱 特別区都市計画交付金交付要綱	国1/2 都1/4、指定額
狭あい道路拡幅整備事業	742,122	329,670	0	0	329,670	412,452	0	412,452	社会資本整備総合交付金交付要綱	国1/2
防犯灯設置助成事業	14,529	945	0	0	945	13,584	0	13,584	社会資本整備総合交付金交付要綱	国4.5/10
雨水浸透柵等設置助成事業	7,564	315	996	0	1,311	6,253	0	6,253	社会資本整備総合交付金交付要綱 雨水流水抑制事業補助要綱	国4.5/10 都2.75/10、 1.375/10以内
空家等地域貢献活用事業	16,780	434	1,404	0	1,838	14,942	0	14,942	社会資本整備総合交付金交付要綱 空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	国1/2 都1/2
空家対策事業	11,218	0	426	0	426	10,792	0	10,792	空き家利活用等区市町村支援事業補助金交付要綱	都1/2
建築審査課事務費	12,927	0	44	0	44	12,883	0	12,883	東京都建築動態統計調査交付金交付要綱	都10/10
環境保全に関する計画及び啓発	17,766	0	5,487	0	5,487	12,279	0	12,279	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱	都1/2
地球温暖化対策の推進	34,372	10,000	294	0	10,294	24,078	0	24,078	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱	国10/10 都1/2
環境美化対策	42,894	0	12,000	0	12,000	30,894	0	30,894	東京都受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業経費補助金交付要綱	都10/10
自然環境の保護	16,951	0	2,549	0	2,549	14,402	0	14,402	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱	都1/2
清掃事務所の建設	340,878	0	4,462	0	4,462	336,416	0	336,416	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱	都1/2
ごみ収集作業	2,200,929	0	13,060	0	13,060	2,187,869	0	2,187,869	東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱	都1/2
公務災害事務	1,235	0	5	0	5	1,230	0	1,230	区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10



(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
教育総務課事務費	19,451	82	0	0	82	19,369	0	19,369	教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業) 交付要綱	国1/3
指導課事務費	68,476	0	2,515	0	2,515	65,961	0	65,961	区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱	都10/10
家庭・地域教育力向上(家庭教育学習会)	1,020	0	662	0	662	358	0	358	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱	都2/3
学校支援地域本部事業	30,507	0	13,175	0	13,175	17,332	0	17,332	東京都地域学校協働活動推進事業費補助金交付要綱	都2/3
放課後子ども教室	765,296	0	101,334	0	101,334	601,015	62,947	663,962	東京都放課後子供教室推進事業費補助金交付要綱	都2/3
文化財保護	8,760	1,150	575	0	1,725	7,035	0	7,035	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助要綱 東京都文化財保存事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/4
発達障害児童に対する早期支援研究	6,048	2,015	0	0	2,015	4,033	0	4,033	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業) 交付要綱	国1/3
おもしろ理科教室	10,921	3,520	0	0	3,520	7,401	0	7,401	理科教育設備整備費等補助金交付要綱	国1/3
教科領域研究奨励	28,926	0	20,439	0	20,439	8,487	0	8,487	東京都人権尊重教育推進校設置要綱 オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項 学校と家庭の連携推進事業補助金交付要綱 小学校動物飼育推進拠点校設置要綱 東京都道徳教育推進拠点校設置要綱 スーパーアクティブスクール設置要綱 学力格差解消推進校設置要項 プログラミング教育推進校実施要項 持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業実施要項	都10/10
総合的な学習の時間等	68,235	0	6,112	0	6,112	62,123	0	62,123	区市町村が設置する中学校における部活動指導員配置経費補助事業補助金交付要綱	都2/3
各種専門研修等(教員研修)	8,420	0	762	0	762	7,658	0	7,658	教員研修事業事務処理特例交付金(事業費) 交付要綱	都10/10
教育相談・資料調査	236,097	0	13,217	0	13,217	222,880	0	222,880	教育支援センター(適応指導教室)機能強化モデル事業補助金交付要綱 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金交付要綱	都10/10、1/2
教育センター管理運営費	209,841	0	2,499	0	2,499	207,342	0	207,342	教育支援センター(適応指導教室)機能強化モデル事業補助金交付要綱	都10/10
幼児教育振興プログラム施策の推進	1,837	0	154	0	154	1,683	0	1,683	東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金交付要綱	都2/3
就園奨励費補助	762,702	188,411	0	0	188,411	572,027	2,264	574,291	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	国1/4
保護者負担軽減補助	901,961	0	228,275	0	228,275	667,542	6,144	673,686	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱	都10/10
私立幼稚園入所者支援給付費	304,307	80,761	89,352	0	170,113	135,995	△1,801	134,194	子どものための教育・保育給付費国庫負担金交付要綱 子どものための教育・保育給付費都費負担金(地方単独費用部分) 交付要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 東京都幼稚園型一時預かり事業(子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業) 運営費等補助金交付要綱	国1/2、1/3 都1/2、1/3、1/4
私学行政事務費	2,817	0	72	0	72	2,745	0	2,745	統計法 統計調査等区市町村交付金取扱要綱	都10/10
学校職員等事務費(小学校費)	201,995	0	30,497	0	30,497	171,498	0	171,498	学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱	都10/10

(単位：千円)

事業名	決算額	特定財源 (※2)				一般財源 (※3)			根拠法令	交付率 (※9)
		国庫支出金 (※4)	都支出金 (※5)	その他の特定財源 (※6)	計	区負担額 (※7)	超過分 (※8)	計		
校舎造修 (小学校費)	1,521,446	1,101	954	0	2,055	1,519,391	0	1,519,391	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金交付要綱 東京都公立学校施設ブロック塀等安全対策支援事業補助金交付要綱	国1/3 都1/6
施設維持 (小学校費)	271,415	0	837	0	837	270,578	0	270,578	東京都公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金交付要綱	都1/2
特別支援教育就学奨励費 (小学校費)	3,218	1,131	0	0	1,131	2,087	0	2,087	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
校舎の改築 (小学校費)	6,469,237	534,871	14,557	0	549,428	4,178,769	1,741,040	5,919,809	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 学校施設環境改善交付金交付要綱 緑の学び舎づくり事業補助金交付要綱	国1/2、1/3 都10/10
特別支援学級管理運営 (中学校費)	82,947	0	2,079	0	2,079	80,531	337	80,868	東京都立中学校特別支援教室設置条件整備費補助事業実施要綱	都10/10
維持管理 (中学校費)	420,353	0	5,880	0	5,880	414,461	12	414,473	東京都立学校防災設備整備補助金実施要綱	都1/2
学校職員等事務費 (中学校費)	96,871	0	32,904	0	32,904	63,967	0	63,967	学校マネジメント強化モデル事業補助金交付要綱	都10/10
校舎造修 (中学校費)	459,962	81	61	0	142	459,820	0	459,820	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金交付要綱 東京都公立学校施設ブロック塀等安全対策支援事業補助金交付要綱	国1/3 都1/6
特別支援教育就学奨励費 (中学校費)	2,740	1,383	0	0	1,383	1,357	0	1,357	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	国1/2
校内環境衛生設備の整備 (中学校費)	76,884	0	6,607	0	6,607	70,277	0	70,277	防災機能強化のための東京都立学校施設トイレ整備支援事業補助金交付要綱	都1/6
就学援助 (小学校費、中学校費)	805,850	2,261	97	0	2,358	803,492	0	803,492	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金交付要綱	国1/2 都10/10
合計	179,107,530	48,016,191	19,031,858	3,845,795	70,893,850	106,393,202	1,820,478	108,213,680		

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：予算科目の款・項・目・節のうち、最も大きい分類  
 ※2：都区財政調整制度に基づく、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図るための交付金  
 ※3：国からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの  
 ※4：都からの負担金、補助金、委託金等のうち、特定財源としての性格を有するもの  
 ※5：一般会計、特別会計、基金間の移動による歳入  
 ※6：一般会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額  
 ※7：特別区が発行する地方債

### 【 歳 入 】

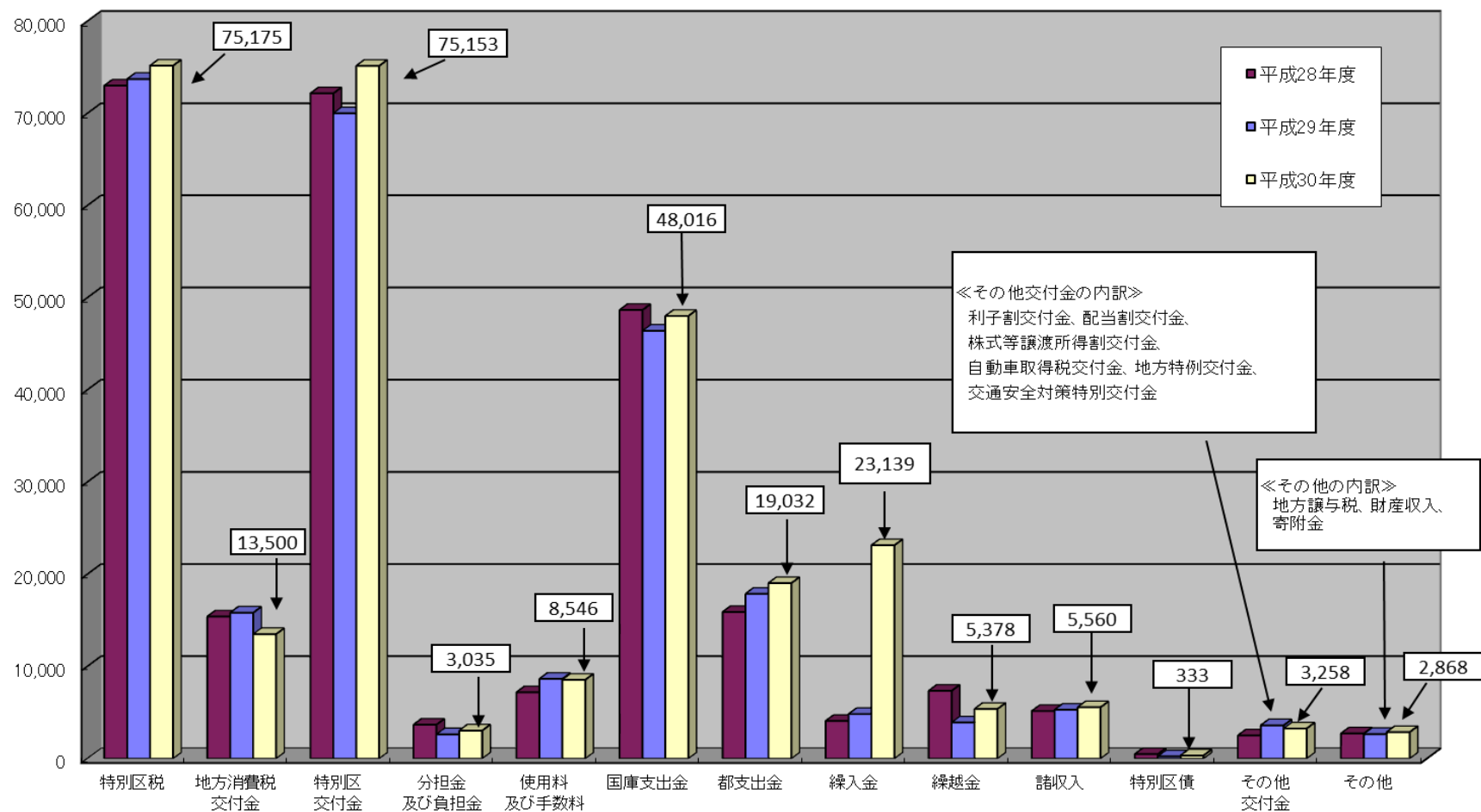
款 (※1)	28年度決算額(円)	29年度決算額(円)	対28年度 増減率(%)	30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						28年度	29年度	30年度
1 特別区税	73,006,451,110	73,726,587,018	0.99	75,174,816,694	1.96	27.81	28.84	26.56
2 地方譲与税	2,010,877,004	1,983,796,000	-1.35	1,963,865,000	-1.00	0.76	0.78	0.69
3 利子割交付金	264,605,000	285,544,000	7.91	306,174,000	7.22	0.37	0.11	0.11
4 配当割交付金	865,791,000	1,177,327,000	35.98	1,021,346,000	-13.25	0.44	0.46	0.36
5 株式等譲渡所得割交付金	506,946,000	1,182,460,000	133.25	836,157,000	-29.29	0.44	0.46	0.30
6 地方消費税交付金	15,418,136,000	15,824,379,000	2.63	13,500,021,000	-14.69	6.61	6.19	4.77
7 自動車取得税交付金	455,717,000	572,795,000	25.69	600,863,000	4.90	0.17	0.22	0.21
8 地方特例交付金	345,229,000	322,078,000	-6.71	432,391,000	34.25	0.14	0.13	0.15
9 特別区交付金 (※2)	72,168,161,000	70,015,945,000	-2.98	75,152,902,000	7.34	27.81	27.39	26.56
10 交通安全対策特別交付金	68,734,000	65,669,000	-4.46	60,857,000	-7.33	0.03	0.03	0.02
11 分担金及び負担金	3,670,975,702	2,628,928,195	-28.39	3,035,256,371	15.46	1.43	1.03	1.07
12 使用料及び手数料	7,194,895,185	8,644,053,131	20.14	8,545,722,517	-1.14	2.74	3.38	3.02
13 国庫支出金 (※3)	48,668,988,961	46,411,770,570	-4.64	48,016,190,931	3.46	18.16	18.15	16.97
14 都支出金 (※4)	15,903,679,910	17,875,399,687	12.40	19,031,858,405	6.47	6.02	6.99	6.73
15 財産収入	389,639,920	330,416,600	-15.20	580,787,087	75.77	0.17	0.13	0.21
16 寄附金	317,511,621	342,421,981	7.85	323,441,210	-5.54	0.12	0.13	0.11
17 繰入金 (※5)	4,084,791,552	4,824,390,906	18.11	23,138,631,443	379.62	1.37	1.89	8.18
18 繰越金 (※6)	7,353,893,088	3,913,674,846	-46.78	5,378,375,407	37.43	2.54	1.53	1.90
19 諸収入	5,149,548,988	5,294,217,093	2.81	5,559,609,645	5.01	2.71	2.07	1.96
20 特別区債 (※7)	482,800,000	232,000,000	-51.95	333,000,000	43.53	0.16	0.09	0.12
( 合 計 )	258,327,372,041	255,653,853,027	-1.03	282,992,265,710	10.69	100.00	100.00	100.00

【 歳 出 】

款 (※1)	28年度決算額(円)	29年度決算額(円)	対28年度 増減率(%)	30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						28年度	29年度	30年度
1 議会費	1,085,881,700	1,037,415,534	-4.46	1,044,805,299	0.71	0.47	0.42	0.38
2 総務費	36,760,017,190	34,595,418,597	-5.89	35,378,872,850	2.26	13.98	14.09	12.77
3 福祉費	138,409,792,447	139,132,218,522	0.52	147,447,772,399	5.98	54.43	56.68	53.24
4 衛生費	7,686,275,199	8,003,259,689	4.12	7,758,625,044	-3.06	3.06	3.26	2.80
5 産業経済費	3,361,010,964	3,231,138,000	-3.86	3,734,820,966	15.59	1.58	1.32	1.35
6 土木費	16,550,786,057	16,710,809,701	0.97	16,746,326,988	0.21	6.91	6.81	6.05
7 都市整備費	9,509,447,510	5,144,819,302	-45.90	22,922,645,117	345.55	4.74	2.10	8.28
8 環境清掃費	9,043,228,173	9,930,237,904	9.81	9,937,668,723	0.07	3.68	4.05	3.59
9 教育費	23,032,410,314	23,035,574,152	0.01	28,281,955,953	22.78	7.77	9.38	10.21
10 公債費	5,323,439,679	4,192,115,506	-21.25	3,269,718,882	-22.00	2.98	1.71	1.18
11 諸支出金	477,784,962	442,233,713	-7.44	433,679,838	-1.93	0.40	0.18	0.15
12 予備費	0	0	—	0	—	—	—	—
( 合 計 )	251,240,074,195	245,455,240,620	-2.30	276,956,892,059	12.83	100.00	100.00	100.00

### 款別歳入決算額の推移

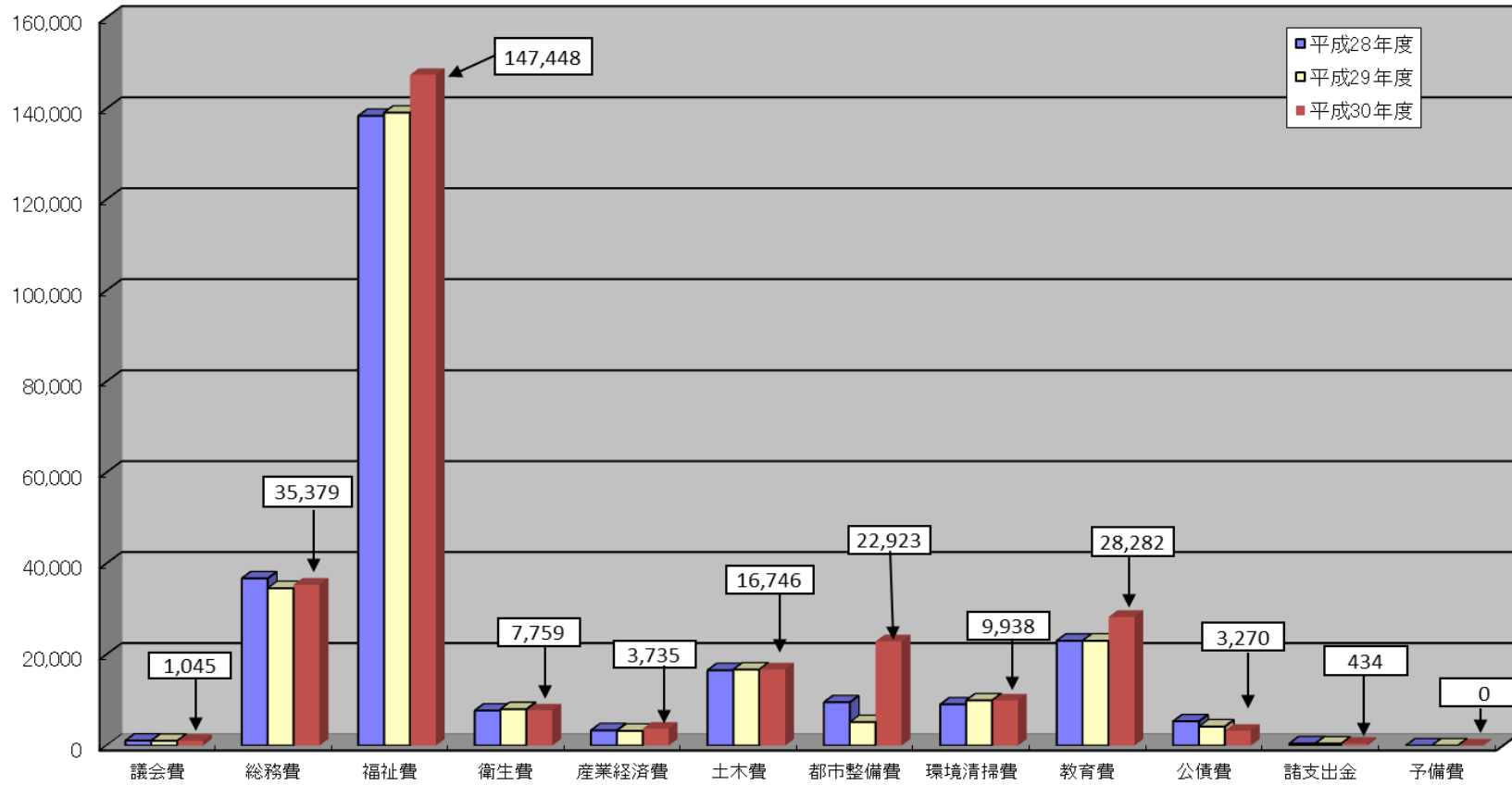
(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

(百万円)

### 款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。

### 不用額率（款別、過去3年間対比）

※1：予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額

※2：予算現額に対する不用額の割合

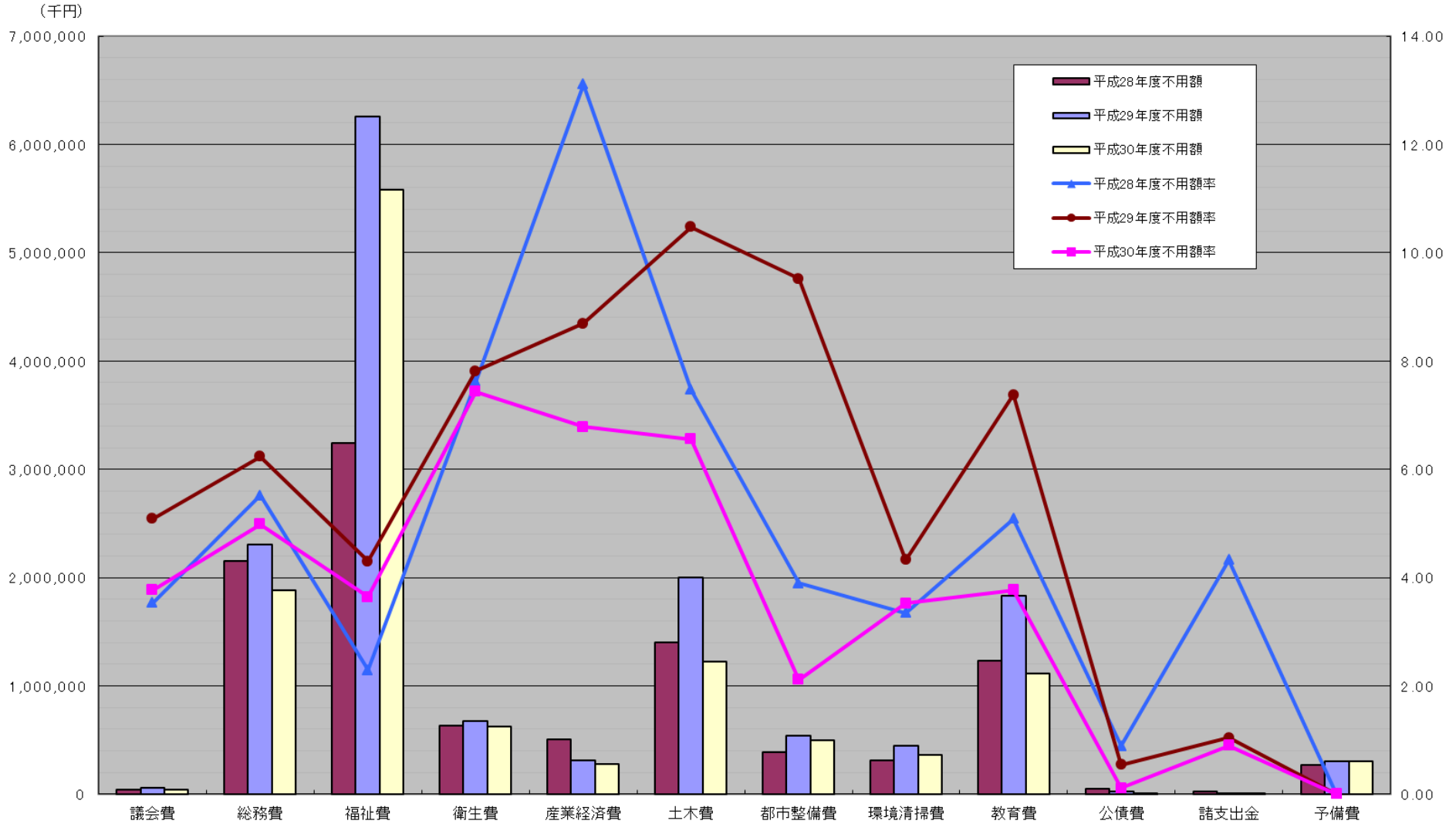
（単位：千円・％）

款名	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	不用額 (※1)	不用額率 (※2)	不用額	不用額率	不用額	不用額率
1 議会費	40,896	3.77	55,596	5.09	39,727	3.53
2 総務費	1,885,334	4.99	2,305,387	6.24	2,150,048	5.52
3 福祉費	5,578,654	3.64	6,259,848	4.30	3,240,986	2.29
4 衛生費	623,406	7.44	678,729	7.82	634,341	7.62
5 産業経済費	275,135	6.79	307,649	8.69	507,217	13.11
6 土木費	1,225,687	6.56	2,003,807	10.47	1,398,487	7.47
7 都市整備費	494,682	2.11	541,242	9.52	385,322	3.89
8 環境清掃費	363,220	3.52	449,458	4.33	313,087	3.35
9 教育費	1,112,048	3.77	1,833,891	7.37	1,235,515	5.09
10 公債費	3,557	0.11	22,726	0.54	47,658	0.89
11 諸支出金	3,918	0.90	4,653	1.04	21,607	4.33
12 予備費	300,000	—	299,532	—	273,416	—
合計	11,906,537	4.10	14,762,520	5.66	10,247,411	3.91

表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

不用額、不用額率の推移(款別、過去3年間対比)

(%)





## 一般会計歳出における不用額のある主な事業とその理由

- 1 この表は、次の(1)から(3)のいずれかに該当する中事業を対象としています。
- (1) 5,000万円以上の不用額(※)が生じた事業 (2) 執行率が60%未満の事業 (3) 予算に計上し、その後の補正予算で全額減額した事業  
 ※予算現額のうち、当該年度内に支出を要しなかった金額で、将来にわたって支出を要しない金額
- 2 「理由区分」の番号は、次のとおりです。
- ① 節減によるもの ② 契約落差によるもの ③ 社会情勢の変動等により不用となったもの ④ 政策判断等その他の理由

(表中、予算現額、支出済額、不用額は表示単位未満を四捨五入しています。なお、執行率は四捨五入前の金額で算出しています。)

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	9AEA 基本構想・基本 計画の策定	3,910	1,793	2,117	45.85	②	未来プラン10年の効果検証における基礎資料とするために区民アンケートの実施経費として委託料389万円を予算計上していました。契約の際に一般入札を行った結果、契約落差が発生し不用額が生じたものです。	企画課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	9AEM 調査研究・企画 機能の充実	5,539	456	5,083	8.24	④	<p>不用額の主なものは以下のとおりです。</p> <p>中央防波堤埋立地帰属問題の事務について、平成30年度は、訴訟の進行上大きな動きがなく、外部有識者を招いての打合せの機会が当初予算編成時の想定回数に至らず、報償費に不用額が生じたものです。(123万円)</p> <p>中央防波堤埋立地帰属問題における当区の主張について、区民の理解を深めるために、関係資料の印刷を見込み、印刷製本費54万円を予算計上していましたが、印刷を行わなかったため、印刷製本費に不用額が生じたものです。(54万円)</p> <p>政策研究を行ううえで、先進的な他自治体の事例の調査等を実施するために委託料300万円を予算計上していましたが、既存の資料を活用し調査委託をかけずに政策研究を行ったため不用額が生じたものです。(300万円)</p>	企画課
02 総務費 01 総務管理費 09 企画経営費	9AF3 企画課事務費	59,310	32,622	26,688	55.00	④	<p>不用額の主なものは以下のとおりです。</p> <p>区におけるICT業務環境の在り方等に関する方向性を検討するために委託料を予算計上していましたが、行政経営の全体最適の実現と、その手段としての情報化戦略等を構築するため、高度な専門的知識を有し、国・自治体等における豊富な職務経験を有する非常勤職員を配置した結果、不用額となったものです。(1,380万円)</p> <p>年度途中での様々な業務に柔軟に対応していくために、計画等業務調査委託として委託料2,000万円を予算計上していましたが、顧問弁護士業務委託(891万円)、都市の低炭素化を推進する環境整備等に関する研究業務委託(162万円)、大田区公民連携基本指針の英訳業務委託(15万円)の支出にとどまり、不用額となったものです。(933万円)</p> <p>区民意識調査委託として委託料746万円を予算計上していましたが、契約の際に仕様内容を精査し、指名競争入札を行った結果、契約落差が発生し不用額が生じたものです。(393万円)</p>	企画課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
10 公債費 01 公債費 03 公債諸費	9AU1 特別区債発行経 費及び元金・利 子償還手数料	129	67	62	51.93	④	区債の発行は公的資金（財政融資資金や地方公共団体金融機構）と民間等資金（銀行引受債等）があります。区債を銀行引受債により発行した場合は、償還に当たって支払手数料が生じます。当初予算編成時は、既発行分に係る支払手数料に加え、新規発行分も想定し、それに係る予算を計上しましたが、結果的に、新規発行を行わなかったため、不用額となったものです。	財政課
02 総務費 01 総務管理費 10 電子計算費	9AGA 情報システムの 運営	2,122,236	1,802,139	320,097	84.92	②	<p>不用額の主なものは以下の4点です。</p> <p>仮想端末環境構築に伴う開発費、データセンター利用経費及びそれらに必要なソフトウェアのライセンス料を予算計上しましたが、RFQ（見積り依頼）による業者選定を実施した結果、契約落差が生じました。また、技術要件の確実な履行を確保したうえで構築内容を精査した結果、構築開始が10月から1月に短縮したことで、データセンター利用経費に不用額が生じたものです。（1億5,499万円）</p> <p>セキュリティ対策用ソフトウェアライセンス等のライセンス料については、新規採用職員用200台、Windows10検証端末用100台、外部接続専用端末のWindows10化用で200台、計500台分で予算計上しましたが、契約落差が生じました。また、外部接続専用端末のWindows10化と外部接続環境の構築を令和元年度に併せて実施することとしたため、200台分のライセンス料が不用額となったものです。（3,071万円）</p> <p>区民情報系基盤更改（平成30年12月に機器調達、令和元年末に更改作業を実施予定）に伴う構築経費等を予算計上しましたが、RFP（提案依頼）による業者選定を実施した結果、契約落差が生じました。また、システム機器類が確定した結果、当初予定していた内容や台数に差がでたことにより不用額が生じたものです。（1,249万円）</p> <p>情報化支援のうちインシデント対応について、重大な障害発生時等の緊急事態に対応するために予算計上しましたが、平成30年度は緊急事態が発生しなかったため、不用額が生じたものです。（1,080万円）</p>	情報 システム課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 11 施設管理費	9AJL 施設整備課事務 費	3,853	790	3,063	20.51	④	不用額の主なものは、非常勤職員等報酬293万円です。 本庁舎の耐震化等に関する業務を円滑に進めるために公共施設整備 顧問を雇用していましたが、大田区役所本庁舎耐震性向上改修工事 (平成30年8月完了)の見通しが立ったため、平成30年度について は雇用しなかったことにより不用額が生じたものです。	施設整備課
02 総務費 01 総務管理費 11 施設管理費	9AHW 構造計算等適合 性判定	3,123	0	3,123	0.00	④	「仮称多摩川清掃事務所新築工事」及び「仮称大田区羽田四丁目複 合施設改築工事」について、平成30年度の設計変更時に建築基準法 第6条の3による構造計算適合性判定が必要となる可能性があった ため予算計上しましたが、判定を要する設計変更が生じなかったこ とにより不用額が生じたものです。	施設保全課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9B4A 情報公開・情報 セキュリティ対 策事務	6,432	3,717	2,715	57.79	②	不用額の主なものは、委託料の約231万円で、その内訳は情報セキュ リティ外部監査委託及び標的型攻撃対応訓練事業です。 これらの不用額については、入札に伴う契約落差により発生したも ののです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9B4F 特定個人情報保 護評価事務	15,719	6,742	8,977	42.89	②	不用額の主なものは、委託料の約808万円で、その内訳は評価書緊急 修正等特別支援対応及び特定個人情報保護評価書運用適正性化事業 です。 評価書緊急修正等特別支援対応は、特定個人情報に関する重大事故 が発生した場合に既存の評価書の再評価を直ちに実施しなければなら ず、これらの対応を的確に実施する目的で計上しているもので す。平成30年度は、緊急対応がなかったことによります。 特定個人情報保護評価書運用適正性化事業については、入札に伴い 契約落差が発生したものです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	9A0L 職員人件費	6,386,619	6,088,801	297,818	95.34	④	不用額の主なものは、退職手当2億5,651万円です。 退職手当については、その年度の定年退職を除く退職者数が未定の ため、過去3年間の退職者数の平均値等をもとに算出し予算計上し ています。平成30年度末の勸奨退職予定者数を、予算策定時は35人 と見込んでいましたが、実際の勸奨退職者数は25人となったため、 支給実績が減少しました。	人事課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B0L 職員人件費	10,143,856	10,008,849	135,007	98.67	④	不用額の主なものは、時間外勤務手当8,847万円、給料2,389万円です。給料については、育児休業を取得する職員が多数いたため支給実績が減少したものです。時間外勤務手当については、スマートワークに基づき日々の業務を精査した結果、当初予算額よりも支給実績が少なくなったためです。	人事課
02 総務費 01 総務管理費 07 財産管理費	9ACF 普通財産撤去工事	289,947	233,843	56,104	80.65	②	当事業で生じた主な不用額は、委託料及び建物解体に係る工事請負費です。委託料については、大森北六丁目保育園取壊し工事が取りやめとなり、1,633万円の不用額が生じました。工事請負費については、契約落差によるもので、旧大田区民センター取壊し工事1,384万円、旧千束こどもの家取壊し工事1,043万円の不用額が生じました。また、旧西糞谷老人いこいの家取壊し工事については、予算編成時に外壁のアスベスト調査や土壌に含まれる有害物質の除去費用を併せて計上しましたが、調査の結果、どちらも汚染物質が検出されなかったため工事費用が減少し、1,070万円の不用額が生じました。	経理管財課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7D6L 郷土博物館資料 取得積立基金積 立金	1	0	1	6.40	③	郷土博物館資料取得積立基金積立金は利子相当分を積立っていますが、平成28年度の資料購入時に、基金の全額に近い金額を取崩し、それ以降は新規積立を行っていないため、30年度の基金残高に対する運用利子額の減少により、積立金に不用額が生じたものです。	経理管財課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E2R 災害時要援護者 対策の推進	6,244	3,396	2,848	54.39	④	当初、家具転倒防止器具の支給取付件数を150件と想定していましたが、実際の支給件数が61件であり、一般需用費に不用額が生じました。また、新規に結成する防災市民組織への資機材助成を10組織見込んでいましたが、1組織であったため、不用額となったものです。	防災危機 管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E2Y 駅前滞留者対策	158	19	139	11.71	④	当初、「蒲田駅周辺滞留者対策推進協議会」を上半期と下半期に1回ずつ、勤務時間外に開催することを想定して、経費を計上しました。しかし、上半期の協議会を勤務時間内に実施し、下半期の協議会を令和元年度に延期したことにより、1回の開催となったためです。	防災危機 管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E31 防災会議	770	300	470	38.96	④	当初、上半期と下半期の年2回開催する想定で、委嘱委員の報酬を2回分予算計上していました。しかし、平成30年7月の豪雨、北海道胆振東部地震、日本全国各地で相次ぐ台風災害等が発生したことを踏まえて、大田区の防災対策の充実強化を図るために、庁内で防災対策の緊急総点検を実施し、点検結果を防災会議に諮ったため、防災会議としては1回の実施となったためです。	防災危機 管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E3R 協力協定	685	104	581	15.15	④	当初、新規の協定締結に向けた打合せ等のために予算を計上していましたが、平成30年度に締結した長野県岡谷市との協定締結式を大田区で実施したため、出張旅費の支出が発生しませんでした。また、訪問を予定していた各自治体への訪問日程が相手方の都合により調整できなかったため不用額となったものです。	防災危機 管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	7E3W 避難標識等管理	958	0	958	0.00	④	当初、道路工事に伴う避難道路標識移設及び補修の要請を見込み、緊急対応用として工事費を予算計上していましたが、道路等工事関係者からの移設及び補修の要請がなく、緊急対応を要する工事が発生しなかったため、不用額が生じたものです。	防災危機 管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 04 区民費 02 戸籍住民費	9APL 住民基本台帳、 印鑑証明等事務 経費	740,493	642,549	90,675	86.77	③	主な不用額は地方公共団体情報システム機構への個人番号カード・通知カード関連事務の委任に関する交付金です。当初予算では、個人番号カードの交付枚数を102,000枚と想定していましたが、実際は23,095枚だったため、交付金が大幅に減額したものです。	戸籍住民課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	2E7F 国民健康保険事 業特別会計への 繰出金	8,173,155	6,900,873	1,272,282	84.43	③	当繰出金には、①保険基盤安定制度に対する負担額、②職員給与費等負担額、③出産育児一時金負担額、④特定健康診査等負担額及び⑤財源不足に対する負担額があります。システム改修経費の見直し、契約落差、被保険者数の減少等により、繰出金の予算現額81億7,316万円に比し、69億87万円の支出となったため、12億7,228万円の不用額が生じたものです。	国保年金課
02 総務費 02 地域振興費 01 地域振興総務費	7A75 自治会・町会会 館の整備助成	47,000	6,381	40,619	13.58	④	不用額の主なものは、改築・新築等に係る助成金です。平成30年度予算編成時には、二つの自治会・町会において改築2件(2,000万円×2自治会・町会)、解体2件(100万円×2自治会・町会)を計上していましたが、両自治会・町会ともに着工には至らなかったため不用額が生じました。	地域力 推進課
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	7D61 ユネスコ活動	74	44	30	58.97	①	不用額の主なものは、講師謝礼の報償費30,000円です。本事業は、「ユネスコ憲章」に基づき、大田ユネスコ協会と協力して講演会や写真展を行っています。平成30年度は、講演会を年2回実施し、外部講師に講師謝礼を支払う予定でしたが、そのうち1回を大田区職員が講師を務めたため講師謝礼が不要となり、不用額が生じました。	地域力 推進課



款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 02 地域振興費 08 複合施設建設費	7B9W 大森西地区公共 施設の整備	25,000	5,162	19,838	20.65	①	平成30年度予算編成時には、大森西地区公共施設整備計画の策定にあたり、計画のとりまとめのほか計画全般に係る複数案の作成・検証、各複合施設に関する庁内調整等を含めた支援業務の委託を予定していました。しかし、計画検討にあたり、庁内関係部局の協力のもと施設整備課主導で計画骨子の決定までを区内部で行ったため、業者委託する支援業務量が減り当初想定していた契約金額を大幅に下回ったためです。	大森西 特別出張所
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A25 産業情報の収 集・提供	11,000	6,467	4,532	58.80	④	当初、平成30年度中の策定を想定していた産業振興基本戦略については、検討を進める中で、令和元年度から2年かけて（仮称）大田区産業振興構想を策定することとなり、平成30年度は構想の策定に向けて、経済センサスのデータを活用したアドバイザー業務等の実施にとどめたため不用額が生じています。 また、島部を中心とする臨海部の産業活用調査費については、東京都も臨海部について計画検討中であることや、まちづくり推進部が改定する空港臨海部グランドビジョン2030等と調整して調査することとしたため、平成30年度は不用となったところです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6A2F （公財）大田区 産業振興協会の 運営	601,708	512,875	88,833	85.24	④	事業費補助で約4,800万円、運営費補助で約4,000万円が不用額となっています。事業費補助のうち、約1,730万円が各種相談業務の不用額で、主なものではビジネスサポートサービス事業、受・発注相談事業などです。その他に約1,260万円が企業に対する助成金支出の不用額で、主なものでは繁盛店創出事業、国内及び海外への見本市の出展支援、新製品・新技術開発支援事業などです。協会及び助成先企業の創意工夫により効率的な執行に努めたことや委託費における契約落差等が要因です。運営費補助については、職員3名（管理職1名、一般職員2名）が退職、職員1名（係長）が育児休業を取得したため、給料手当において不用額が生じたことが要因です。	産業振興課



款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	6B1L プレミアム付商 品券事業	44,511	136	0	0.31	④	国から低所得者・子育て世帯主向けプレミアム付商品券事業の実施が全区市町村に要請され、平成30年度中に事業実施準備に入るよう国からの要請があったため、事業の実施に係る事務経費について、平成30年度第5次補正予算に計上したところです。なお、事業実施にあたる経費につきましては令和元年度実施となるため繰越ししています。	産業振興課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務 費	2E4L 民生委員推薦会 経費	607	157	450	25.79	④	当事業は、民生委員児童委員候補者の審査及び都知事への推薦のため、推薦会を開催するものです。欠員補充のための推薦会を4回予定していましたが、候補者の推薦状況から1回の開催となったため、不用額が生じたものです。	福祉管理課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務 費	2E4T 給付型奨学金積 立基金給付金	15,000	7,800	7,200	52.00	③	当事業は、大田区奨学金貸付事業における貸付型奨学金とは別に、区民からの寄付金を基にした給付型奨学金です。支給人数50人で予算計上していましたが、支給要件を満たす応募者が少なく、平成30年度内の支給が26人ととどまったため、不用額が生じたものです。	福祉管理課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2CA1 身体障害者奨学 金貸付	749	0	749	0.05	③	当事業は、専修学校に就学するための費用を支払うことが困難な身体障害者に対し貸付をする奨学金です。新規貸付一人分の月額奨学金及び入学準備金を計上しましたが、身体障害者に対しては他制度が充実してきていることから当事業への需要が減少しており、新規貸付者がいなかったため、不用額が生じたものです。 支出額は、滞納者に対する納付書及び督促状発送の郵便料です。	福祉管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3B65 高齢者在宅生活 支援事業	450,967	394,880	56,087	87.56	③	不用額の主なものは、各地域福祉課で実施している高齢者自立支援住宅改修助成事業及び要介護高齢者紙おむつ等支給の扶助費です。住宅改修助成事業においては、当初140件を見込んでいましたが、申請数が80件と低調で執行率も54.44%にとどまったため、不用額が生じたものです。紙おむつ等支給においては、当初91,522件の支給を見込んでいましたが、実績が83,549件にとどまったため、3,366万1,746円の不用額が生じたものです。	高齢福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3COL 高齢者虐待防止 事業	2,437	511	1,926	20.96	③	不用額の主なものは、扶助費の高齢者虐待等医療ショートステイの差額ベッド代と移送費です。高齢者虐待等医療ショートステイ事業の利用件数は、当初予算4件に対し、実績は1件（14日の利用に対し、差額ベッド代が必要であったのは6日間のみ）であったため、不用額となったものです。	高齢福祉課
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務 費	3BIY 区立特別養護老 人ホーム民営化 等検討	500	0	500	0.00	①	不用額が生じたのは、委託料です。区立施設のあり方検討に際し、財産貸与、譲渡等に係る法的確認等のため、弁護士二人分に要する相談費用を委託料として予算計上しましたが、相談する案件がなかったため、不用額となったものです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3B85 介護保険高額介 護サービス費等 貸付	180	0	180	0.00	③	当貸付は、大田区介護保険高額介護サービス費等資金貸付条例に基づき、介護保険の自己負担額が高額になり生活に支障がある場合に、本人に償還されるまで一時的に貸付を行う制度です。償還払いを想定した最低限の（住宅改修費）200,000円×給付率0.9×1件分で予算計上しましたが、高額介護サービス費は約3か月後に支給予定となり、住宅改修費・福祉用具に関しては代理受領（業者が一時的に立替える）の制度があることから、申請に至るケースがなかったことによる不用額です。	介護保険課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務 費	2C0W 福祉サービス第 三者評価	18,468	1,702	16,766	9.21	④	居住系事業者の受審費補助について、申請件数を30件と見込んで予算計上しましたが、3件にとどまったため、1,676万円の不用額が生じたものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務 費	2C15 障害者計画・障 害福祉計画策定 に係る経費	819	468	351	57.12	④	不用額の主なものは、報償費(270,000円)です。障がい者施策推進会議を年3回開催する予定でしたが、日程調整の関係で年2回の開催となったため、障がい者施策推進会議1回分の195,000円(会長1名×15,000円、委員15名×12,000円)の経費と当日欠席者分の75,000円(会長1回×15,000円、委員5回×12,000円)の経費が不用額の主なものです。	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 01 障害福祉総務 費	2C2H 障害者(児)施 設防犯設備整備 事業	8,000	1,100	6,900	13.75	④	当事業は、障がい者(児)施設等の利用者の安全確保を図ることを目的に、施設の安全対策に資する設備の設置に係る費用の一部を補助する事業です。 不用額が生じたのは、負担金、補助及び交付金です。防犯設備の主な項目で防犯カメラ、モニター等の設置に関わる費用を200,000円×40件として800万円計上しました。平成30年度中の申請は6件にとどまり、また、1件当たりの交付金額も平均約18万円となったため、690万円の不用額が生じたものです。	障害福祉課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C5L 障害者自立支援 給付費	10,593,092	10,208,491	384,601	96.37	③	<p>不用額の主なものは、介護給付費・訓練等給付費及び自立支援医療費の扶助費(約3億7,340万円)です。</p> <p>介護給付費・訓練等給付費では、当初予算93億5,619万円に対し、就労継続支援サービスや平成30年4月から施行された改正障害者総合支援法による新サービスの執行額が当初予算額を下回る見込みとなりました。30年度4月から11月の実績に基づいて30年度12月から3月の執行額を見込み、1億4,000万円の減額補正を行いました。実績は、介護給付費のうち生活介護サービスの12月以降の執行額が見込みより伸びず、決算額が約88億9,446万円となったため、約2億9,091万円の不用額が生じたものです。</p> <p>自立支援医療費の当初予算については、28年度の実績を踏まえ利用者数656人分を見込み、計上しました。実績は、利用者数700人で当初の見込みを上回りましたが、1人当たりの公費負担額が当初の想定を下回ったため、約8,249万円の不用額が生じたものです。</p>	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	2C85 心身障害者火災 安全システム事 業	85	0	85	0.00	③	<p>当事業は、新規設置を1件と見込み、火災安全システム一式購入費・新規設置工事費及び設置後の保守点検費(委託料)を予算計上しましたが申請がなかったため、全額が不用額となったものです。</p>	障害福祉課
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設 費	2CCH 障がい者総合サ ポートセンター 管理運営費	726,170	582,056	144,114	80.15	①	<p>不用額の主なものは、新規事業の短期入所における委託料(約7,083万円)と備品購入費(約4,557万円)です。</p> <p>委託料では、国の制度変更により開設に向けての必要な都との手続きが年度末まで半年以上ずれこみ、それに伴い職員採用期間が短縮されました。更に想定よりも経験値の高い人を採用できたことにより研修期間も短縮可能になり、人件費を大幅に減らすことができました。また、システム関係費用をリース契約にしたことにより減額となったものです。</p> <p>備品購入費については、既存の都立施設を参考に予算計上しましたが、実際に備品選定をする際に運營業務受託者と詳細な検討を重ねた結果、備品数等を精査したことにより不用額が生じたものです。</p>	障がい者 総合サポ ートセンター

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	3B71 老人保護措置費	523,326	456,013	67,314	87.14	③	不用額の主なものは、扶助費(6,708万2,657円)です。 養護老人ホームの年間延べ措置人員を2,880人と見込んでいましたが、実際は2,531人と予定を下回ったため、不用額となったものです。	蒲田 地域福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A35 ひとり親家庭に 対する援助	1,978	1,172	806	59.23	③	不用額は委託料(806,440円)です。 技能取得による通学、就職活動及び長期にわたるホームヘルパーの利用等を見込み、765時間で予算計上していましたが、親又は小学校3年生以下の児童の一時的な疾病等における短期利用の方が多く、利用実績が450時間にとどまったため、不用額となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 04 家庭福祉費	1A3F 母子・父子自立 支援員経費	204	79	125	38.86	③	不用額の主なものは扶助費(70,000円)です。 シェルター等施設の満室時等の緊急時に、ホテルでの保護が必要となった際の宿泊費の補助として、14泊70,000円を予算計上していましたが、緊急時の相談がなかったため、不用額となったものです。	蒲田 生活福祉課
03 福祉費 05 生活保護費 02 扶助費	2EEW 生活保護法に基 づく援護	35,055,808	33,871,981	1,183,827	96.62	③	不用額の主なものは、生活扶助費約6億5,000万円及び医療扶助費約5億1,000万円です。生活保護費は約349億8,000万円を予算計上し、執行率は96.62%でしたが、約11億8,300万円の不用額となったものです。	蒲田 生活福祉課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務 費	2A4W 各種衛生調査	2,385	1,059	1,326	44.39	④	当調査は、国・都から指定された地区を対象に実施するものです(層化無作為抽出)。 国民生活基礎調査は、準備調査・本調査を11地区と見込みましたが、実績は6地区、社会保障・人口問題基本調査も4地区と見込みましたが、実績が2地区となったためです。 国民健康・栄養調査は、過去の例を参考に3地区を調査対象としましたが、厚生労働省の指定は蒲田地域健康課管内1地区のみだったため、不用額が生じたものです。	健康 医療政策課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A51 A E D 関連事業	24,433	14,294	10,139	58.50	④	平成30年度は、24時間誰でも使えるA E Dの設置拡大のため、一部の区施設において屋外に移設、新規設置の公園や緑地等にも屋外に設置しました。A E Dは高度医療機器のため、温度管理等が必要であることから、予算計上時には電気で管理する屋外型収納ボックスの利用を検討していました。30年2月に電源工事費が不要で温度管理ができる屋外型収納ボックスが発売され8月以降逐次導入しました。 また、自らの施設に24時間利用可能なA E Dを設置する際の初期費用を補助する24時間A E D設置補助事業は、当初予算では申請件数を15件で計上していましたが、問合せは多かったものの申請に至ったものは4件にとどまりました。 更に、区施設のA E Dのリース契約更新の結果、約330万円の契約落差による不用額が生じたものです。	健康 医療政策課
04 衛生費 01 保健衛生費 06 環境衛生費	2AE5 環境衛生関係施設 の監視指導	7,193	2,254	4,939	31.34	③	主な不用額は、違法民泊取締りのための施設調査委託費です。前年度の委託調査の結果に基づき、物件の所有者宛てに注意喚起の文書の送付、現場調査や指導を実施しました。また、法令等の整備がなされ、違法民泊の施設が減少しましたが、この状態が一時的である可能性もあるため、経過を監視していましたが、再度違法民泊が増加するという傾向は認められず、再度の調査委託は必要なかったため、不用額が生じました。	生活衛生課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	2A6W 認知症検診補助 事業	2,510	309	2,201	12.31	④	医師会の実施する事業に、一人当たり1,000円を助成する事業です。当初予算で3,000人分・300万円を計上しましたが、医師会からの申請は、309人であったため、不用額が生じたものです。	健康づくり 課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
04 衛生費 01 保健衛生費 03 生活習慣病予 防費	2AA1 健康診査	1,787,461	1,548,564	238,897	86.63	④	<p>不用額が生じた主な事業は、基本健康診査9,900万円、胃がん検診4,300万円、大腸がん検診1,900万円です。</p> <p>基本健康診査の平成30年度の予算は、28年度の生活保護受給者数を基に対象者数を設定し、過去の受診率から受診者数を算定していますが、実績は受給者数15,000人、受診者数3,570人と見込みましたが、実績は受給者数13,142人、受診者数2,574人となりました。</p> <p>胃がん検診は、28年度の受診者が27年度から2,176人減の13,718人だったため、30年度は受診予定者数を16,500人と見込みましたが、実績は11,968人でした。</p> <p>大腸がん検診は、28年度の受診者が27年度から4,351人減の35,163人だったため、30年度は受診予定者数を40,200人と見込みましたが、実績は32,832人でした。</p>	健康づくり 課
04 衛生費 01 保健衛生費 04 母子保健費	1A51 母子保健指導	193,747	142,823	50,923	73.72	②	<p>不用額の主なものは、「出産・育児支援事業かるがも」におけるパッケージ配付業務委託費です。</p> <p>予算時はパッケージ単価を10,000円で計上しましたが、契約単価が6,624円となったため、契約落差による不用額が生じたものです。</p>	健康づくり 課



款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
04 衛生費 01 保健衛生費 02 感染症予防費	2A7A 予防接種	2,034,536	1,892,213	142,323	93.00	④	<p>主な不用額は、乳幼児等予防接種の委託料1億640万円、高齢者予防接種の委託料3,105万円です。</p> <p>乳幼児等予防接種では、平成30年度4月から10月まで接種者分が、9月接種者分を除き、前年度を上回り、予算額も上回る見込みとなったため、第4次補正額で対応しました。補正額は0歳児の人口増加を考慮して見積ったものです。</p> <p>0歳児の人口は、29年4月1日時点で5,568人でしたが、30年4月1日時点では5,762人、10月1日時点では5,812人と、50人の増加となっています。</p> <p>10月以降も引き続き、10月接種者分と同程度の接種を想定しましたが、10月以降の0歳児人口は31年1月1日現在5,734人で78人の減、31年4月1日現在5,571人で241人の減と人口減となり、最終的に委託料全体として1億640万円の不用額が生じたものです。</p> <p>高齢者予防接種では、高齢者インフルエンザ予防接種が78,900人の想定に対し実績は72,879人、高齢者肺炎球菌の減免対象者が580人の想定に対し実績は349人、肺炎球菌の任意予防接種が1,500人の想定に対し実績は448人とどまったことなどから2,758万円の不用額が生じたものです。</p>	感染症 対策課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B1F 乳幼児及び義務 教育就学児の医 療費助成事業	3,075,876	2,988,919	86,957	97.17	③	<p>不用額の主なものは、扶助費の6,751万円と審査等委託料の1,930万円です。過去5か年の実績をもとに、当初予算を30億7,708万1,000円と見込みました。</p> <p>事業の主である扶助費の延受給者数は平成29年度から1,601人増の88,129人で、延レセプト件数は26,778件増であり、受診件数が増となりました。</p> <p>このため29年度に比べて扶助費は6,014万3,921円増となりましたが、事業の執行額が29億8,891万8,000円と見込みを下回り、8,695万6,900円の不用額が生じたものです。</p>	子育て 支援課



款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設 費	1D5L 児童館等管理運 営費	2,737,811	2,571,030	166,782	93.91	②	不用額の主なものは、施設管理費、事業運営費及び放課後ひろば事業、非常勤職員雇用等です。施設管理費の不用額は、役務費の501万1,329円と工事請負費の721万9,023円で、清掃業務委託及び執行委任工事費の契約落差によるものです。事業運営費及び放課後ひろば事業の不用額は、委託料1億1,127万3,563円で、運營業務委託の契約落差によるものです。非常勤職員雇用等の不用額は、報酬の1,151万9,325円と共済費の1,411万995円で、年度途中で非常勤職員の退職や産休等の休業取得者が見込みを上回ったことによるものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B7R 児童手当給付金	9,492,120	9,388,270	103,850	98.91	③	当事業は、児童一人当たり10,000円又は15,000円の給付額（児童手当）ですが、所得制限額を超過する世帯については給付額が一律5,000円（特例給付）に減額となります。平成29年度に比べ、支給対象延児童数は5,905件増加しましたが、所得制限額を超過する受給者の増加により児童手当15,000円が1,574件、10,000円が595件それぞれ減少し、特例給付が8,074件増加したことにより、執行率は98.91%でしたが、1億385万円の不用額が生じたものです。	子育て 支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務 費	1B25 認証保育所運営 補助	2,143,339	1,941,445	201,894	90.58	③	当初予算編成において、認証保育所に対する運営費補助を、平成28年度の入所率83%を用いて算定しましたが、新規認可保育所の整備が進んだこと等により、30年度の入所率実績は約72%となり、これが不用額の主因となっています。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務 費	1B2C 小規模保育所運 営費	1,439,912	1,293,642	146,270	89.84	③	当初予算編成において、小規模保育所に対する運営費を、過去の入所率を考慮し算定しましたが、複数の施設において、年間を通じた施設在籍人数が当初の見込人数を下回り、区全体の利用率が約90%となったことにより、地域型保育給付費の支出額が見込み額を大きく下回ったものです。	保育 サービス課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B2L 緊急保育	2,287	568	1,719	24.82	③	当初予算編成において、意向調査を踏まえ3施設（定員4人）での実施を想定していましたが、このうち2施設で、受入態勢を整えることができず、結果として1施設（定員1人）での実施となったものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B2T 事業所内保育施設設置推進事業	23,000	0	23,000	0.00	④	平成30年度は2件の開設提案がありましたが、事前協議の段階で、既存建物が要件を満たさなかったこと等により、2件とも事業者が提案を辞退しました。その後も新たに要件を満たす提案がなく、開設には至らなかったため、当初予算計上分が全額不用額となったものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B2U 一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助事業	239,617	117,385	122,232	48.99	③	平成30年度は定員をもとに算定しましたが、どの事業においても利用者数が見込みより50%程度少なかったため、不用額が生じたものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	1B31 大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	4,308,998	4,192,341	56,343	97.29	④	当該事業は、当初予算を過去の実績平均により積算しました。最終補正では、都・区の工事完了検査に対応するための追加工事分を見込み、確実な開設への準備を行うための予算を追加措置しました。結果としては、検査における指摘が想定したよりも少なく、追加工事を実施せずに済んだ施設があったこと等により、不用額が生じたものです。	保育 サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	1B5R 保育園管理運営費	4,493,758	4,387,484	106,273	97.64	③	不用額の主なものは、非常勤職員雇用等の人件費（報酬・賃金・共済費）、施設管理費の工事請負費です。このうち、非常勤職員雇用等の人件費の不用額3,317万円は、非常勤保育士、保育支援員、調理支援員の減額補正後の退職者、傷病欠勤者による執行額減によるものです。また、施設管理費の工事請負費の不用額2,229万円は、維持補修工事費の契約落差によるものです。	保育 サービス課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
03 福祉費 04 児童福祉費 03 児童措置費	1B85 保育園入所者運 営費等	15,005,178	14,778,207	226,971	98.49	③	<p>保育所入所者運営費については、主に区内私立認可保育園への入所児童数が想定の85,930人よりも290人ほど少なかったことや、各種加算項目において認定要件を充足できない施設が多かったことにより不用額が生じたものです。</p> <p>法外援護費については、保育所職員の増配置に係る援護費が主な要因です。区は、保育の質を確保するため、国基準以上の保育士等の加算配置を求めています。昨今の保育士不足の影響もあり、法基準は満たしているものの、加算配置ができない園があったため、給付実績が90%程度にとどまり、不用額が生じたものです。</p>	保育 サービス課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4A6J 都市計画公園・ 緑地等の計画変 更	5,829	1,782	4,047	30.57	④	<p>不用額は、都市計画変更に係る図書作成費です。</p> <p>都市計画変更に係る図書を作成するため、601万7,000円予算計上しましたが、特別緑地保全地区指定について関係者間の協議が継続中であったため、平成30年度は作成を見送り、不用額となったものです。</p>	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4B8P 新空港線の整備 主体の設立	180,000	0	180,000	0.00	④	<p>不用額は整備主体設立時の出資金です。</p> <p>関係者間の合意に至らず、整備主体の設立ができなかったため、不用額となったものです。</p>	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4C5A 景観審議会	1,485	482	1,002	32.49	④	<p>不用額の主なものは報酬、旅費及び役務費です。</p> <p>景観審議会、専門部会は、景観計画の届出に対し、勧告、命令を行う際に意見を聴取するとともに、景観計画推進に関する事項について審議するために開催するものです。景観審議会3回、専門部会4回の開催を見込んでいましたが、意見聴取する案件がなかったため、共に1回の開催となり、報酬、旅費、速記委託手数料である役務費に不用額が生じたものです。</p>	都市計画課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DSR 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	101,607	47,964	53,643	47.21	④	不用額は鉄道駅舎エレベーター設置の補助金です。東京モノレール株式会社から補助事業計画変更承認申請書が提出され、天空橋駅は工程の見直し、新整備場駅は工程及び整備計画の見直しをしたことにより、補助対象事業費が減額となったため、鉄道事業者への補助金が減ったためです。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DH5 住宅市街地総合整備事業	266,919	215,833	51,086	80.86	④	不用額の主な要因は、羽田地区重点整備路線の拡幅事業の折衝業務において契約件数が想定を下回り、委託費用が減ったためです。他には、測量委託費において、土地の分筆まで合意できた地権者が当初見込みを下回り、分筆に係る費用が減額となったこと等が不用額の要因となっています。	防災まちづくり課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	4DHA がけ等整備事業	17,797	3,746	14,051	21.05	④	この事業は、台風、集中豪雨及び地震等によるがけ崩れ災害から区民の生命・財産を守るために危険ながけ及び擁壁の整備工事に必要な資金の一部を助成する事業です。当初は、5件の申請を見込み、助成制度の普及啓発に努めましたが、助成件数が1件であったため不用額が生じたものです。	防災まちづくり課
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DM1 吹付アスベスト分析調査費助成事業	225	0	225	0.00	④	過去の実績から5件の申請を見込み、予算計上しましたが、申請がなかったため不用額が生じたものです。	建築調整課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
07 都市整備費 02 建築費 01 建築行政費	4DM5 私道助成事業	25,256	9,225	16,031	36.52	④	私道排水設備助成金は、延長130mを見込んでいましたが、実績は1件で35.5m、私道整備助成金については、舗装面積670㎡の見込みに対して、3件で213㎡の実績となったため、不用額が生じたものです。 私道排水設備助成金及び私道整備助成金の申請については、私道に面する全員の権利者の同意が必要ですが、当初見込んでいた路線で地権者の同意に時間を要したため、年度内の申請・助成ができず、不用額が生じたものです。	建築調整課
06 土木費 01 土木管理費 01 土木総務費	4D1L 鉄道駅エスカレーター維持管理	114,165	3,497	20,362	3.06	④	J R 蒲田駅東口及び西口エスカレーター修繕工事において、鉄道事業者が施行する工事の部品調達及び工事期間が延伸し年度内のしゅん工が困難となり、負担金、補助及び交付金の9,030万6,000円を翌年度に繰越したため執行率が低くなりました。	都市基盤管理課
06 土木費 01 土木管理費 01 土木総務費	4D1R 大森駅エスカレーター新設・改良	313,400	0	313,400	0.00	④	不用額は、補償、補填及び賠償金の3億1,340万円です。 大森駅東口エスカレーター更新工事に係る営業補償について、対象店舗数の増等により、平成29年度予算3億1,340万円を30年度に繰越明許費繰越額としたものが全額不用額となったものです。 30年度は、駅ビルの建物の管理者が実施した詳細調査の結果、補償範囲が拡大したこと、また調査に時間を要したため、各店舗の直近の決算資料による補償額の再算定が必要となり、年度中の補償契約に至りませんでした。 なお、現年予算については更新工事に係る負担金3億6,580万6,000円を計上していましたが、補償契約に至らず年度内の着工が困難となったため、全額減額補正したものです。	都市基盤管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
06 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費	4D75 道路等維持補修	3,053,839	2,968,699	85,140	97.21	④	主な不用額は、工事請負費7,922万2,030円です。 不用額の主な要因は、自転車走行環境整備工事において、現地の状況（横断歩道、路面標示、幅員、マンホール等）を踏まえ交通管理者と協議した結果、ナビマーク及びナビラインの設置数が当初予定を下回ったことによるものです。また、アスファルト舗装工事において、発注時に工事箇所・施工内容を精査したこと、日々の点検などで発見された危険箇所の補修工事件数が見込みを下回ったことなどにより不用額が生じたものです。	都市基盤 管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費	4D7A 道路等清掃	566,191	505,332	60,859	89.25	④	主な不用額は、委託料3,142万9,783円と役務費2,942万8,816円です。 委託料の不用額は、廃棄物等収集運搬作業委託において、緑道等における清掃塵芥・不法投棄が少なかったことや、害虫駆除委託において、害虫の発生が少なかったことによるものです。 役務費の不用額は、除草作業や街路樹等せん定において、日々の点検等で緊急対応を必要とする箇所が見込みを下回ったことによるものです。	都市基盤 管理課
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	4B5W 大岡山駅周辺地区の整備	381,012	238,645	73,922	62.63	④	主な不用額は、工事請負費6,760万5,942円です。 電線共同溝整備について、買収予定地を含めて整備予算を計上していましたが、買収後に補償契約に基づき売主が施工する買収用地を更地にする工事が完了しなかったため、整備範囲が縮小し、不用額となりました。また、遊歩道整備範囲についても、交通管理者との協議の結果、整備面積を縮小したことにより不用額が生じたものです。	都市基盤 管理課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
06 土木費 02 道路橋梁費 05 橋梁新設改良 費	4DAA 橋梁の長寿命化	271,248	203,341	67,907	74.96	①	<p>不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金3,652万8,836円、委託料2,093万1,080円です。</p> <p>負担金、補助及び交付金の不用額は、橋梁の点検において鉄道軌道内に影響があるものについて、協定に基づき鉄道会社を実施し費用を区が負担金として支払うもので、主に点検方法の変更により生じました。当初は点検の都度足場を設置する予定でしたが、トンネル点検車が使用できることになり、足場の設置や撤去の費用が不用となったものです。</p> <p>委託料の不用額は、橋梁点検委託において、点検方法を見直したことによるものです。交通規制を伴う橋梁上部からの点検車を用いた点検及び設計業務を想定し、日中は交通量が多いことから夜間の作業を予定していましたが、写真を用いた寸法計測や梯子を用いた点検方法に変更したことにより起工額が減ったことと、契約落差が生じたことにより不用額となったものです。</p>	都市基盤 管理課
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	4C2A 公園等の維持管理	2,659,947	2,475,581	62,139	93.07	④	<p>主な不用額は、委託料3,462万9,479円、光熱水費2,210万1,104円です。</p> <p>委託料の不用額は、主に大森ふるさとの浜辺公園夜間警備業務委託です。仕様を大幅に見直し夏期のみ委託としたため、不用額が生じたものです。また、公園樹木点検委託において外観診断の結果、精密診断を要する樹木の本数が当初想定を下回ったこと、水神公園休憩所受付業務委託について、工事の遅延により開業が平成31年4月に延期となったため、全額未執行となったことなどによるものです。</p> <p>光熱水費の不用額は、電気料について、公園灯のLED化による節電効果を見込み予算計上しましたが、想定以上に節減できたことによるものです。また、ガス料(プロパンガス)も、既存施設の実績から新規施設分を計上したものの、使用量が少なく不用額が生じたものです。</p>	都市基盤 管理課



款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
06 土木費 04 公園費 02 公園新設改良費	4C41 公園の新設、拡張	1,092,625	996,733	95,892	91.22	④	主な不用額は、委託料5,070万4,356円、工事請負費4,388万7,637円です。 委託料の不用額の主なものは、(仮称)大森東一丁目第四公園土壤調査委託で、令和元年度の用地購入に向けて土壤調査委託経費を計上しましたが、東京都下水道局との協議により令和2年度以降に用地を購入し、東京都主体で土壤調査を行うこととなったため、全額未執行となったものです。また、森ヶ崎公園等の改修設計委託においても契約落差等により不用額が生じました。 工事請負費の不用額は、主に公園改修工事(多摩川台公園、東糞谷第一公園)の契約落差によるものです。	都市基盤 管理課
08 環境清掃費 01 環境保全費 02 環境対策費	8A0D 環境計画課事務費	1,236	728	508	58.87	④	不用額の主なものは、需用費(執行率42.44%)です。 要因は、以下2点です。 ①ポスター展記念品について、応募者数が想定より下回ったことに伴い、参加賞等の購入費用が抑えられたためです。 ②カラープリンター用トナーについて、前年の在庫分を含めた消費の見込みが想定を下回ったため、購入を見送ったことによるものです。	環境計画課
08 環境清掃費 02 清掃管理費 01 清掃総務費	8C1A 一般廃棄物処理基本計画等の策定	9,969	0	0	0.00	④	本事業においては、当初、平成30年度中に災害廃棄物処理計画の策定を見込んでいたところ、更なる精査が必要との判断に至ったことから、計画策定を令和元年度に持ち越したところから、平成30年度は未執行となったものです。	環境計画課
08 環境清掃費 02 清掃管理費 04 指導費	8C6W 許可・指導業務	2,588	1,452	56	56.10	④	元号改正に伴う事業用大規模建築物管理システム改修委託経費108万円について、令和元年度予算へ繰越明許としたものです。新元号発表が平成31年4月1日の予定とされたことから、システムの改修が令和元年度へ延期となったものです。	清掃事業課



款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
08 環境清掃費 02 清掃管理費 04 指導費	8C71 浄化槽指導業務	148	14	134	9.21	④	不用額の主なものは、浄化槽管理士講習会及び免許証申請関係経費132,740円です。当該経費は浄化槽許可指導業務に当たり、浄化槽管理士資格を持つ職員が必要であるため計上しましたが、既に有資格者が在籍し、新規に資格取得を要する職員の異動もなかったため、不用額となったものです。	清掃事業課
08 環境清掃費 03 廃棄物対策費 02 ごみ収集費	8CBR ごみ収集作業	2,405,119	2,200,929	204,190	91.51	①	不用額の主なものは、車両雇上費の1億3,200万円、作業運営費の6,100万円です。これは、清掃工場の定期点検費用や、故障及び事故発生時に利用する臨時車両経費が当初見込みより低く抑えられたこと、また、非常勤職員等雇用経費や可燃ごみ収集業務などの委託経費等について事業精査を行い、節減に努めたことによるものです。	清掃事業課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	5C0L 姉妹・友好都市 等交流事業	14,898	6,046	8,852	40.58	④	朝陽区からの青少年訪問団は朝陽区側の都合により中止となったため、委託費199万8,407円の不用額が生じました。更に、予算計上した朝陽区、大連市への職員2名の派遣について、特別区長会訪中代表団に随行することにより1名分の経費支出となったため、367万4,192円の不用額が生じました。また、国際都市おおた大使を通訳として活用することを試みたため、報償費160,000円の不用額が生じました。	国際都市・ 多文化共生 推進課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	5C11 国際都市事業の 推進	4,559	2,569	1,990	56.35	④	国際都市おおた大使の活動報告について、意見交換会の実施により活動報告の場を設けたため、レポート提出による大使への報償費682,000円の不用額が生じました。また、国際都市おおたパンフレットの配布数が予定よりも少なかったことから追加作成を行わなかったため、印刷製本費に残額が生じました。	国際都市・ 多文化共生 推進課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	7C5F 国際交流事業	1,537	218	1,319	14.16	④	過去の実績から随時での派遣を想定しましたが、派遣がなかったため、旅費が全額不用になりました。また、海外からの表敬訪問・行政視察等の件数が想定よりも少なく、各部局において受入を行ったため、食糧費や役務費等の支出が少なくなりました。更に、来訪した訪問団の随行通訳を活用したため、報償費が大幅に少なくなりました。	国際都市・ 多文化共生 推進課
02 総務費 03 観光国際費 05 文化施設建設費	2D85 (仮称) 勝海舟 記念館 (旧清明 文庫) の整備	253,823	34,399	0	13.55	④	勝海舟記念館の整備に関して、設計変更に伴う図面の印刷等に備えるため、需用費を計上しましたが、結果的に支出は生じませんでした。また、増築及び改修工事については、平成29年度から31年度の債務負担行為を設定し、30年度は部分払の経費を計上していましたが、相手方の意向で支払請求がなされなかったため、繰越明許としました。	文化振興課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	2D95 (公財) 大田区 体育協会運営費 補助	49,227	27,340	21,888	55.54	④	予算計上時は(公財)大田区体育協会の固有職員数が未確定であったため、9人を固有職員と見込み人件費を計上しましたが、区職員7名(8月からは6名)の派遣により、固有職員は3名となり残額が生じたものです。	スポーツ 推進課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	2DAM 社会体育指導員	3,371	0	3,371	0.00	④	社会体育指導員が担っていた事業を(公財)大田区体育協会に委託することになり、社会体育指導員を雇用しなかったため、全額不用額となったものです。	スポーツ 推進課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	2DCA 事務費	311	24	287	7.69	③	大森スポーツセンター使用料及び運動場使用料の過年度還付金は、選挙や急な修理や悪天候等により施設を使用できなかった場合に使用料を遡及して還付するため、予算計上しているものです。本件については、還付申請がいつあるかなどの変動要素が多いことを考慮し、過去の実績を参考に計上しています。平成30年度は、発生件数が7件23,920円で、見込みより件数が少なかったため不用額が生じたものです。	スポーツ 推進課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	2DEN 大田区総合体育館維持管理	3,681	1,065	2,616	28.93	④	本予算は、緊急工事のための予算で、過去の実績（平成28年度決算額430万1,640円、29年度決算額117万4,608円）から予算額を計上しており、30年度においては施設の貸し出しに支障が出るような緊急工事が少なかったためです。	スポーツ推進課
10 公債費 01 公債費 04 一時借入金利息	9AU5 一時借入金等利子	405	0	405	0.00	④	平成30年度の支払いに充てる歳計現金の不足日数を5日と想定して予算計上しましたが、収支状況見込等の把握に努めた結果、歳計現金が不足することがなかったため執行率が0%となったものです。	会計管理室
02 総務費 06 選挙費 01 選挙管理委員会費	9B81 東京海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製事務	1	1	0	57.40	①	不用額の主なものは、漁業組合への事務説明等に要する普通旅費です。訪問した全5組合のうち、公共交通機関により訪問した3か所以外は、公用車を利用した結果、不用となったものです。	選挙管理委員会事務局
09 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	1C4W 教育政策調査研究	884	70	814	7.91	④	不用額の主なものは、教員向け不登校対策小冊子の作成に係る経費です。 平成30年度の研究課題として「不登校対策」を設定し、不登校対策検討会議等において、児童・生徒が発するサイン発見の見立て及び対処案を検討、立案し、その結果をまとめた大田区独自の教員向け「小冊子」を作成し、全小中学校に配布する予定でした。 しかし、平成30年5月に東京都教育委員会から、区と同様の趣旨で小冊子を作成しているとの報告があり、区独自の小冊子の作成を見送ったため、小冊子の編集を行う会議の委員への謝礼、小冊子の印刷製本費及びデザインの委託料に不用額が生じました。	教育総務課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
09 教育費 01 教育総務費 05 幼児私学費	1CA3 私立幼稚園入所 者支援給付費	360,179	304,307	55,872	84.49	④	不用額は扶助費です。 私立幼稚園入所者支援給付費は、子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園等に対する運営費で、内閣府令で定める額を施設型給付費として支給しています。施設型給付費は、副園長・教頭配置加算や3歳児配置改善加算等の基本加算部分と、主幹教諭等専任加算や子育て支援活動費加算等の特定加算部分で構成されており、それぞれの要件にあった教員配置基準を満たすと認定されます。平成30年度に新たに新制度へ移行した幼稚園（3園）において、加算要件の教員配置基準を満たさなかったため当初想定していた加算が認定されず、不用額が生じました。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CD1 校舎造修等	1,925,532	1,792,861	126,171	93.11	②	不用額の主なものは、工事請負費1億74万円、委託料2,229万円です。 第4次補正において、それまでに判明した大規模改修工事の契約落差について減額補正をしました。 しかし、補正後において、工事請負費は、維持補修工事の契約落差や各種保守点検結果による修繕工事の件数が想定より少なかった等の理由により不用額が生じました。また、委託料は、施設維持のための保守委託契約等の契約落差が発生したことによるものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 06 学校施設建設費	1CL1 校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	6,737,677	6,598,325	139,352	97.93	②	不用額の主なものは、工事請負費1億423万円、委託料3,250万円です。 第4次補正において、契約変更予定額を残し、それまでに判明した契約落差等について減額補正をしました。 しかし、補正後において、工事請負費は、契約変更が想定より少なかったことや小池小学校等の校庭改修工事の契約落差が発生した等の理由により、不用額が生じました。また、委託料は、更に契約落差が発生したことによるものです。	教育総務課

款 項 目	事 業	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)	理由 区分	具体的な理由	所 属
09 教育費 03 中学校費 05 学校施設建設費	1CS5 校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	993,469	810,318	50,871	81.56	②	不用額の主なものは、工事請負費です。 工事請負費は、第2次補正で、大森第七中学校改築の工期変更に伴い減額補正を行いました。補正後において契約落差が生じたことや、大森第二中学校の校庭改修工事における契約落差が生じたことによるものです。	教育総務課
09 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	1CCW 学校運営費	2,508,279	2,401,906	106,373	95.76	①	不用額の主なものは、光熱水費3,823万円、役務費1,659万円、委託料2,051万円です。 光熱水費は、P P S（新電力）への切替え校の増による電気料金の節減及び天候不順等による各使用量の減等により不用額が生じたものです。 役務費は、社会科見学等のバス借上げ及び改築校に伴う物品等の運搬料契約落差により不用額が生じたものです。 委託料は、改築校で予定していた粗大ゴミ量を効率的に処理することにより節減できたこと、学校警備委託による契約落差及び学校夜間等施設業務委託（警備職員の休暇代替）において、警備職員の休暇取得が想定を下回ったため代替業務の不用額が生じたものです。	学務課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	1CMF 学校運営費	1,276,355	1,219,062	57,294	95.51	①	不用額の主なものは、光熱水費2,065万円、役務費1,495万円です。 光熱水費は、P P S（新電力）への切替え校の増による電気料金の節減及び天候不順による各使用量の減等により不用額が生じたものです。 役務費は、主に大森第七中学校仮設校舎移転時に移設対象物品を精査したことによる運搬料の節減、社会科見学や音楽鑑賞教室等のバス借上げを必要最小限とし、公共交通機関を利用したことにより不用額が生じたものです。	学務課



## 平成30年度 各種分担金等（補助金を含む）＜総括表＞

決算特別委員会資料 資料 15 番
企画経営部財政課

※負担金、補助及び交付金の節で支出されたもの

（単位：千円）

費目 交付先	議会費	総務費	福祉費	衛生費	産業経済費	土木費	都市整備費	環境清掃費	教育費	合計
国・他の自治体	2,264	497,681	9,029	1,483	0	20,566	180	2,406,902	61	2,938,167
区外郭団体	0	253,507	0	0	512,875	0	0	0	0	766,382
企業・事業者	0	225,203	9,477,275	773	1,004,045	303,475	192,466	605	357,967	11,561,810
自治会・町会	0	93,491	50	0	36	0	14,529	0	0	108,105
その他地域団体	0	130,004	10,264	68	0	11,303	14,337	0	0	165,975
産業関係団体	0	135,185	0	520	327,044	0	36	0	0	462,785
福祉関係団体	0	53	271,042	0	0	4,918	0	0	0	276,013
医療関係団体	0	0	0	106,147	0	700	0	0	0	106,847
教育関係団体	0	955	0	0	0	0	0	0	10,175	11,130
その他の民間団体	0	6,404	494	1,061	0	0	47,176	316	0	55,451
個人	252	2,387	688,173	1,260	0	583	572,409	48,511	2,012,306	3,325,881
その他	129,119	260,433	17,395	0	892	14,499	7,768	78	68,535	498,719
合計	131,635	1,605,302	10,473,722	111,312	1,844,893	356,044	848,901	2,456,413	2,449,045	20,277,265

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。





## 平成30年度 各種分担金等（補助金を含む）《費目別》

決算特別委員会資料
資料 16 番
企画経営部財政課

※分担金：法令又は契約等によって負担することとなる経費

※負担金：当該事業から特別の利益を受ける場合に支出する経費、加盟団体の会費等

※補助金：公益上必要があると認めた場合に団体等に支出する経費

※交付金：事務を委託している場合に事務処理の報償として受託団体に支出する経費

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
<b>議会費</b>					136,286	131,635	96.6
	行政視察先研修費	その他	視察先団体	個別決定	108	0	0.0
	政務活動費	その他	大田区議会議長に届出のあった議会の会派	大田区議会における政務活動費の交付に関する条例	132,480	128,338	96.9
	第三ブロック区議会連絡協議会分担金	その他	第三ブロック区議会連絡協議会	第三ブロック区議会連絡協議会規約	66	0	0.0
	市議会議員共済会事務負担金	その他	市議会議員共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則	650	650	100.0
	特別区議会議長会分担金	国・他の自治体	特別区議会議長会	特別区議会議長会規約	270	270	100.0
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	16	16	100.0
	全国市議会議長会負担金	国・他の自治体	全国市議会議長会	全国市議会議長会会則	1,933	1,933	100.0
	関東市議会議長会負担金	国・他の自治体	関東市議会議長会	関東市議会議長会会則	81	61	75.3
	全国民間空港所在都市議会協議会分担金	その他	全国民間空港所在都市議会協議会	全国民間空港所在都市議会協議会会則	55	45	81.8
	健康診断（人間ドック）助成	個人	個人	大田区議会議員人間ドック受診助成金交付等福利厚生に関する要綱	370	252	68.1
	職員能力開発研修費	その他	講習会等開催団体	個別決定	173	56	32.4
	全国市議会議長会フォーラム分担金	その他	実施機関	個別決定	84	14	16.7
<b>総務費</b>					1,890,179	1,605,302	84.9
	更生保護関連団体研修補助金	その他の民間団体	大田区保護司会 大田区更生保護女性会	大田区更生保護関連団体補助金交付要綱	1,458	1,096	75.2
	更生保護関連団体施設使用料補助金	その他の民間団体	大田区保護司会 大田区更生保護女性会	大田区更生保護関連団体補助金交付要綱	400	486	121.5
	人権擁護委員協議会分担金	その他	東京人権擁護委員協議会	東京人権擁護委員協議会会則	300	300	100.0
	四区合同管理職研修等	国・他の自治体	同和対策四区連絡会	同和対策四区連絡会規約	360	193	53.6
	各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都公安委員会	道路交通法	72	5	6.9
東京都			個別決定				
企業・事業者		講習会等開催団体	4,203	2,601	61.9		
		一般社団法人日本経営協会協会					
		公益財団法人鉄道弘済会					
福祉関係団体	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	6	3	50.0			
	社会福祉法人東京都社会福祉協議会						

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	(各種講習会等受講料)	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	511	368	72.0
	全国市長会分担金	国・他の自治体	全国市長会	全国市長会会則	2,028	2,028	100.0
	特別区長会分担金	国・他の自治体	特別区長会	特別区長会規約	2,000	2,000	100.0
	特別区協議会分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	500	500	100.0
	自治体総合賠償責任保険分担金	その他	公益財団法人特別区協議会	個別決定	15,273	15,201	99.5
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	43	43	100.0
	日本善行会助成金	企業・事業者	一般社団法人日本善行会	個別決定	30	30	100.0
	町会費	自治会・町会	町会	町会会則	90	90	100.0
	東京善意銀行運営協力費	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	50	50	100.0
	日本国際連合協会会費	その他	公益財団法人日本国際連合協会東京都本部	日本国際連合協会東京都本部規約	85	40	47.1
	全国市長会分担金	その他	全国市長会関東支部	全国市長会関東支部規則	40	40	100.0
	北方領土の返還を求める都民会議会費	その他	北方領土の返還を求める都民会議	北方領土の返還を求める都民会議規約	5	5	100.0
	内外情勢調査会参加費	企業・事業者	一般社団法人内外情勢調査会	一般社団法人内外情勢調査会定款	221	220	99.5
	自主研究グループ助成金等	その他	助成対象グループ	大田区職員自主研究グループ助成要綱 大田区職員自主研究グループ助成実施細目	250	0	0.0
	公共政策研究科等受講費助成金等	個人	助成対象職員	大田区職員大学院公共政策研究科等受講費助成要綱	2,952	1,998	67.7
	資格取得費助成金	個人	助成対象職員	大田区資格取得支援実施要綱	1,400	379	27.1
	TOEIC受験費助成金	個人	助成対象職員	大田区職員英語力支援実施要綱	150	10	6.7
	大学院科目等履修費助成金	個人	助成対象職員	大田区職員大学院(科目等履修)修学費用助成要綱	100	0	0.0
	職員文化会交付金等	その他	大田区職員文化会	大田区職員文化会に関する条例	51,432	50,374	97.9
	行政実務研修員受入負担金	企業・事業者	まちづくり関連機関及び事業者	個別決定	14,400	14,148	98.3
	特別区人事・厚生事務組合分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合同規約	180,001	180,001	100.0
	非常勤職員公務災害補償分担金	国・他の自治体	特別区人事・厚生事務組合	特別区人事及び厚生事務組合同規約	4,000	3,618	90.5
	職員共済組入人件費・事務費負担金	その他	東京都職員共済組合	地方公務員等共済組合法	36,792	35,710	97.1
	職員共済組入人件費負担金	国・他の自治体	東京都	東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる協定書 同協定書の一部を改正する協定書	54,384	51,712	95.1
	本庁舎分室管理負担金	企業・事業者	日本生命保険相互会社 高砂香料工業株式会社	個別決定	7,493	4,728	63.1
	日本広報協会分担金	その他	公益社団法人日本広報協会	公益社団法人日本広報協会定款	27	27	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	コリンズデータ利用負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会負担金取扱要領	8	7	87.5
	土地開発公社運営費補助金	区外郭団体	大田区土地開発公社	大田区土地開発公社運営費負担金交付要綱	21,849	937	4.3
	地方債協会会費	その他	一般財団法人地方債協会	一般財団法人地方債協会定款	100	100	100.0
	多摩川流域自治体交流負担金	その他	多摩川流域自治体交流イベントラリー実行委員会(狛江市)	個別決定	200	154	77.0
	電子申請等の共同運営負担金	その他	東京電子自治体共同運営協議会	東京電子自治体共同運営協議会規約	419	419	100.0
	自治体情報セキュリティクラウド運営負担金	国・他の自治体	東京都	情報セキュリティクラウドの利用に関する協定書	14,167	12,632	89.2
	電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	9,248	9,248	100.0
	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームに係る負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用規約	0	75	-
	地方公共団体情報システム機構分担金	その他	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構定款	360	360	100.0
	防災市民組織助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	32,162	31,824	98.9
	市民消防隊助成金	その他地域団体	消防隊	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	21,080	20,593	97.7
	臨海部防災市民組織助成金	その他地域団体	防災市民組織	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	300	300	100.0
	消防団助成金	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	12,000	12,000	100.0
	団員への物品助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,159	3,159	100.0
	消防団員福祉共済制度掛金助成	その他地域団体	消防団	消防団に対する助成金交付要綱	3,510	3,203	91.3
	消防少年団活動助成金	その他地域団体	消防少年団	消防少年団に対する助成金交付要綱	400	400	100.0
	非常勤消防団等共済基金掛金	その他	消防団員等公務災害補償等共済基金または指定する法人	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令	1,292	1,291	99.9
	防災市民組織を中心とする体制づくり助成金	その他地域団体	防災市民組織および消防隊	大田区防災市民組織等に対する防災資器材の助成及び助成金交付要綱	2,540	2,220	87.4
	電波利用料	国・他の自治体	総務省	電波法 電波法施行令 電波法施行規則	350	284	81.1
	地区備蓄倉庫管理費等負担金	その他地域団体	ステーションインタワーズ靴谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションインタワーズ靴谷フロント・ウエスト管理規約	827	766	92.6
			多摩川芙蓉ハイツ管理組合	大田区災害用多摩川備蓄倉庫施設の管理に関する協定	808	807	99.9
	防犯カメラ整備補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域見守り活動支援に対する防犯設備補助金交付要綱	88,796	88,099	99.2
		その他地域団体	地域団体				

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	(防犯カメラ整備補助金)	産業関係団体 ※	商店街等	大田区地域見守り活動支援に対する防犯設備補助金交付要綱	(88,796)	(88,099)	(99.2)
		教育関係団体	P T A				
	防犯カメラ維持管理費助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯カメラ維持管理費に係る補助金交付要綱	1,549	1,072	69.2
		産業関係団体 ※	商店街等				
	地域安全、安心パトロール活動助成金	自治会・町会 ※	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	2,150	1,139	53.0
		その他地域団体	地域団体				
		教育関係団体	P T A				
	青色回転灯助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域安全安心パトロール活動助成金交付要綱	150	0	0.0
		その他地域団体 ※	地域団体				
		教育関係団体	P T A				
	地域安全センター活動支援金	その他地域団体 ※	区民活動団体	大田区地域安全センター活動助成金交付要綱	600	300	50.0
		産業関係団体	事業者の団体				
	地域力推進活動負担金	自治会・町会	自治会・町会	大田区地域力推進活動負担金交付要綱	50,880	50,559	99.4
	コミュニティ助成事業	自治会・町会	区内コミュニティ組織	大田区コミュニティ助成事業補助金交付要綱	2,500	2,500	100.0
	自治会・町会会館建設補助金	自治会・町会	自治会・町会	大田区自治会町会会館建設補助金交付要綱	47,000	6,381	13.6
	自治会・町会設置防犯灯維持管理費補助金	自治会・町会	自治会・町会	自治会・町会管理の防犯灯維持管理費補助金交付要綱	34,180	32,823	96.0
	臨海部広域斎場組合負担金	国・他の自治体	臨海部広域斎場組合	臨海部広域斎場組合規約	193,487	193,486	100.0
	休養村とうぶ国有資産等所在市町村交付金	国・他の自治体	東御市	国有資産等所在市町村交付金法	5,988	5,988	100.0
	休養村とうぶ地元区費	その他	東御市東入区	個別決定	300	300	100.0
			東御市西入区				
			東御市田沢区				
	指定保養施設補助金	企業・事業者	指定保養施設	大田区指定保養施設に関する要綱	19,000	11,682	61.5
	生活展運営費補助金	その他の民間団体	大田区生活展実行委員会	大田区生活展実行委員会に対する助成要綱	500	500	100.0
各種講習会等受講料	その他	独立行政法人国民生活センター	個別決定	53	35	66.0	
子ども交歓会事業補助金	その他地域団体	大田区青少年少女団体協議会	大田区子ども交歓会実施における補助金交付要綱	570	570	100.0	
子どもガーデンパーティー補助金	その他地域団体	大田区青少年対策地区委員会会長会	大田区子どもガーデンパーティー実施における補助金交付要綱	13,432	13,402	99.8	
Oh!! 盛祭補助金	教育関係団体	大田区青少年委員会	ヤングフェスOh!! 盛祭事業補助金交付要綱	542	542	100.0	
東京都青少年委員会連合会分担金	教育関係団体	東京都青少年委員会連合会	東京都青少年委員会連合会会則	176	157	89.2	
地域力応援基金助成金	自治会・町会	区民活動団体	地域力応援基金助成金(ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠)交付要綱	33,800	16,000	47.3	
		区民活動団体	地域力応援基金助成金(スタートアップ助成)交付要綱				
	その他地域団体 ※	区民活動団体	地域力応援基金助成金(ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠)交付要綱				
		区民活動団体	地域力応援基金助成金(スタートアップ助成)交付要綱				

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	(地域力応援基金助成金)	福祉関係団体	区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠) 交付要綱	(33,800)	(16,000)	(47.3)
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (スタートアップ助成) 交付要綱			
		医療関係団体	区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (スタートアップ助成) 交付要綱			
		教育関係団体	区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (スタートアップ助成) 交付要綱			
		その他の民間団体	区民活動団体	地域力応援基金助成金 (ステップアップ助成・ジャンプアップ助成・ジャンプアップ助成特別枠) 交付要綱			
			区民活動団体	地域力応援基金助成金 (スタートアップ助成) 交付要綱			
	大森複合施設ビル共益費等負担金 (入新井特別出張所)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	12,972	13,010	100.3
	秋田県美郷町訪問 (交流会員往復交通費補助)	その他地域団体	六郷美郷交流会	六郷美郷交流会負担金交付要綱	378	302	79.9
	東京都大田都税事務所維持管理経費負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	0	4,020	-
	羽田地域力推進センター光熱水費負担金	企業・事業者	永岡電設株式会社	個別決定	0	183	-
	都区合同庁舎の移転に係る工事関連費用負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	8,088	6,361	78.6
	高圧ケーブル引込費用負担金	企業・事業者	東京電力ホールディングス株式会社	個別決定	2,000	0	0.0
	大田観光協会補助事業	産業関係団体	一般社団法人大田観光協会	大田観光協会に対する補助金交付に関する要綱	41,180	41,014	99.6
	川崎市連携事業	その他地域団体	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業実行委員会	大田区・川崎市観光まちづくり連携事業に係る協定書	1,000	958	95.8
	大田の観光にぎわい創出補助事業	企業・事業者	事業者等	大田の観光にぎわい創出事業補助金交付要綱	25,000	23,199	92.8
		自治会・町会	町会等				
その他地域団体 ※		地域団体等					
産業関係団体		産業団体等					
インバウンド誘致事業	企業・事業者	事業者等	個別決定	1,530	52	3.4	
大田区MICE支援助成事業	企業・事業者	事業者等	大田区MICE開催支援助成基準 個別決定	2,000	430	21.5	
観光情報センター共益費等負担金	企業・事業者	京浜急行電鉄株式会社	建物使用貸借契約書	4,067	3,527	86.7	
各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	59	14	23.7	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)							
	国際都市おおたフェスティバルin「空の日」羽田事業	その他	国際都市おおたフェスティバルin「空の日」羽田実行委員会	国際都市おおたフェスティバルin「空の日」羽田実行委員会に対する補助金交付要綱	22,829	22,663	99.3
	観光団体分担金	その他の民間団体	公益財団法人東京観光財団	公益財団法人東京観光財団寄附行為	50	50	100.0
		その他	独立行政法人国際観光振興機構	独立行政法人国際観光振興機構賛助団体規約	300	300	100.0
	日本博物館協会会費	企業・事業者	公益財団法人日本博物館協会	個別決定	35	35	100.0
	東京都博物館協議会会費	教育関係団体	東京都博物館協議会	東京都博物館協議会会則	5	5	100.0
	ピーボディ・エセックス博物館法人メンバーシップ会費	企業・事業者	ピーボディ・エセックス博物館	個別決定	1,300	1,146	88.2
	花火の祭典補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	協定書	6,000	6,000	100.0
	平和首長会議加盟費	その他	平和首長会議事務局	平和首長会議メンバーシップ納付金の取扱いに関する要綱	2	2	100.0
	一般財団法人国際都市おおた協会運営費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	51,329	36,684	71.5
	一般財団法人国際都市おおた協会事業費補助	区外郭団体	一般財団法人国際都市おおた協会	一般財団法人国際都市おおた協会に対する補助に関する条例 一般財団法人国際都市おおた協会補助金交付要綱	27,116	19,582	72.2
	公益財団法人大田区文化振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	104,065	90,569	87.0
	公益財団法人大田区文化振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区文化振興協会	公益財団法人大田区文化振興協会補助金交付要綱	87,184	72,396	83.0
	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金	その他	「洗足池 春宵の響」実行委員会	「洗足池 春宵の響」実行委員会補助金交付要綱	4,600	4,600	100.0
	大田区民ホール等管理運営費負担金	企業・事業者	アロマスクエア株式会社	アロマスクエア業務委託に関する協定書	199,639	173,273	86.8
	フェスタ共同イベント補助金	産業関係団体	大田区商店街連合会	「OTAふれあいフェスタ」における共同イベント補助金交付要綱	5,000	5,000	100.0
	フェスタ実行委員会補助金	その他	OTAふれあいフェスタ実行委員会	OTAふれあいフェスタ実施における補助金交付要綱	38,000	38,000	100.0
	国際交流員任用負担金	その他の民間団体	一般財団法人自治体国際化協会	一般財団法人自治体国際化協会外国人青年招致事業に係る会費に関する規則	318	291	91.5
	公益財団法人大田区体育協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区体育協会	公益財団法人大田区体育協会補助金交付要綱	52,538	27,340	52.0
	全国スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合会員規程	32	27	84.4
	東京都スポーツ推進委員協議会分担金	教育関係団体	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会	一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会定款施行規則	163	135	82.8
	第3ブロックスポーツ推進委員研究会分担金	教育関係団体	各区スポーツ推進委員協議会	東京都スポーツ推進委員協議会研修要綱	50	50	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(総務費)	関東スポーツ推進委員研究大会	教育関係団体	関東スポーツ推進委員協議会	個別決定	8	30	375.0
	全国スポーツ推進委員研究協議会	教育関係団体	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合	個別決定	9	3	33.3
	スポーツマナージャー講座	教育関係団体	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団等	個別決定	34	7	20.6
	東京都体育施設協会分担金	企業・事業者	東京都体育施設協会	東京都体育施設協会規約	10	10	100.0
	多摩川田園調布緑地維持管理負担金	国・他の自治体	世田谷区	世田谷区立多摩川玉堤広場の大田区民による利用に関する協定書	31,149	34,460	110.6
	東京戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	その他	東京戸籍住民基本台帳事務協議会	東京戸籍住民基本台帳事務協議会会則	25	25	100.0
	コンビニエンスストア交付サービス参加負担金	その他	地方公共団体情報システム機構	個別決定	4,700	4,700	100.0
	地方公共団体情報システム機構への事務委託交付金	その他	地方公共団体情報システム機構	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令	127,925	56,142	43.9
	東京税務協会分担金	その他	公益財団法人東京税務協会	公益財団法人東京税務協会定款	170	169	99.4
	軽自動車税申告書受付業務等事務経費負担金	その他	公益財団法人特別区協議会	軽自動車税申告受付に関する覚書	960	889	92.6
	各種講習会等受講料	その他	公益財団法人東京税務協会	個別決定	63	63	100.0
	納税貯蓄組合連合会補助金	その他の民間団体	大田区納税貯蓄組合連合会	大田区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	3,600	3,600	100.0
	三税共同発送用分担金	国・他の自治体	東京国税局	個別決定	1,800	896	49.8
	e L T A X分担金	その他	一般社団法人地方税電子化協議会	經由機関業務分担金規則	15,081	15,080	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	70	70	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	その他	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部	全国市区選挙管理委員会連合会東京支部規約	5	5	100.0
	特別区選挙管理委員会連合会分担金	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	東京都特別区選挙管理委員会連合会規約	30	30	100.0
	全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会参加費	その他	全国市区選挙管理委員会連合会	全国市区選挙管理委員会連合会規約	51	51	100.0
	大田区長・区議会議員選挙執行事務共同調製物作成料	その他	東京都特別区選挙管理委員会連合会	個別決定	4,000	3,387	84.7
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	139	128	92.1
		その他	全都道府県監査委員協議会連合会	個別決定	16	16	100.0
	区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	5	0	0.0
特別区監査委員協議会分担金	その他	特別区監査委員協議会	特別区監査委員協議会会則	12	12	100.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
福祉費					10,743,903	10,473,722	97.5
各種講習会等受講料		福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院	個別決定	36	36	100.0
		その他	講習会等開催団体	個別決定	4	0	0.0
福祉有償運送運行団体に対する補助金		福祉関係団体	福祉有償運送運行団体	大田区福祉有償運送事業補助金交付要綱	1,181	1,140	96.5
社会福祉協議会に対する補助金		福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人社会福祉協議会に対する助成に関する条例	194,720	186,352	95.7
大田区社会福祉協議会分担金		福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	10	10	100.0
民生委員・児童委員協議会会長協議会研修助成金		個人	会長協議会会長等	大田区民生委員児童委員協議会会長協議会研修助成金要綱	38	16	42.1
民生委員・児童委員協議会研修助成金		福祉関係団体	各地区民生委員児童委員協議会	大田区民生委員児童委員協議会研修助成金要綱	1,262	993	78.7
給付型奨学金		個人	奨学生	給付型奨学金(末吉育英基金)支給要綱	15,000	7,800	52.0
東京都婦人相談研究会分担金		その他	東京都婦人相談研究会	東京都婦人相談研究会会則	24	24	100.0
社会福祉法人経営力強化事業		企業・事業者	大田区長が所轄する社会福祉法人	大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金交付要綱	500	100	20.0
社会福祉センター共益費等		その他	大田区・山口共同ビル管理者	大田区・山口共同ビル管理規約	14,434	13,233	91.7
見守り機能強化型宿泊所の運営経費補助		企業・事業者	社会福祉法人有隣協会	大田区見守り機能強化型宿泊所事業経費補助金交付要綱	4,764	4,692	98.5
小規模災害用施設管理費		その他地域団体	シャンボール大森管理組合	シャンボール大森管理規約	162	161	99.4
障害者福祉サービス評価		企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	18,150	1,389	7.7
社会福祉法人大田幸陽会に対する補助		企業・事業者	社会福祉法人大田幸陽会	社会福祉法人大田幸陽会が運営する障害者福祉施設に係る補助に関する要綱	74,349	72,429	97.4
知的障害者更生施設の整備補助		企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する障害者施設建設等に係る補助に関する要綱	10,080	10,079	100.0
グループホームの整備促進		企業・事業者	社会福祉法人	大田区障害者グループホーム整備費補助要綱	20,000	13,756	68.8
			医療法人				
			特定非営利活動法人等				
障害者(児)施設防犯設備整備事業		企業・事業者	大田区内において障害者総合支援法に規定する療養介護に関する事業を実施する社会福祉法人等	大田区障害者(児)施設等防犯設備整備費補助金交付要綱	8,000	1,100	13.8
			大田区内において児童福祉法に規定する児童発達支援に関する事業を実施する特定非営利活動法人等				
各種講習会等受講料		企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	242	204	84.3
		その他の民間団体	特定非営利活動法人等	個別決定	65	0	0.0



(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	施設通所サービス利用者負担軽減	個人	利用者	大田区施設通所サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	1,320	2,142	162.3
	短期入所事業所に対する補助	企業・事業者	短期入所事業を実施する指定事業者	障害者(児)短期入所事業を実施する指定事業者に対する補助金の交付に関する要綱	5,563	3,013	54.2
	通所サービス等利用促進事業(通所サービス)	企業・事業者	生活介護を行う社会福祉法人 生活介護を行う特定非営利活動法人等	障害者通所サービス利用促進事業費補助要綱	6,000	4,719	78.7
	地域活動支援センター	企業・事業者	社会福祉法人 特定非営利活動法人等	大田区心身障害児(者)地域活動支援センター事業運営費補助金交付要綱 大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活支援センター運営費等補助金交付要綱 大田区障害者施設就労支援等事業特別加算補助金交付要綱 大田区精神障害者地域生活安定化支援事業運営費等補助金交付要綱	211,888	190,736	90.0
	相談支援事業	企業・事業者	社会福祉法人等	大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	36,000	36,000	100.0
	生活サポート事業	企業・事業者	社会福祉法人等	大田区地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	14,400	14,400	100.0
	医師指示書作成費補助金	個人	利用登録の承認を受けた者	大田区重症心身障がい児(者)等在宅レスパイト事業に係る医師指示書作成費補助金交付要綱	180	111	61.7
	中等度難聴児発達支援事業	個人	難聴児	大田区中等度難聴児発達支援事業実施要綱	1,973	2,429	123.1
	心身障害者(児)地域生活支援に対する補助	福祉関係団体	障害者団体	大田区心身障害者(児)地域生活支援事業運営費等補助金交付要綱	3,870	2,736	70.7
	障害者日中活動系サービス推進事業	企業・事業者	障害者福祉サービスを実施するために社会福祉法人が大田区域内に設置する指定障害福祉サービス事業所等 ※以下、その他対象法人名のみ表記 特定非営利活動法人 一般財団法人 一般社団法人 医療法人 学校法人 宗教法人	大田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱	242,846	228,625	94.1
	心身障害者通所施設利用者等に対する交通費補助	個人	施設利用者	大田区立障害者福祉施設等利用者交通費支給要綱	9,411	7,363	78.2
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	6	6	100.0
	特別雇用奨励金	企業・事業者	中小企業又は中小企業団体以外の事業主	大田区立障害者福祉施設利用者等特別雇用奨励金支給要綱	360	0	0.0
	宿泊施設備品使用負担金	企業・事業者	宿泊施設	個別決定	14	0	0.0
	関東地区点字図書館協議会年会費	福祉関係団体	関東地区点字図書館協議会	関東地区点字図書館協議会会則	20	20	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会年会費	福祉関係団体	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会定款	60	60	100.0
	全国視覚障害者情報提供施設協議会年会費	福祉関係団体	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会定款	40	40	100.0
	介護サービス評価	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	22,500	14,144	62.9
	高齢者住宅契約家主助成金	個人	高齢者住宅契約家主	大田区高齢者住宅契約家主助成金交付要綱	864	0	0.0
	特別養護老人ホーム施設整備費等補助	企業・事業者	社会福祉法人徳心会	社会福祉法人徳心会に対する高齢者施設建設等に係る補助に関する要綱	26,508	26,508	100.0
	老人福祉施設への施設整備費補助	企業・事業者 ※ 個人	社会福祉法人 土地所有者	大田区介護老人福祉施設整備費補助要綱	56,430	0	0.0
	特別養護老人ホーム運営費補助	企業・事業者	社会福祉法人	大田区特別養護老人ホームサービス推進補助金交付要綱	16,980	10,603	62.4
	民営化施設への大規模修繕工事費補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	大田区民営化特別養護老人ホーム等大規模修繕工事費補助要綱	43,410	43,410	100.0
地域密着型サービス施設への施設整備促進補助	企業・事業者 ※	社会福祉法人	大田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱 大田区地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱 大田区地域密着型サービス等重点整備事業費補助金交付要綱 大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱	447,157	58,008	13.0	
		医療法人					
		特定非営利活動法人					
		一般社団法人					
産業関係団体	一般財団法人	大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱					
	農業協同組合						
	消費生活協同組合						
個人	消費生活協同組合連合会	大田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱 大田区地域密着型サービス等重点整備事業費補助金交付要綱					
	農業協同組合連合会						
	企業組合						
認知症高齢者グループホーム運営支援	企業・事業者	医療法人	グループホームやよい運営に関する補助要綱	7,400	7,400	100.0	
都市型軽費老人ホームの整備費補助	企業・事業者 ※	社会福祉法人	大田区都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱 大田区介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱 大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱	275,600	203,408	73.8	
		医療法人					
		特定非営利活動法人					
		一般社団法人					
	産業関係団体	一般財団法人		大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱			
		農業協同組合					
		消費生活協同組合					
		消費生活協同組合連合会					
農業協同組合連合会	大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱						
企業組合							

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	(都市型軽費老人ホームの整備費補助)	個人	建物所有者・建物所有予定者	大田区都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱 大田区定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱	(275,600)	(203,408)	(73.8)
	社会福祉法人池上長寿園に対する補助	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園 シニアクラブ	養護老人ホーム池上長寿園補助金交付要綱 大田区シニアクラブ助成要綱	9,773	8,976	91.8
	老人クラブ運営助成	福祉関係団体	大田区シニアクラブ連合会	大田区シニアクラブ連合会補助金交付要綱	56,562	55,189	97.6
	シルバー人材センター助成	企業・事業者	公益社団法人大田区シルバー人材センター	公益社団法人大田区シルバー人材センターに対する補助金交付に関する要綱	80,405	65,162	81.0
		その他	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会会費規程	50	50	100.0
	高齢者就労・社会参加支援センター補助金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	大田区高齢者就労支援事業補助金交付要綱	21,944	21,207	96.6
	糞谷駅前高齢者支援施設マンション管理費	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理規約	1,629	1,628	99.9
	糞谷駅前高齢者支援施設事業運営	企業・事業者	社会福祉法人有隣協会	大田区プレシニアの社会参加支援事業補助金交付要綱	26,627	24,025	90.2
	裁判員制度在宅要介護者家族支援事業	個人	区内在住者	大田区裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成要綱	10	0	0.0
	高齢者補聴器購入費助成	個人	補聴器を必要とし、要綱に掲げる全ての要件を備える区内在住者	大田区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱	1,860	1,500	80.6
	おおた福祉フェス運営費補助	企業・事業者	介護サービス事業者	おおた福祉フェス事業補助金交付要綱	650	650	100.0
	介護職員初任者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員初任者研修受講費助成実施要綱	1,000	276	27.6
	介護職員実務者研修受講費助成	企業・事業者	介護サービス事業者	大田区介護職員実務者研修受講費助成実施要綱	2,400	317	13.2
	介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減事業実施要綱及び補助要綱 大田区介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減事業実施要綱及び補助要綱	4,846	5,230	107.9
	介護保険サービス利用者負担額軽減事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者	大田区介護保険サービス利用者負担額軽減事業実施要綱	1,827	1,577	86.3
	利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業	企業・事業者	生計困難者事業に参入の申し出をしている社会福祉法人及び事業者 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業に参入の申し出をしている事業者	大田区利用者負担額軽減事業に係る事業者参入促進事業実施要綱 大田区認知症高齢者グループホーム家賃等助成事業実施要綱	1,800	1,020	56.7
	東京電力工事負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	電気供給約款	2,000	578	28.9
	大森本町複合施設更新工事負担金	国・他の自治体	東京都	大森本町複合施設維持管理等に関する協定書	2,048	295	14.4

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	仲池上広場維持管理	企業・事業者	社会福祉法人池上長寿園	仲池上広場における散水設備一式の使用に係る水道料金及び下水道料金の費用負担に関する協議書	150	0	0.0
	定期利用保育室運営補助	企業・事業者	定期利用保育室	大田区定期利用保育室運営費等補助金交付要綱	89,390	71,969	80.5
	認証保育所運営補助	企業・事業者	認証保育所	大田区認証保育所運営費等補助要綱	2,143,332	1,941,442	90.6
	認証保育所保護者負担軽減補助	個人	認証保育所に児童を入所させている保護者	大田区在住者東京都認証保育所児童保護者負担軽減補助金交付要綱	351,096	282,263	80.4
	小規模保育所開設準備経費補助	企業・事業者	小規模保育所	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業実施要綱	20,532	0	0.0
	家庭福祉員等に対する補助	個人	家庭福祉員 家庭福祉員に児童の保育を委託している保護者	大田区家庭福祉員制度補助要綱 大田区家庭福祉員保護者補助要綱	174,739	145,467	83.2
	保育士応援手当	個人	保育士	大田区保育士応援手当補助金交付要綱	288,000	237,670	82.5
	現任保育従事職員資格取得支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区現任保育従事職員資格取得支援事業補助要綱	834	289	34.7
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱	858,816	899,767	104.8
	病後児保育事業	企業・事業者	病児・病後児保育施設	大田区病児・病後児保育施設整備交付金補助要綱	0	28,993	-
	事業所内保育施設設置事業者への補助	企業・事業者	事業所内保育施設設置事業者	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業実施要綱	23,000	0	0.0
	一時預かり事業・定期利用保育事業に係る運営費補助	企業・事業者	民間保育事業者	大田区一時保育事業補助金交付要綱	231,963	109,856	47.4
	一時預かり・定期利用保育事業運営経費助成金	企業・事業者	一時預かり事業及び定期利用保育事業を大田区社会福祉センター1階において行う者	大田区一時預かり事業・定期利用保育事業を実施する事業者に対する補助金交付要綱	7,654	6,374	83.3
	次世代育成支援緊急対策整備事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業実施要綱	3,126,353	4,181,812	133.8
	保育士等キャリアアップ補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設、事業所内保育事業所、病児保育事業所	大田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	915,392	783,429	85.6
	保育サービス推進事業補助	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、事業所内保育事業所	大田区保育サービス推進事業補助金交付要綱	288,953	210,069	72.7
	保育力強化事業補助	企業・事業者	認証保育所、定期利用専用施設	大田区保育力強化事業補助金交付要綱	60,210	44,675	74.2
	保育業務支援システム導入経費	企業・事業者	私立保育園、小規模保育所、認証保育所、定期利用専用施設、事業所内保育事業所	大田区民間保育所等におけるICT化推進事業補助金交付要綱	122,500	144,664	118.1
	各種講習会等受講料	企業・事業者	講習会等開催団体	個別決定	152	133	87.5

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(福祉費)	(各種講習会等受講料)	福祉関係団体	社会福祉法人全国社会福祉協議会	個別決定	406	405	99.8
			社会福祉法人東京都社会福祉協議会				
		その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	514	494	96.1
	大田区社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人大田区社会福祉協議会	社会福祉法人大田区社会福祉協議会定款細則	132	132	100.0
	東京都社会福祉協議会分担金	福祉関係団体	社会福祉法人東京都社会福祉協議会	個別決定	1,425	1,420	99.6
	子ども交流センター運営補助	福祉関係団体	特定非営利活動法人おおもりの子どもセンター	子ども交流センター活動事業費補助要綱	1,322	1,296	98.0
	福祉サービス第三者評価	企業・事業者	福祉サービス提供事業者	大田区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助金交付要綱	300	300	100.0
	公団等併設保育園、児童館共益費等	自治会・町会	自治会・町会	個別決定	48	48	100.0
		その他地域団体	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糞谷フロント・ウエスト管理規約	8,475	8,474	100.0
			さんろーどダイヤモンドマンション管理組合法人	個別決定			
		その他	独立行政法人都市再生機構	個別決定	601	599	99.7
	公団自治会費	自治会・町会	自治会	個別決定	2	2	100.0
	日本スポーツ振興センター負担金	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	1,981	1,881	95.0
	ファミリーサポートネットワーク参加費	企業・事業者	一般財団法人女性労働協会	個別決定	54	54	100.0
	子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金	その他	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会	大田区子ども家庭支援センター子育て応援コーナー運営委員会助成金交付要綱	1,577	1,577	100.0
	日本子ども虐待防止学会参加費	企業・事業者	一般社団法人日本子ども虐待防止学会	個別決定	10	10	100.0
	東京都母子・父子相談連絡研究会分担金	その他	東京都母子・父子相談連絡研究会	東京都母子・父子相談連絡研究会会則	13	13	100.0
	東京都家庭相談員連絡協議会分担金	その他	東京都家庭相談員連絡協議会	東京都家庭相談員連絡協議会規約	20	20	100.0
	高圧地下埋設引込負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	個別決定	3,500	908	25.9
	路上生活者対策事業に係る都区協定に基づく分担金	国・他の自治体	東京都	路上生活者対策事業に係る都区協定書	9,824	8,734	88.9
	中国帰国者等地域生活支援事業	個人	中国帰国者等	大田区中国帰国者等地域生活支援事業実施要綱	1,381	1,412	102.2

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
衛生費					125,219	111,312	88.9
各種講習会等受講料	国・他の自治体	東京都	個別決定		436	280	64.2
		一般社団法人日本家族計画協会	個別決定		489	475	97.1
	一般社団法人日本禁煙学会						
	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会						
	公益財団法人結核予防会結核研究所						
	一般財団法人日本救急医療財団						
	公益財団法人日本建築衛生管理教育センター						
	企業・事業者	一般財団法人日本環境衛生センター					
公益社団法人東京都看護協会							
西六郷地区診療所開設及び事業経費補助	医療関係団体	一般社団法人蒲田医師会	蒲田医師会立診療所開設及び事業経費補助金交付要綱	40,000	40,000	100.0	
病院耐震化のための経営・建築診断指導補助	医療関係団体	区内病院	大田区病院耐震化支援事業助成要綱	10,260	4,946	48.2	
周産期医療設備の整備費補助	医療関係団体	区内病院	大田区周産期医療緊急対策事業補助金交付要綱	35,240	35,240	100.0	
休日診療・休日準夜診療及び土曜準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大森医師会 一般社団法人蒲田医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	8,000	8,000	100.0	
休日診療・休日準夜診療設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人田園調布医師会	大田区休日診療、休日準夜診療及び土曜準夜診療事業補助要綱	3,000	3,000	100.0	
歯科休日応急診療助成金	医療関係団体	公益社団法人東京都大田区大森歯科医師会	大田区歯科休日応急診療事業補助要綱	6,000	6,000	100.0	
		公益社団法人東京都大田区蒲田歯科医師会					
休日調剤事業設備運営費補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会 一般社団法人蒲田薬剤師会	大田区休日調剤事業補助金交付要綱	2,440	2,440	100.0	
かかりつけ薬局定着促進等補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会	大田区かかりつけ薬局定着促進等補助事業補助金交付要綱	2,500	2,500	100.0	
		一般社団法人蒲田薬剤師会					
医療廃棄物回収事業補助	医療関係団体	一般社団法人大田区薬剤師会	大田区在宅医療廃棄物回収事業補助金交付要綱	900	900	100.0	
		一般社団法人蒲田薬剤師会					

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A				
					交付金額	交付金額					
(衛生費)	骨髄移植ドナー支援事業助成金	企業・事業者	国内事業者(国・地方公共団体及び独立行政法人を除く)	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	350	280	80.0				
		個人	区内在住者	大田区骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱	700	1,260	180.0				
	地域看護教育振興及び看護教育教材費補助	医療関係団体	一般社団法人蒲田医師会	大田区地域看護教育振興補助金交付要綱	3,000	2,812	93.7				
	24時間AED設置補助	その他の民間団体	区内に24時間AEDを設置する民間団体	大田区24時間自動体外式除細動器(AED)設置補助金交付要綱	6,990	1,061	15.2				
	AEDレンタル費用助成	その他地域団体	区内に在住在勤する行事を主催する団体	大田区自動体外式除細動器(AED)レンタル費用助成実施要綱	70	18	25.7				
	薬物乱用防止推進事業助成	その他地域団体	東京都薬物乱用防止推進大田地区協議会	大田区薬物乱用防止推進事業補助金交付要綱	50	50	100.0				
	日本公衆衛生看護学会学術集会参加料	企業・事業者	日本公衆衛生看護学会学術集会	個別決定	16	18	112.5				
	全国保健所長会分担金	国・他の自治体	全国保健所長会	個別決定	20	20	100.0				
	都保健医療情報センター負担金	国・他の自治体	東京都	個別決定	1,238	1,183	95.6				
	認知症検診費用助成	医療関係団体	一般社団法人大森医師会	大田区認知症検診モデル事業助成金交付要綱	3,000	309	10.3				
食品衛生教育事業補助	産業関係団体		東京都大田区食品衛生協会					大田区食品衛生教育事業補助要綱	520	520	100.0
	一般社団法人蒲田医師会										
		一般社団法人田園調布医師会									
<b>産業経済費</b>					<b>2,109,626</b>	<b>1,844,893</b>	<b>87.5</b>				
	中小企業都市連絡協議会負担金	その他	中小企業都市連絡協議会	中小企業都市連絡協議会会則	350	350	100.0				
	産業のまちネットワーク推進協議会事務局負担金	その他	産業のまちネットワーク推進協議会	産業のまちネットワーク推進協議会規約	80	30	37.5				
	医工連携自治体協議会負担金	その他	医工連携自治体協議会	医工連携自治体協議会規約	500	298	59.6				
	経営革新・技術指導講習会補助	産業関係団体	区内産業団体	大田区産業団体等経営革新支援事業補助金交付要綱	990	653	66.0				
	産業団体PR活動・外国人対応事業補助金	産業関係団体	区内産業団体	大田区産業団体等経営革新支援事業補助金交付要綱	2,100	856	40.8				
	中小企業融資(信用保証料補助)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資信用保証料補助実施要綱	237	186	78.5				
	中小企業融資(利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区中小企業融資基金条例施行規則 大田区中小企業融資利子補給実施要綱	852,378	808,246	94.8				
	小規模事業者経営改善資金融資(利子補給)	企業・事業者	区内小規模事業者	大田区小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱	9,872	7,944	80.5				
	新創業融資(利子補給)	企業・事業者	区内中小企業者	大田区新創業融資資金利子補給金交付要綱	3,220	2,687	83.4				
	中小企業倒産防止共済掛金助成	企業・事業者	区内中小企業者	(旧)大田区中小企業倒産防止共済掛金助成条例 (旧)大田区中小企業倒産防止共済掛金助成条例施行規則	150	150	100.0				
	建築あっせん事業広報活動助成金	産業関係団体	大田区建築あっせん事業連絡協議会	大田区建築あっせん事業広報活動助成要綱	250	158	63.2				
	貸工場・工業用地マッチング事業活動助成金	企業・事業者	ものづくり応援住宅建業者	大田区貸工場・工業用地マッチング事業実施要綱	250	0	0.0				

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(産業経済費)	ものづくり工場立地助成	企業・事業者	区内で操業を希望する中小企業者	大田区ものづくり工場立地助成事業実施要綱 大田区工場アパート立地助成事業実施要綱	138,730	115,362	83.2
	ものづくり企業立地継続補助金	企業・事業者	区内中小企業者	大田区ものづくり企業立地継続補助金交付要綱	15,000	29,125	194.2
	研究開発企業等拠点整備助成	企業・事業者	区内中小企業者	大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱	6,000	0	0.0
	海外交流事業への補助	産業関係団体	一般社団法人大田工業連合会	大田区工業団体の海外交流支援事業補助金交付要綱	2,200	2,200	100.0
	外国人実習生等の募集費用・研修費用への助成	企業・事業者	区内中小企業者	大田区ものづくり人材育成事業助成金交付要綱	420	0	0.0
	公益財団法人大田区産業振興協会運営費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	251,184	211,102	84.0
	公益財団法人大田区産業振興協会事業費補助	区外郭団体	公益財団法人大田区産業振興協会	公益財団法人大田区産業振興協会に対する助成に関する条例 公益財団法人大田区産業振興協会に対する補助金交付に関する要綱	350,524	301,773	86.1
	自治会費	自治会・町会	自治会	自治会規約	36	36	100.0
	独立行政法人日本貿易振興機構海外研修費	産業関係団体	独立行政法人日本貿易振興機構	研修生に関する覚書	1,346	1,513	112.4
	商店街装飾灯設置等補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯設置等補助金交付要綱	9,288	8,820	95.0
	商店街装飾灯維持管理費補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街装飾灯維持管理費補助金交付要綱	30,431	32,138	105.6
	商店街景観整備計画策定(先行実施地区)事業補助	産業関係団体	商店会	商店街景観整備計画策定等補助金交付要綱	2,000	1,996	99.8
	商店街コミュニティ活性化事業(スタートアップ支援事業)	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街お休み処活性化補助金交付要綱	3,240	1,470	45.4
	商店街コミュニティ活性化事業(お休み処周知事業)	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街お休み処活性化補助金交付要綱	1,000	290	29.0
	商店街コミュニティ活性化事業(商店街空きスペース活用)	産業関係団体	商店街振興組合 商店会	商店街お休み処活性化補助金交付要綱	1,500	65	4.3
	商店街振興組合等設立・運営補助金	産業関係団体	商店街振興組合	大田区商店街振興組合設立、商店街振興組合等運営補助金交付要綱	5,630	3,401	60.4
	新・元気を出せ!商店街事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会 商店街連合会	大田区新・元気を出せ!商店街事業補助金交付要綱 大田区地域連携型商店街事業費補助金交付要綱	314,848	231,019	73.4
	商店街活性化テーマ別選択事業補助金	産業関係団体	商店街振興組合 商店会 商店街連合会	商店街活性化テーマ別選択事業補助金交付要綱	19,717	15,965	81.0
	「おもてなしストリート」支援事業補助金	産業関係団体	国家戦略道路占用事業実施主体	「おもてなしストリート」支援事業補助金交付要綱	5,000	4,729	94.6
	公衆浴場施設等改善助成金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	30,000	26,820	89.4
	公衆浴場ガス化等クリーンエネルギー対策補助	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	8,000	2,482	31.0



(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(産業経済費)	耐震化促進助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	8,000	2,048	25.6
	健康増進型浴場改築等助成	企業・事業者	公衆浴場	大田区健康増進型浴場改築等助成金交付実施要綱	8,000	8,000	100.0
	温泉メンテナンス支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	3,000	844	28.1
	高所清掃支援事業補助金	企業・事業者	公衆浴場	大田区公衆浴場施設等改善助成金交付要綱	1,600	152	9.5
	各種浴場事業費補助	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	11,404	11,015	96.6
	浴場利用促進事業助成金	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	5,000	5,000	100.0
	大田区・川崎市浴場連携事業負担金	産業関係団体	大田区・川崎市浴場連携事業実行委員会	大田区・川崎市浴場連携事業負担金交付要綱	1,251	1,251	100.0
	施設運営費助成	産業関係団体	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合大田支部事業助成補助金交付要綱	4,680	4,500	96.2
	都市農地保全推進自治体協議会分担金	その他	都市農地保全推進自治体協議会	都市農地保全推進自治体協議会規約	20	20	100.0
農業見学会負担金	産業関係団体	大田区農業振興連絡協議会	個別決定	5	5	100.0	
東京都農業会議負担金	その他	東京都農業会議	個別決定	195	194	99.5	
土木費					1,100,723	356,044	32.3
	大森駅エスカレーター運行管理負担金	企業・事業者	株式会社アトレ	大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する覚書 大森駅中央階段エスカレーターの設置管理に関する協定書	3,677	3,497	95.1
	蒲田駅東西口エスカレーター取替工事負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社	JR蒲田駅東口及び西口エスカレーターの取替え工事等に関する協定書	110,488	0	0.0
	大森駅東口エスカレーター整備に伴う基本・実施設計負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社	個別決定	365,806	0	0.0
	東京河川改修促進連盟分担金	その他	東京河川改修促進連盟	東京河川改修促進連盟規約	110	110	100.0
	東京高潮対策促進連盟分担金	その他	東京高潮対策促進連盟	東京高潮対策促進連盟規約	110	110	100.0
	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会分担金	その他	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会	東京都城南五区下水道・河川連絡協議会規約	20	20	100.0
	多摩川整備促進協議会分担金	その他	多摩川整備促進協議会	多摩川整備促進協議会規約	15	15	100.0
	区市町村土木関係技術管理連絡協議会分担金	その他	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会要綱 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会細則	7	7	100.0
	東京都総合治水対策協議会負担金	その他	東京都総合治水対策協議会	東京都総合治水対策協議会規約	100	100	100.0
	一般社団法人首都道路協議会年会費	企業・事業者	一般社団法人首都道路協議会	一般社団法人首都道路協議会定款	65	65	100.0
	東京都道路整備事業推進大会分担金	その他	東京都道路整備事業推進大会	東京都道路整備事業推進大会規約	70	70	100.0
	全国・東京都街路事業促進協議会負担金	その他	全国・東京都街路事業促進協議会	全国・東京都街路事業促進協議会規約	76	76	100.0
	全国都市公園整備促進協議会会費	その他	全国都市公園整備促進協議会	全国都市公園整備促進協議会会則	42	42	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(土木費)							
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人橋梁調査会 一般財団法人日本産業技能教習協会 講習会等開催団体	個別決定	725	649	89.5
	城南河川清流復活事業負担金	国・他の自治体	東京都	城南河川清流復活事業における送水に係る経費の負担に関する協定書	11,880	11,770	99.1
	関東国道協会会費	その他	関東国道協会	関東国道協会会則	36	36	100.0
	東京地区用地対策連絡協議会会費	その他	東京地区用地対策連絡協議会	東京地区用地対策連絡協議会規約	12	12	100.0
	再生自転車海外譲与自治体連絡会分担金	その他	再生自転車海外譲与自治体連絡会	再生自転車海外譲与自治体連絡会規約	1,000	1,000	100.0
	全国自転車問題自治体連絡協議会会費	その他	全国自転車問題自治体連絡協議会	全国自転車問題自治体連絡協議会規約	20	20	100.0
	無電柱化を推進する市区町村長の会費	その他	無電柱化を推進する市区町村長の会	無電柱化を推進する市区町村長の会規約	3	3	100.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金(地下自転車駐車場)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	7,594	7,472	98.4
	日本工学院地下自転車等駐車場負担金	企業・事業者	学校法人片柳学園	個別決定	11,888	11,778	99.1
	あすとウィズ公共自転車駐車場負担金	その他地域団体	あすとウィズ全体管理組合・施設管理組合	あすとウィズ全体管理規約 あすとウィズ施設管理規約	7,526	7,526	100.0
	糎谷駅前地下自転車駐車場負担金	その他地域団体	ステーションツインタワーズ糎谷フロント・ウエスト管理組合	ステーションツインタワーズ糎谷フロント・ウエスト管理規約	3,776	3,776	100.0
	交通安全協会補助金	その他	大森交通安全協会 田園調布交通安全協会 蒲田交通安全協会 池上交通安全協会 東京空港交通安全協会 東京湾岸交通安全協会	大田区交通安全協会に対する補助金交付要綱	5,900	5,900	100.0
	全国国土調査協会会費	その他	公益社団法人全国国土調査協会	公益社団法人全国国土調査協会定款	51	41	80.4
	東京都国土調査推進協議会負担金	その他	東京都国土調査推進協議会	東京都国土調査推進協議会規約	40	30	75.0
	道路管理センター負担金	その他	一般財団法人道路管理センター	道路管理システム利用約款に基づく協定	6,907	6,907	100.0
	大森駅山王口歩道橋維持費負担金	国・他の自治体	品川区	道路法 重複認定道路の管理に関する協定	9,397	8,796	93.6
	ララビル内通路照明用電気料負担金	企業・事業者	大森駅ビル株式会社	大森駅ビル(ララビル)内通路夜間照明に関する覚書	64	64	100.0
	都市計画道路移転建築計画策定費助成金	個人	個人	大田区都市計画道路事業の移転建築物の基本計画策定助成金交付要綱	500	0	0.0
	都市計画道路移転資金利子補給金	個人	個人	大田区都市計画道路事業の施行に伴う移転資金等融資あっせん及び利子補給要綱	250	0	0.0
	大田区画街路第1号線移転建築計画策定費助成金	個人	個人	大田区都市計画道路事業の移転建築物の基本計画策定助成金交付要綱	500	500	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額(A)	決算額(B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(土木費)	大田区画街路第1号線移転資金利子補給金	個人	個人	大田区都市計画道路事業の施行に伴う移転資金等融資あっせん及び利子補給要綱	250	0	0.0
	跨線橋耐震補強整備負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社	跨線橋耐震補強整備に係る協定	340,645	146,878	43.1
	跨線橋定期点検負担金	企業・事業者	東日本旅客鉄道株式会社 東京急行電鉄株式会社 東海旅客鉄道株式会社	跨線橋定期点検に係る協定	203,591	133,062	65.4
	大型街路灯共架料負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	大型街路灯共架に関する協定書	52	10	19.2
	ガラス損傷等見舞金	個人	事故被害者	公園等におけるガラス損傷等見舞い金支給要綱	390	83	21.3
	公園等自主的管理活動支援金	企業・事業者	ふれあいパーク活動団体 (企業内団体)	ふれあいパーク活動実施要綱	5,940	4,918	82.8
		自治会・町会	ふれあいパーク活動団体 (自治会・町会)				
		その他地域団体	ふれあいパーク活動団体 (ボランティア)				
		福祉関係団体 ※	ふれあいパーク活動団体 (老人クラブ)				
			ふれあいパーク活動団体 (NPO)				
	その他の民間団体	ふれあいパーク活動団体 (その他の民間団体)					
	ブルートライアングルプロジェクト負担金	医療関係団体	独立行政法人労働者健康 安全機構東京労災病院	ブルートライアングルプロジェクト実施協定書	1,200	700	58.3
<b>都市整備費</b>					<b>1,582,332</b>	<b>848,901</b>	<b>53.6</b>
	商店会負担金	産業関係団体	大森駅山王口商店会	大森駅山王口商店会電気料の負担に関する協定書	36	36	100.0
	京急沿線再開発推進団体活動費補助	その他地域団体	駅周辺のまちづくりを行う団体	大田区再開発等推進団体に対する補助金交付要綱	3,160	48	1.5
	地区まちづくり協議会運営費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	800	417	52.1
	地区まちづくり協議会活動経費助成	その他地域団体	地区まちづくり協議会	地域力を生かした大田区まちづくり条例 地域力を生かした大田区まちづくり条例施行規則	8,000	6,000	75.0
	全国市街地再開発協会分担金	その他	公益社団法人全国市街地 再開発協会	公益社団法人全国市街地再開発協会定款	80	80	100.0
	蒲田再開発推進委員会分担金	その他の民間団体	蒲田再開発推進委員会	蒲田再開発推進委員会規約	50	50	100.0
	大森再開発推進委員会分担金	その他の民間団体	大森再開発推進委員会	大森再開発推進委員会規約	50	50	100.0
	各種講習会等受講料	その他の民間団体	講習会等開催団体	個別決定	697	523	75.0
	エイトライナー促進協議会分担金	その他	エイトライナー促進協議会	エイトライナー促進協議会設置要綱	300	300	100.0
	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	全国連続立体交差事業促進協議会	全国連続立体交差事業促進協議会規約 全国連続立体交差事業促進協議会東京部分担金規約	6	6	100.0
	東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	その他	東京都連続立体交差事業促進協議会	東京都連続立体交差事業促進協議会規約	30	30	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)							
	コミュニティバスの運行支援補助	企業・事業者	東急バス株式会社	大田区コミュニティバス矢口地域試行運行に係る運行事業補助金交付要綱 大田区コミュニティバス矢口地域試行運行事業に関する協定書	9,355	8,381	89.6
	大森駅東口バリアフリー化に係る補助	企業・事業者	株式会社アトレ 株式会社東急ホテルズ	基本協定 施行協定	18,285	0	0.0
	建設資金融資利子補給	個人	利子補給補助対象事業者	大田区木造住宅等建て替え促進補助金の交付に関する要綱	2,864	1,986	69.3
	がけ等整備工事助成	個人	がけ等の所有者	大田区がけ等整備工事助成要綱	17,000	3,000	17.6
	都市防災推進協議会分担金	その他	都市防災推進協議会	都市防災推進協議会規約	40	40	100.0
	建築物不燃化助成金	個人	不燃化促進区域内建築者	大田区都市防災不燃化促進助成金交付要綱	72,257	43,966	60.8
	不燃化特区の整備助成	個人	不燃化特区内建築者等	大田区壁面後退奨励金交付要綱 大田区戸建て建替え及び共同建替え助成金交付要綱 大田区不燃化特区老朽建築物除却支援要綱	66,745	44,485	66.6
	耐震診断・改修助成	個人	建築物の所有者	大田区建築物耐震診断助成要綱 大田区建築物耐震改修設計助成要綱 大田区建築物耐震改修工事助成要綱 大田区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱 大田区耐震シェルター等設置助成要綱 大田区ブロック塀等改修工事費助成要綱	704,608	350,444	49.7
	鉄道駅舎エレベーター設置費補助	企業・事業者	鉄道事業者	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	61,607	7,964	12.9
	鉄道駅舎ホームドア設置費補助	企業・事業者	鉄道事業者	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 大田区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱 公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン	40,000	40,000	100.0
	鉄道駅総合改善事業費補助負担金	企業・事業者	鉄道事業者	大田区鉄道駅総合改善事業補助金交付要綱 鉄道駅総合改善事業費補助交付要綱（国土交通省）	191,000	133,250	69.8
	移転費用補助	個人	区営住宅居住者	大田区営住宅変更実施要綱	300	0	0.0
	区民住宅管理組合費（プラムハイツ北糞谷）	その他地域団体	アミスタ北糞谷管理組合	アミスタ北糞谷管理規約	5,644	5,644	100.0
	区民住宅修繕負担金（プラムハイツ北糞谷）	その他地域団体	アミスタ北糞谷管理組合	アミスタ北糞谷管理規約	3,715	2,228	60.0
	区民住宅空家修繕負担金	企業・事業者	借上型区民住宅所有事業者	個別決定	1,855	2,871	154.8

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)	高齢者等住宅確保支援(損害賠償責任保険料)	個人	高齢者等住宅入居者	高齢者等住宅確保支援事業要綱	140	159	113.6
	高齢者等住宅確保支援(家賃保証制度加入費補助)	個人	高齢者等住宅入居者	高齢者等住宅確保支援事業要綱	175	167	95.4
	高齢者世帯等転居一時金	個人	高齢者世帯・心身障害者世帯・ひとり親世帯の区内転居者	大田区高齢者世帯等転居一時金助成要綱	630	358	56.8
	住宅リフォーム助成	個人	個人住宅所有者	大田区住宅リフォーム助成事業実施要綱	64,000	72,251	112.9
	民家防音工事等助成金	個人	対象区域内住民	大田区住宅騒音防止工事補助金交付要綱	60,933	31,929	52.4
	生活保護等世帯空調和機器稼働費補助金	個人	対象区域内生活保護等世帯	生活保護等世帯空調和機器稼働費補助金交付要綱	1,836	1,515	82.5
	全国民間空港関係市町村協議会負担金	国・他の自治体	全国民間空港関係市町村協議会	個別決定	26	0	0.0
	全国民間空港関係市町村協議会分担金	国・他の自治体	全国民間空港関係市町村協議会	全国民間空港関係市町村協議会会則	180	180	100.0
	羽田空港跡地地区土地区画整理事業補助金	その他の民間団体	土地区画整理法第71条の2の規定により事業の施行規程及び事業計画について、国土交通大臣から認可を受けた施行者	羽田空港跡地地区土地区画整理事業補助金交付要綱	178,000	45,000	25.3
	特別区調停委員等連絡協議会会費	その他	特別区調停委員等連絡協議会	特別区調停委員等連絡協議会規約	60	60	100.0
	全国建築審査会協議会会費	その他	全国建築審査会協議会	全国建築審査会協議会規約	48	48	100.0
	特別区建築審査会委員等連絡協議会会費	その他	特別区建築審査会委員等連絡協議会	特別区建築審査会委員等連絡協議会規約	50	50	100.0
	全国建築審査会長会議負担金	その他	全国建築審査会長会議運営委員会	全国建築審査会長会議開催要領	11	5	45.5
	狭あい道路拡幅整備助成金	個人	建築主等	大田区狭あい道路拡幅整備条例 大田区狭あい道路拡幅整備条例施行規則	7,575	5,359	70.7
	防犯灯設置助成金	自治会・町会	自治会・町会	大田区防犯灯設置助成金交付要綱	14,529	14,529	100.0
	雨水浸透施設設置助成金	個人	浸透施設設置者	大田区雨水浸透施設設置助成金交付要綱	800	400	50.0
	雨水貯留槽設置助成金	個人	貯留槽設置者	大田区雨水貯留槽設置助成金交付要綱	7,770	7,164	92.2
	吹付アスベスト分析調査助成	企業・事業者	建築物を所有する中小企業者	大田区吹付けアスベスト分析調査費助成要綱	225	0	0.0
		その他の民間団体	建築物の区分所有者の代表者				
		個人 ※	建築物を所有する個人 建築物の使用又は管理を行っている者				
私道排水設備助成金	個人	排水設備の新設、改修者	大田区私道排水設備助成条例 大田区私道排水設備助成条例施行規則 大田区私道排水設備助成金交付要綱	13,907	3,935	28.3	
私道整備助成金	個人	私道の整備者	大田区私道整備助成条例 大田区私道整備助成条例施行規則 大田区私道整備助成金交付要綱	11,350	5,290	46.6	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(都市整備費)	空家等地域貢献活用事業補助金	福祉関係団体 その他の民間団体 ※	空家等地域貢献活用事業の登録者	大田区空家等地域貢献活用事業補助金交付要綱	4,000	1,553	38.8
	おおた住まいづくりフェア負担金	その他	おおた住まいづくりフェア実行委員会	おおた住まいづくりフェア負担金交付要綱	7,500	7,043	93.9
	日本建築行政会議負担金	その他	日本建築行政会議	日本建築行政会議負担金要領	100	100	100.0
	関東甲信越建築行政連絡会議負担金	その他	関東甲信越建築行政連絡会議	日本建築行政会議会則	3	6	200.0
環境清掃費					2,470,716	2,456,413	99.4
	太陽光発電システム設置補助	企業・事業者 その他地域団体 個人 ※	太陽エネルギー利用機器設置者	大田区住宅用太陽エネルギー利用機器の設置等に係る補助金交付要綱	20,310	14,117	69.5
	グリーン購入ネットワーク会費	その他の民間団体	グリーン購入ネットワーク	個別決定	15	15	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 一般財団法人省エネルギーセンター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律	78	60	76.9
	大気環境測定局負担金	その他の民間団体	大田区京浜島会館管理運営委員会	大田区京浜島会館運営委員会との協定書	315	248	78.7
	大気環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人大気環境学会	大気環境学会定款	10	10	100.0
	日本水環境学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本水環境学会	日本水環境学会定款	13	13	100.0
	日本騒音制御工学会負担金	企業・事業者	公益社団法人日本騒音制御工学会	日本騒音制御工学会定款	10	10	100.0
	におい・かおり環境協会負担金	企業・事業者	公益社団法人におい・かおり環境協会	におい・かおり環境協会会員入会・会員会費規定	25	25	100.0
	東京湾岸自治体環境保全会議負担金	その他	東京湾岸自治体環境保全会議	東京湾岸自治体環境保全会議規約	18	18	100.0
	生垣造成助成金	その他地域団体 個人 ※	所有者又は管理者 (区分所有建物の管理組合)	大田区生垣造成助成要綱	4,000	1,383	34.6
	保護樹木・保護緑地補助金	企業・事業者 自治会・町会 その他地域団体 教育関係団体 個人 ※ その他	所有者又は管理者	大田区みどりの条例 大田区みどりの条例施行規則 大田区みどりの条例の保護樹木等に関する要綱	34,788	32,501	93.4
	屋上・壁面緑化助成金	その他地域団体 個人 ※	屋上、壁面緑化設置者	大田区屋上緑化等助成要綱	1,500	500	33.3
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合協議会議決事項	2,399,669	2,399,669	100.0

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(環境清掃費)	東京二十三区清掃協議会分担金	国・他の自治体	東京二十三区清掃協議会	東京二十三区清掃協議会規約	600	600	100.0
	各種講習会等受講料	企業・事業者	一般社団法人中央労働基準協会	大田区清掃事務所及び清掃事業所総括安全衛生管理者等設置規程	43	20	46.5
		その他の民間団体	民間研修実施機関	浄化槽法	130	0	0.0
			一般社団法人日本ボイラ協会	ボイラー及び圧力容器安全規則	25	25	100.0
	全国都市清掃会議負担金	企業・事業者	公益社団法人全国都市清掃会議	公益社団法人全国都市清掃会議「入会金及び会費に関する規定」	468	468	100.0
	大都市清掃会議負担金	その他	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会規約	43	42	97.7
	浄化槽清掃経費助成特別措置	個人	浄化槽の管理者又は占有者	浄化槽清掃経費助成特別措置に関する要綱	10	10	100.0
	多摩川清掃事業所管理運営費	国・他の自治体	多摩川清掃工場	多摩川清掃工場多摩川清掃事業所協定書	8,475	6,612	78.0
	交通安全対策等各種負担金	国・他の自治体	警視庁	道路交通法	23	23	100.0
		その他の民間団体	民間研修実施機関	多摩川清掃事業所事故防止計画	30	28	93.3
		個人	相手方	環境清掃部保有自動車事故の事務処理要綱	100	0	0.0
		その他	池上交通安全協会(一般財団法人東京都交通安全協会)	多摩川清掃事業所事故防止計画	18	18	100.0
	<b>教育費</b>					<b>2,682,529</b>	<b>2,449,045</b>
学校職員専門研修	企業・事業者	コマツ教習所株式会社 神奈川センター	個別決定	108	84	77.8	
教育長会等負担金	国・他の自治体	全国都市教育長協議会 関東地区都市教育長協議会	個別決定	47	50	106.4	
区内官公署関係分担金	その他	二十日会	個別決定	11	10	90.9	
各種講習会等受講料	企業・事業者	一般財団法人省エネルギーセンター	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	17	17	100.0	
公立学校施設整備期成会負担金	国・他の自治体	東京都公立学校施設整備期成会	東京都公立学校施設整備期成会規約	10	10	100.0	
学校支援地域本部ボランティア活動費補助金	教育関係団体	学校支援地域本部	学校支援地域本部に対する補助金交付要綱	10,440	10,125	97.0	
区指定文化財保存事業費補助	企業・事業者	宗教法人安養寺	大田区文化財保護条例 大田区文化財保存事業費補助金交付金要綱	282	170	60.3	
東京都人権尊重教育推進校各種大会分担金	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	10	5	50.0	
大田区教育研究会に対する補助金	その他	大田区教育研究会	大田区教育研究会に対する補助金交付要綱	11,577	11,526	99.6	
全国人権同和教育研究大会参加費	企業・事業者	公益社団法人全国人権教育研究協議会	個別決定	15	15	100.0	
IME T'S フォーラム参加支援費	企業・事業者	公益財団法人才能開発教育研究財団	個別決定	900	900	100.0	
中央研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	個別決定	30	0	0.0	

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	小学校学校行事研究全国大会	その他	全国小学校学校行事研究会	個別決定	60	60	100.0
	全国算数・数学教育研究東京大会	企業・事業者	公益社団法人日本数学教育学会	個別決定	88	88	100.0
	産業・情報技術等指導者養成研修参加費	その他	独立行政法人教職員支援機構	個別決定	50	0	0.0
	全国特別活動研究協議大会参加費	その他	全国特別活動研究会	個別決定	88	88	100.0
	幼児教育専門研修分担金	企業・事業者	公益社団法人発達協会	個別決定	43	42	97.7
	就園奨励費 (私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	823,448	762,702	92.6
	保護者負担軽減補助 (私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱 大田区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	1,022,901	901,961	88.2
	入園料補助 (私立幼稚園等)	個人	私立幼稚園等保護者	大田区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	368,500	337,710	91.6
	私立幼稚園等振興事業 (預かり保育事業含む)	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区私立幼稚園振興費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園幼児教育研究会事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園教材・園具補助金交付要綱 大田区私立幼稚園園児健康管理費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園特別支援教育事業費補助金交付要綱 大田区私立幼稚園預かり保育事業費補助金交付要綱	363,112	347,611	95.7
	私立幼稚園入所者支援給付費 (一時預かり保育事業)	企業・事業者	私立幼稚園等設置者	大田区一時預かり事業 (幼稚園型) 補助金交付要綱	186	253	136.0
	外国人学校保護者補助金	個人	外国人学校保護者	大田区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱	11,616	9,801	84.4
	関東地区公共図書館協議会事業負担金	国・他の自治体	関東地区公共図書館協議会	個別決定	2	1	50.0
	大森複合施設ビル共益費等負担金 (入新井図書館)	企業・事業者	丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	個別決定	7,959	7,959	100.0
	日本図書館協会年会費	教育関係団体	公益社団法人日本図書館協会	個別決定	50	50	100.0
	都校長会分担金等 (小学校)	その他	全国連合小学校長会 東京都公立小学校長会 東京都特別支援学級設置校長協会 全国公立学校教頭会 東京都公立小学校副校長会 東京都公立小学校事務職員研究会 東京都小学校視聴覚教育研究会 東京都小学校書写研究会 東京都小学校食育研究会	全国連合小学校長会会則 東京都公立小学校長会会則 東京都特別支援学級設置校長協会規約 全国公立学校教頭会会則 東京都公立小学校副校長会会則 全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約 東京都小学校視聴覚教育研究会規約 東京都小学校書写研究会規約 東京都小学校食育研究会規約	4,630	4,626	99.9



(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A					
					交付金額	交付金額						
(教育費)	(都校長会分担金等 (小学校))	(その他)	東京都小学校図書館研究会	東京都小学校図書館研究会規約	(4,630)	(4,626)	(99.9)					
			東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則								
			東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則								
			東京都小学校教育研究会連合 (13教科)	東京都小学校教育研究会連合規約								
			東京都学校給食研究会 (栄養士)	東京都学校給食研究会会則								
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約								
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則								
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則								
			東京都弱視教育研究会	東京都弱視教育研究会規約								
			東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則								
			東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約								
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約								
			学校保健会負担金 (小学校)	企業・事業者				一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費納入規程	148	148	100.0
				その他				大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	767	767	100.0
学校保健関係大会参加費 (小学校)	その他	大会事務局	個別決定	21	15	71.4						
日本スポーツ振興センター負担金等 (小学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	236	108	45.8						
日本スポーツ振興センター負担金等 (小学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	27,975	27,112	96.9						
都校長会分担金等 (特別支援学校)	(その他)	全国連合小学校長会	全国連合小学校長会会則	101	101	100.0						
		東京都公立小学校長会	東京都公立小学校長会会則									
		全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則									
		東京都公立小学校副校長会	東京都公立小学校副校長会会則									
		東京都公立小学校事務職員研究会	全国公立小中学校事務職員研究会東京小学校支部規約									
		東京都小学校視聴覚教育研究会	東京都小学校視聴覚教育研究会規約									
		東京都小学校書写研究会	東京都小学校書写研究会規約									
		東京都小学校食育研究会	東京都小学校食育研究会規約									
		東京都学校教育相談研究会	東京都学校教育相談研究会会則									
		東京都学校安全教育研究会	東京都学校安全教育研究会会則									

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	(都校長会分担金等 (特別支援学校))	(その他)	東京都小学校教育研究会連合 (13教科)	東京都小学校教育研究会連合規約	(101)	(101)	(100.0)
			東京都学校給食研究会 (栄養士)	東京都学校給食研究会会則			
			東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約			
			東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則			
			東京都公立学校情緒障害教育研究会	東京都公立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都小学校体育連盟	東京都小学校体育連盟規約			
			房総給食協議会	房総給食協議会会則			
			安房保健所管内栄養士会	安房保健所管内栄養士会会則			
			東京都公立房総養護学園学校研究協議会	東京都公立房総養護学園学校研究協議会会則			
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約			
污水管維持管理分担金	企業・事業者	南房総コンサルティション株式会社	個別決定	300	300	100.0	
学校保健会負担金 (特別支援学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費納入規程	2	3	150.0	
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	13	13	100.0
館山若潮マラソン参加費	その他	館山若潮マラソン大会事務局	館山若潮マラソン大会要項	8	8	100.0	
日本スポーツ振興センター負担金等 (特別支援学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	4	0	0.0	
日本スポーツ振興センター負担金等 (特別支援学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	38	16	42.1	
養護学校地元負担金	その他	洲宮区 (館山市)	洲宮区会計規約	27	27	100.0	
受電点変更に伴う負担金	企業・事業者	東京電力パワーグリッド株式会社	個別決定	200	0	0.0	
都校長会分担金等 (中学校)	その他	全日本中学校長会	東京都中学校長会会則	15,074	13,497	89.5	
		関東甲信越地区校長会					
		東京都公立中学校長会					
		東京都特別支援学級設置校長協会	東京都特別支援学級設置校長協会規約				
		全国公立学校教頭会	全国公立学校教頭会会則				
		東京都公立中学校副校長会	東京都公立中学校副校長会会則				
		東京都公立中学校事務職員会	東京都公立中学校事務職員会規約				
		東京都中学校教育研究会	東京都中学校教育研究会会則				
		東京都学校給食研究会	東京都学校給食研究会会則				
		東京都特別支援教育研究会	東京都特別支援教育研究会規約				

(単位:千円、%)

費目	項目	交付先団体区分	交付先名	項目を規定した要綱等	当初予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
					交付金額	交付金額	
(教育費)	(都校長会分担金等 (中学校))	(その他)	東京都養護教諭研究会	東京都養護教諭研究会会則	(15,074)	(13,497)	(89.5)
			東京都立学校情緒障害教育研究会	東京都立学校情緒障害教育研究会会則			
			東京都弱視教育研究会	東京都弱視教育研究会規約			
			東京都立学校難聴・言語障害教育研究協議会	東京都立学校難聴・言語障害教育研究協議会会則			
			東京都中学校体育連盟	東京都中学校体育連盟規約			
			全国夜間中学校研究会	全国夜間中学校研究会会則			
			東京都夜間中学校研究会	東京都夜間中学校研究会会則			
			東京都産業教育振興会	東京都産業教育振興会会則			
			東京都中学校体育連盟大田支部 (東京都中学校体育連盟各分会)	個別決定			
			東京都中学校吹奏楽連盟	東京都中学校吹奏楽連盟規約			
			東京都合唱連盟	一般社団法人全日本合唱連盟定款			
			東京都小中学校環境教育研究会	東京都小中学校環境教育研究会規約			
			東京都中学校演劇教育研究会	東京都中学校連合演劇発表会要項			
東京都中学校体育連盟大田支部補助金	その他	東京都中学校体育連盟大田支部	大田区教育関係団体に対する補助金交付要綱	126	126	100.0	
学校保健会負担金 (中学校)	企業・事業者	一般財団法人東京都学校保健会	一般財団法人東京都学校保健会定款 一般財団法人東京都学校保健会会費納入規程	70	70	100.0	
		その他	大田区学校保健会	大田区学校保健会会則	364	364	100.0
学校保健関係大会参加費 (中学校)	その他	大会事務局	個別決定	6	3	50.0	
日本スポーツ振興センター負担金等 (中学校)	個人	保護者	大田区災害診療費取扱要領	58	23	39.7	
日本スポーツ振興センター負担金等 (中学校)	その他	独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令	10,328	10,001	96.8	
伊豆高原学園地元負担金等	その他	伊豆高原親和会	伊豆高原親和会規約	131	131	100.0	
環境維持管理料	企業・事業者	株式会社伊豆急コミュニティー	個別決定	302	302	100.0	
野辺山学園地元負担金等	その他	野辺山区 (南牧村)	個別決定	50	50	100.0	
合計					22,841,513	20,277,265	88.8

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(注2) 複数の交付先区分にわたって交付している項目については、主たる区分に※を付している。



## 平成30年度 流用により執行した事業の状況について

- ※1 流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を他の目又は節に充当した金額  
 ※2 事業間流用額：予算執行上の必要が生じた場合に、予算を同一目の事業間の同一節に充当した金額  
 ※3 予算現額：当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用増減額、流用増減額の合算額  
 ※4 決算概要説明書に基づき、流用額又は事業間流用額が100万円以上の事業を抽出

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容（理由、目的等）	所 属
02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	被災地支援対策費	1,480,000	0	2,737	1,950,189	3,432,926	3,432,926	流用額の主なものは、職員手当等、旅費です。 平成30年7月に西日本で発生した「平成30年7月豪雨」と同年9月に発生した「北海道胆振東部地震」の自然災害への被災地支援対応として、現地の要請等に応じ職員派遣及び支援物資搬送が必要となったためです。	総務課
02 総務費 01 総務管理費 03 庁舎管理費	大森地域庁舎	88,333,000	0	4,628,367	0	92,961,367	92,820,072	流用額の主なものは、工事請負費です。 JR線路側の塀に落書きが発見されたため、塗装工事を実施しました。また、庁舎前広場について、軽度の地震でタイルが盛り上がったため、補修工事を実施しました。	大森地域福祉課
02 総務費 01 総務管理費 03 庁舎管理費	調布地域庁舎	33,706,000	0	3,251,289	0	36,957,289	31,807,650	流用額の主なものは、役務費です。 安全衛生委員会における空調使用時の異臭発生の指摘に伴い、清掃を実施しました。	調布地域福祉課
02 総務費 01 総務管理費 04 広報広聴費	広聴広報課事務費	13,716,000	0	8,107,584	1,156,057	22,979,641	22,327,308	流用額の主なものは、委託料です。 シティプロモーション事業において、予算に不足が生じたためです。	広聴広報課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	防災行政無線の維持管理	69,674,000	0	0	4,103,648	73,777,648	72,883,268	流用額の主なものは、工事請負費です。 特別出張所や区立学校における緊急情報の伝達体制を維持するため、防災行政無線放送塔移設工事を実施しました。	防災危機管理課
02 総務費 01 総務管理費 12 防災対策費	生活安全関係事務	210,693,000	0	0	2,319,226	213,012,226	177,672,485	流用額の主なものは、需用費です。 振込め詐欺や自転車盗難といった犯罪被害防止対策強化のため、区民等への啓発用品購入等を行いました。	防災危機管理課
02 総務費 02 地域振興費 04 区民協働費	青少年健全育成事業	47,510,000	0	0	1,130,310	48,640,310	47,427,904	流用額の主なものは、委託料です。 大田区青少年対策地区委員会会長会に委託している小学生対象のリーダー講習会において、野辺山学園での宿泊を予定していましたが、同施設が利用休止となり、代替施設で宿泊したためです。	地域力推進課
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	区民センター管理運営費	288,665,000	0	9,462,700	1,156,799	299,284,499	293,443,680	流用額の主なものは、工事請負費です。 施設の老朽化に伴う所内設備不具合・破損対応のため、修繕工事を実施しました。	雪谷特別出張所

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	ライフコミュニティ西馬込 管理運営費	37,115,000	0	1,842,524	0	38,957,524	38,554,713	流用額は全額、工事請負費です。 施設の老朽化に伴う所内設備不具合・破損対応のため、修繕工事を実施しました。	馬込特別出張所
02 総務費 02 地域振興費 05 特別出張所費	文化センター管理運営費	161,321,000	0	536,107	2,268,379	164,125,486	157,049,739	流用額の主なものは、工事請負費です。 施設の老朽化に伴う所内設備不具合・破損対応のため、修繕工事を実施しました。	馬込特別出張所
02 総務費 03 観光国際費 02 観光振興費	おおたの観光魅力発信事業	43,276,000	0	95,040	1,110,396	44,481,436	40,513,766	流用額の主なものは、委託料です。 当初負担金、補助及び交付金での執行を想定していましたが、事業者と調整した結果、委託料での執行となったためです。	観光課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	大田区民ホール等管理運営 費	279,145,000	0	0	7,007,841	286,152,841	254,977,431	流用額は全額、工事請負費です。 大田区営アロマ地下駐車場に設置している防犯カメラについて、防犯、防火上の理由により、交換の必要が生じたためです。	文化振興課
02 総務費 03 観光国際費 03 文化国際費	(仮称)勝海舟記念館(旧 清明文庫)の開設	46,594,000	0	0	1,624,631	48,218,631	31,887,927	流用額の主なものは、需用費です。 展示資料について、備品購入費での執行を想定していましたが、価格決定の審議の結果、一部を消耗品として購入することとなったためです。	文化振興課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	多摩川田園調布緑地維持管 理	101,713,000	0	4,340,617	△ 192,640	105,860,977	101,229,490	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 運動場使用料収入が予想を大幅に上回ったことなどから、世田谷区への収入精算負担金が増額となったためです。	道路公園課
02 総務費 03 観光国際費 04 スポーツ振興費	スポーツ施設管理代行等	530,316,000	0	0	1,672,857	531,988,857	517,181,670	流用額は全額、需用費です。 大田スタジアム大規模改修工事開始前に発生する電気・水道代は、当初委託料での執行を想定していましたが、事業者と調整した結果、光熱水費での執行となったためです。	スポーツ推進課
02 総務費 03 観光国際費 05 文化施設建設費	(仮称)勝海舟記念館(旧 清明文庫)の整備	223,263,000	0	3,587,688	0	253,823,268	34,399,268	流用額の主なものは、工事請負費です。 平成30年6月に発生した大阪北部地震に伴うブロック塀倒壊事故等を踏まえ、既存ブロック塀の撤去及びフェンス設置等の必要が生じました。	文化振興課
03 福祉費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	成年後見制度支援事業	4,799,000	0	5,354,886	253,443	10,407,329	10,296,598	流用額の主なものは、扶助費です。 成年後見人への報酬助成制度において、当初の想定を上回る申請があったためです。	福祉管理課
03 福祉費 02 障害福祉費 02 障害福祉費	地域生活支援事業	970,453,000	0	31,695	30,363,579	1,000,848,274	970,306,303	流用額の主なものは、扶助費です。 移動支援の利用実績が増加傾向にあり、当初の想定を上回る利用実績があったためです。	障害福祉課

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
03 福祉費 02 障害福祉費 03 障害福祉施設費	志茂田福祉センター管理運営費	190,706,000	0	1,488,316	0	192,194,316	180,280,130	流用額の主なものは、需用費、役務費です。 需用費については、併設の志茂田中学校の稼働に伴い、施設全体の電気料金基本単価が上がり、光熱水費に不足が生じたためです。 役務費については、就労継続支援B型事業やイベントでの販売等において、想定以上の自主生産品の売上げがあり、工賃に不足が生じたためです。	志茂田福祉センター
03 福祉費 03 高齢福祉費 01 高齢福祉総務費	前年度国・都支出金等返還金	0	8,205,000	1,681,182	0	9,886,182	9,886,182	流用額は全額、償還金、利子及び割引料です。 施設整備費補助金及び開設準備経費補助を活用し、事業所を開設した法人より、補助金に係る消費税仕入控除税額の返還がなされた分について、東京都へ返還したためです。	介護保険課
03 福祉費 03 高齢福祉費 02 高齢福祉費	地域包括支援センター	267,725,000	0	1,144,510	0	268,869,510	264,404,761	流用額は全額、工事請負費です。 平成30年6月に発生した大阪北部地震に伴うブロック塀倒壊事故等を踏まえ、ブロック塀の改修工事を実施したためです。	高齢福祉課
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	子ども家庭支援事業	31,676,000	0	1,199,000	0	32,875,000	31,973,983	流用額は全額、委託料です。 ショートステイ・トワイライトステイ事業において、区民への周知を拡充したこと等により利用日数が大幅に増加したためです。	子ども家庭支援センター
03 福祉費 04 児童福祉費 01 児童福祉総務費	児童福祉法施行事務費	36,780,000	0	1,247,537	0	38,027,537	27,600,948	流用額の主なものは、需用費です。 「入園申込みのしおり」等の作成について、当初委託料での執行を想定していましたが、事業者と調整した結果、印刷製本費での執行となったためです。	保育サービス課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	保育園管理運営費	4,609,218,000	△ 144,000,000	19,576,982	8,962,745	4,493,757,727	4,387,484,315	流用額の主なものは、工事請負費です。 平成30年6月に発生した大阪北部地震に伴うブロック塀倒壊事故等を踏まえ、ブロック塀の改修工事を実施したためです。	子育て支援課
03 福祉費 04 児童福祉費 02 児童福祉施設費	コスモス苑管理運営費	81,743,000	0	0	4,567,000	86,310,000	78,348,540	流用額の主なものは、工事請負費です。 連絡用インターホンが不調となったことから、親機及び子機を交換する必要が生じたためです。	子育て支援課
04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	保健所システム	5,816,000	0	5,188,844	48,865	11,053,709	10,993,339	流用額は全額、委託料です。 令和元年度から実施することとなった検診の追加等に対応するため、システム改修を行う必要が生じたためです。	健康医療政策課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	213,112,000	36,293,000	613,200	5,322,842	255,341,042	255,269,152	流用額の主なものは、委託料です。 羽田空港跡地第1ゾーン第1期事業における区施策活用スペースにおいて、入居者募集の実施にかかる企画検討が早急に必要となったためです。	産業振興課
05 産業経済費 01 産業経済費 02 産業振興費	あきない経営の支援	29,865,000	0	0	1,591,390	31,456,390	29,227,390	流用額は全額、委託料です。 平成29年9月に発足した「東急池上線沿線活性化プロジェクト(東京急行電鉄株式会社、大田区、品川区)」が、「池上線全線祭り」を実施することとなり、沿線にある商店街の機運醸成を図る統一フラッグ制作等を委託したためです。	産業振興課

(単位：円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	臨海部散策路の整備	177,033,000	△ 16,000,000	0	8,873,000	222,863,000	167,444,240	流用額は全額、工事請負費です。 旧呑川締切護岸上部工事において、維持補修のためのスペースの確保や防災機能の強化などの理由から、護岸位置の変更、防潮堤の構造変更の必要が生じたためです。	建設工事課
06 土木費 02 道路橋梁費 03 道路新設改良費	道路改良事業	506,984,000	0	3,451,080	△ 5,798,273	504,636,807	497,173,606	流用額は全額、委託料です。 法改正に基づく踏切の改良について、新空港線整備に併せて対策を進めていく予定でしたが、地域要望等を踏まえ、早期に検討することとし、抜本的な対策に係る調査検討委託を実施したためです。	都市基盤管理課
06 土木費 03 河川費 01 河川維持費	水防・除雪対策	72,032,000	0	6,559,150	24,000	78,615,150	75,737,883	流用額の主なものは、委託料です。 台風の発生回数が見込みを上回ったため、多摩川河川敷において、野球場バックネットや移動式便所等を一時的に撤去した回数が増加しました。	都市基盤管理課
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	公園等の清掃	812,245,000	0	15,499,696	160,543	827,905,239	827,905,239	流用額は全額、役務費です。 台風等の強風による区立公園内での倒木を防ぐとともに、公園利用者への人的被害や隣地民家の破損事故等を未然に防ぐため、公園内にある高木のうち、早期の対応が必要と判断された樹木の剪定・伐採を行ったためです。	地域基盤整備 第一課
06 土木費 04 公園費 01 公園管理費	公園管理事務費	18,098,000	0	3,529,709	0	21,627,709	21,627,709	流用額の主なものは、委託料です。 都市公園事業を進めるにあたり、田園調布せせらぎ公園及び洗足池公園において公園の費用対効果を分析する必要が生じたため業務委託を行いました。	都市基盤管理課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	大森駅周辺のまちづくり	98,663,000	△ 17,000,000	3,903,889	0	85,566,889	82,717,505	流用額の主なものは、工事請負費です。 大森まちづくり推進施設改修工事等について、工事着手後に判明した改修が必要になった箇所について追加対応したためです。	都市開発課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	地域拠点の整備	36,963,000	0	2,200	1,699,320	38,664,520	35,829,020	流用額は全額、委託料です。 洗足池駅周辺のまちづくりを進めていくにあたり、まちづくり計画等の検討が必要になったためです。	都市開発課
07 都市整備費 01 都市整備費 02 都市整備費	都市計画課事務費	16,776,000	0	1,039,623	235,427	18,051,050	16,835,613	流用額の主なものは、需用費、役務費です。 平成30年6月に発生した大阪北部地震に伴うブロック塀倒壊事故等を踏まえ、区の助成制度を周知するために、区報臨時号を発行する必要が生じました。また、「大田区被災市街地復興整備条例」の制定に伴い、パンフレットを作成しました。	都市計画課
07 都市整備費 01 都市整備費 03 住宅費	区営住宅管理費	349,281,000	△ 5,000,000	32,795	8,111,844	352,425,639	343,192,088	流用額の主なものは、委託料です。 区営住宅の敷地内に法の基準を満たさないブロック塀が確認されたため、改修工事を実施しました。	建築調整課
07 都市整備費 01 都市整備費 03 住宅費	住宅リフォーム助成	64,032,000	0	7,217,252	1,031,836	72,281,088	72,281,088	流用額の主なものは、負担金、補助及び交付金です。 住宅リフォーム助成について、当初の想定を上回る申請があったためです。	建築調整課



(単位:円)

款 項 目	中事業名	当初予算額	補正予算額	流用額 (※1)	事業間流用額 (※2)	予算現額 (※3)	支出済額	内容(理由、目的等)	所 属
07 都市整備費 01 都市整備費 04 空港費	羽田空港沖合展開跡地利用 の推進	387,618,000	16,366,990,000	<b>1,347,642</b>	<b>23,712</b>	16,755,979,354	16,748,191,507	流用額の主なものは、委託料です。 羽田空港跡地第1ゾーン第2期以降の事業について、用地の取得に関する総合的判断を行う必要が生じ、候補となる土地について鑑定評価を実施しました。	空港まちづくり課
08 環境清掃費 01 環境保全費 02 環境対策費	環境美化対策	21,353,000	0	<b>18,883,767</b>	<b>2,735,779</b>	42,972,546	42,893,862	流用額の主なものは、工事請負費です。 大田区環境美化審議会における中間の取りまとめを受け、屋外の喫煙対策として公衆喫煙所の設置を推進していく必要が生じたため、公衆喫煙所改修工事を行いました。	環境対策課
09 教育費 01 教育総務費 03 教育指導費	中学生の海外派遣	30,044,000	0	<b>0</b>	<b>1,002,635</b>	31,046,635	31,034,122	流用額の主なものは、委託料です。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や小学校英語教科化を見据え、「国際都市おおた」としての教育活動を今後展開していくため、同行者数が増となり不足が生じました。	指導課
09 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	宿泊を伴う校外授業	41,242,000	0	<b>41,164,842</b>	<b>34,295,562</b>	116,702,404	114,586,118	流用額の主なものは、委託料です。 中学校移動教室において、野辺山学園の施設利用休止により、民間施設を利用した中学校移動教室事業を実施する必要が生じたためです。	学務課

(注) いずれの流用も、予算の執行に緊急性があったことから予算流用による対応とし、他事業の内容等を精査して財源を捻出しました。



## 平成30年度 繰越明許費計算表

(※)

※ 当該年度内に支出が終わらない見込がある経費について、予算に定めるところにより、翌年度に限り繰り越して使用できるもの  
〈一般会計〉

(単位:円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由	
2 総務費	1 総務管理費	備蓄倉庫管理	13 委託料	3,402,000	(仮称)蒲田三丁目備蓄倉庫新設工事及び工事監理業務委託において、鉄骨部材の市場在庫不足により材料手配の見込がつかず、年度内のしゅん工が困難となったため。 工事監理業務は、京浜島備蓄倉庫分との一括契約だが、前述の理由により蒲田三丁目備蓄倉庫分のみ年度内の完了が困難となったため。	
			15 工事請負費	39,182,000		
	2 地域振興費	田園調布地区公共施設の整備	15 工事請負費	147,420,000	工事車両の搬出入ルートについて、協議・調整に時間を要し、年度内のしゅん工が困難となったため。	
	3 観光国際費	大田スタジアム維持管理	13 委託料	14,500,000	前払金等として予定していた分の支払い請求がなかったため。	
			15 工事請負費	89,000,000		
			(仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の整備	15 工事請負費	219,424,000	部分払として予定していた分の支払い請求がなかったため。
	4 区民費		住居表示の管理	13 委託料	215,000	住居表示台帳管理システム改修において、新元号公表が平成31年4月1日だったことにより、公表後に対応する必要があったため。
			戸籍事務経費	13 委託料	3,861,000	戸籍システム改修において、新元号公表が平成31年4月1日だったことにより、公表後に対応する必要があったため。
			住民基本台帳、印鑑証明等事務経費	13 委託料	7,269,300	住民記録システム改修において、新元号公表が平成31年4月1日だったことにより、公表後に対応する必要があったため。 住基ネットシステムの機器更改委託において、地方公共団体情報システム機構が提示する業務用ソフトの配信が遅れ年度内の完了が困難となったため。

款	項	事業名	節	繰越額	理由
3 福祉費	3 高齢福祉費	高齢福祉施設維持管理	13 委託料	1,225,000	大田区立おおもりの耐震補強その他工事監理業務委託において、前払金として予定していた分の支払い請求がなかったため。
	4 児童福祉費	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	19 負担金、補助及び交付金	60,314,000	補助対象である認可保育所の整備が令和元年度中のしゅん工となったため。
5 産業経済費	1 産業経済費	プレミアム付商品券事業	3 職員手当等	1,865,284	国により実施を要請された低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業に係る事務経費を補正予算計上したが、配当後の期間が短く執行ができないため。
			9 旅費	23,406	
			11 需用費	100,000	
			13 委託料	42,386,000	
6 土木費	1 土木管理費	鉄道駅エスカレーター維持管理	19 負担金、補助及び交付金	90,306,000	蒲田駅東口及び西口エスカレーター修繕工事において、鉄道事業者から工事期間について延伸の申し出があり、年度内のしゅん工が困難となったため。
	2 道路橋梁費	都市計画道路の整備	15 工事請負費	41,300,000	都市計画道路補助第44号線整備工事（電線共同溝）において、前払金等として予定していた分の支払い請求がなかったため。
		大岡山駅周辺地区の整備	22 補償、補填及び賠償金	68,445,000	企業者引込管連系管路工事において、協定を結んでいる東京電力の工事が完成せず、工期を延伸したため。
		臨海部散策路の整備	15 工事請負費	51,382,000	南前堀整備工事（縮切護岸、埋立造成等）において、上空を占用する首都高速1号線工事の影響により、工期を延伸したため。
		橋梁の耐震整備	13 委託料	23,286,000	三ツ木橋架替工事詳細設計委託において、設計基準改定に伴い工期を延伸したため。
	19 負担金、補助及び交付金		173,767,411	西三跨線人道橋ほか2橋耐震補強工事において、鉄道敷地内における工事であることから、鉄道事故、天候不順等により、十分な施工時間が確保できなかったため。	

款	項	事業名	節	繰越額	理由	
6 土木費	3 河川費	河川維持管理	13 委託料	6,500,000	呑川水質浄化対策における高濃度酸素水浄化施設設置工事及び監理業務委託において、工事場所が鉄道敷地と接しており、工事業者による鉄道事業者への協議に時間を要し、年度内のしゅん工及び完了が困難となったため。	
			15 工事請負費	101,255,000		
	4 公園費	公園等の維持管理	13 委託料	22,454,000	がけ地及びブロック塀対策工事及び設計委託等において、国の補正予算による社会資本整備総合交付金の対象事業とするため補正予算計上したが、配当後の期間が短く執行ができないため。	
			15 工事請負費	99,773,000		
		公園の新設、拡張	15 工事請負費	0	大森東水辺スポーツ広場ビーチバレー場防護マット設置工事において、工程どおりしゅん工したため、繰越ししない。	
		都市計画公園の整備	15 工事請負費	40,100,000	田園調布せせらぎ公園改良工事において、増設部外周フェンス工事は、協議・調整に時間を要し、年度内のしゅん工が困難となったため。 送水管等設備工事は、平成31年1月に入札予定だったが、入札不調となり、前払金予算の執行がないため。	
	7 都市整備費	1 都市整備費	区営住宅管理費	13 委託料	176,000	大森西一丁目第2アパート耐震補強工事監理業務委託において、前払金として予定していた分の支払い請求がなかったため。
	8 環境清掃費	1 環境保全費	環境美化対策	15 工事請負費	0	公衆喫煙所の改修において、工程どおりしゅん工したため、繰越ししない。
2 清掃管理費		一般廃棄物処理基本計画等の策定	13 委託料	9,969,000	(仮称)大田区災害廃棄物処理計画の策定において、更なる精査が必要との判断に至ったことから、策定期間を延期するため。	
		許可・指導業務	13 委託料	1,080,000	事業用大規模建築物管理システムの改修において、新元号公表が平成31年4月1日だったことにより、公表後に対応する必要があるため。	

款	項	事業名	節	繰越額	理由
9 教育費	2 小学校費	校舎造修等	13 委託料	6,500,000	耐震補強工事実施設計委託（開桜小学校、矢口東小学校、おなづか小学校）において、前払金として予定していた分の支払い請求がなかったため。
	3 中学校費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	15 工事請負費	132,280,000	六郷中学校プール改修工事において、入札不調が生じ再入札を行ったこと、また天候不順等により工事の中断が発生したことから、工期を延伸したため。
計 25事業				1,498,760,401	

### 平成30年度 事故繰越し繰越計算表

(※)

※ 避けがたい事故により当該年度内に支出が終わらなかった経費について、翌年度に限り繰り越して使用するもの  
(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	節	繰越額	理由
		該 当 な し			
計 事業				0	





## 国民健康保険事業特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

●平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、標記会計の予算科目が変更されたため、平成28・29年度決算額の対比及び平成30年度決算額単独での掲載としています。

- ※1：通常、保険医療機関等において支払う被保険者の一部負担金について、保険者が徴収処分として徴収する場合の歳入
- ※2：資格証明等発行手数料等
- ※3：退職者医療制度に係る経費の財源として交付される交付金
- ※4：前期高齢者に係る医療費の不均衡の調整のための交付金
- ※5：東京都国保連合会に加入する保険者が共同で処理する事業についての交付金
- ※6：一般会計から繰り入れられる歳入
- ※7：後期高齢者医療制度の財源として各保険者が拠出するもの
- ※8：65歳～74歳の前期高齢者の医療費について、保険者間の不均衡を調整するため各保険者が拠出するもの
- ※9：老人保健制度（平成20年廃止）の財源として各保険者が拠出するもの
- ※10：介護保険制度に係る介護費用の財源として各保険者が拠出するもの
- ※11：東京都国保連合会に加入する保険者が共同で処理する事業についての財源として拠出するもの
- ※12：他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金など
- ※13：国保財政運営の財源として、医療費や所得水準等に応じて区市町村が都に納付するもの

### 【 歳 入 】

款	28年度決算額(円)	29年度決算額(円)	対28年度 増減率(%)	構 成 比 (%)	
				28年度	29年度
1 国民健康保険料	17,280,872,255	17,243,803,985	-0.21	20.63	21.61
2 一部負担金 (※1)	0	0	-	0.00	0.00
3 使用料及び手数料 (※2)	176,400	236,700	34.18	0.00	0.00
4 国庫支出金	14,091,314,568	13,972,958,158	-0.84	17.02	17.51
5 療養給付費交付金 (※3)	1,064,185,459	793,668,206	-25.42	1.56	0.99
6 前期高齢者交付金 (※4)	16,656,922,623	16,995,203,009	2.03	19.37	21.31
7 都支出金	4,188,970,067	3,970,995,367	-5.20	4.89	4.98
8 共同事業交付金 (※5)	19,234,868,283	18,210,567,283	-5.33	22.59	22.82
9 財産収入	0	0	-	0.00	0.00
10 繰入金 (※6)	10,027,975,000	5,596,379,545	-44.19	12.00	7.01
11 繰越金	1,324,060,227	2,911,627,696	119.90	1.84	3.65
12 諸収入	103,429,123	99,086,653	-4.20	0.10	0.12
( 合 計 )	83,972,774,005	79,794,526,602	-4.98	100.00	100.00

### 【 歳 出 】

款	28年度決算額(円)	29年度決算額(円)	対28年度 増減率(%)	構 成 比 (%)	
				28年度	29年度
1 総務費	835,975,299	890,697,618	6.55	1.00	1.14
2 保険給付費	47,319,527,643	45,560,862,548	-3.72	58.44	58.22
3 後期高齢者支援金等 (※7)	9,078,395,689	8,603,754,287	-5.23	11.35	11.00
4 前期高齢者納付金等 (※8)	6,574,859	31,907,201	385.29	0.01	0.04
5 老人保健拠出金 (※9)	266,751	169,750	-36.36	0.00	0.00
6 介護納付金 (※10)	3,425,163,851	3,422,315,152	-0.08	4.48	4.37
7 共同事業拠出金 (※11)	19,448,748,573	18,627,068,952	-4.22	23.13	23.80
8 保健事業費	575,250,215	550,556,945	-4.29	0.67	0.70
9 諸支出金 (※12)	371,243,429	571,286,056	53.88	0.92	0.73
10 予備費	0	0	-	-	-
( 合 計 )	81,061,146,309	78,258,618,509	-3.46	100.00	100.00

### 【 歳 入 】

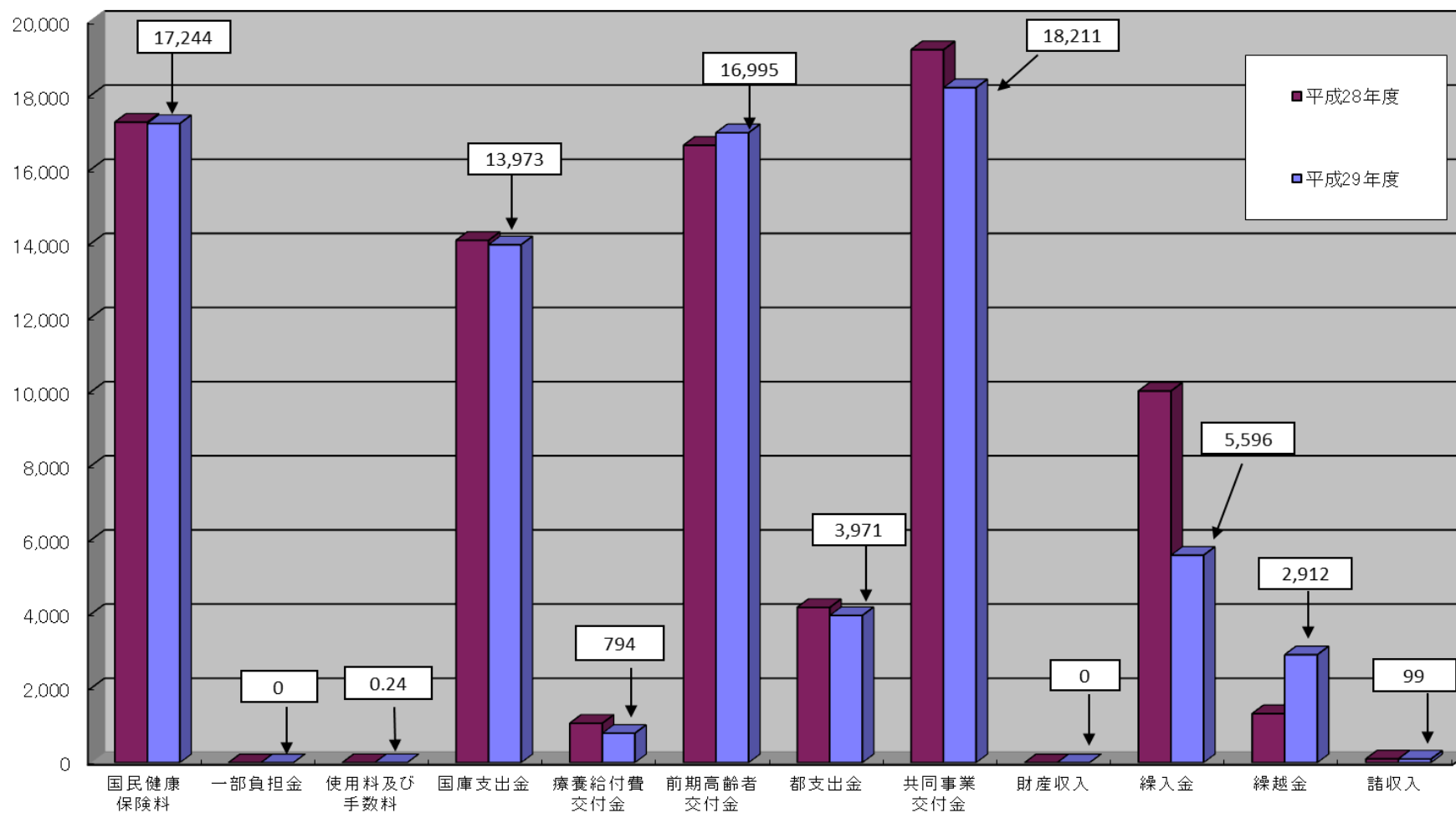
款	30年度決算額(円)	構成比(%)
2 一部負担金	0	0.00
3 使用料及び手数料	231,900	0.00
4 国庫支出金	2,637,000	0.00
5 療養給付費交付金	0	0.00
6 都支出金	44,761,130,645	63.45
7 財産収入	0	0.00
8 繰入金	6,900,872,711	9.78
9 繰越金	1,535,908,093	2.18
10 諸収入	97,705,000	0.14
( 合 計 )	70,543,718,982	100.00

### 【 歳 出 】

款	30年度決算額(円)	構成比(%)
2 保険給付費	44,130,834,293	63.47
3 国民健康保険事業費納付金 (※13)	22,998,559,775	33.08
4 保健事業費	520,815,421	0.75
5 諸支出金	1,023,096,754	1.47
6 予備費	0	-
( 合 計 )	69,531,945,457	100.00

款別歳入決算額の推移(平成28年度・平成29年度)

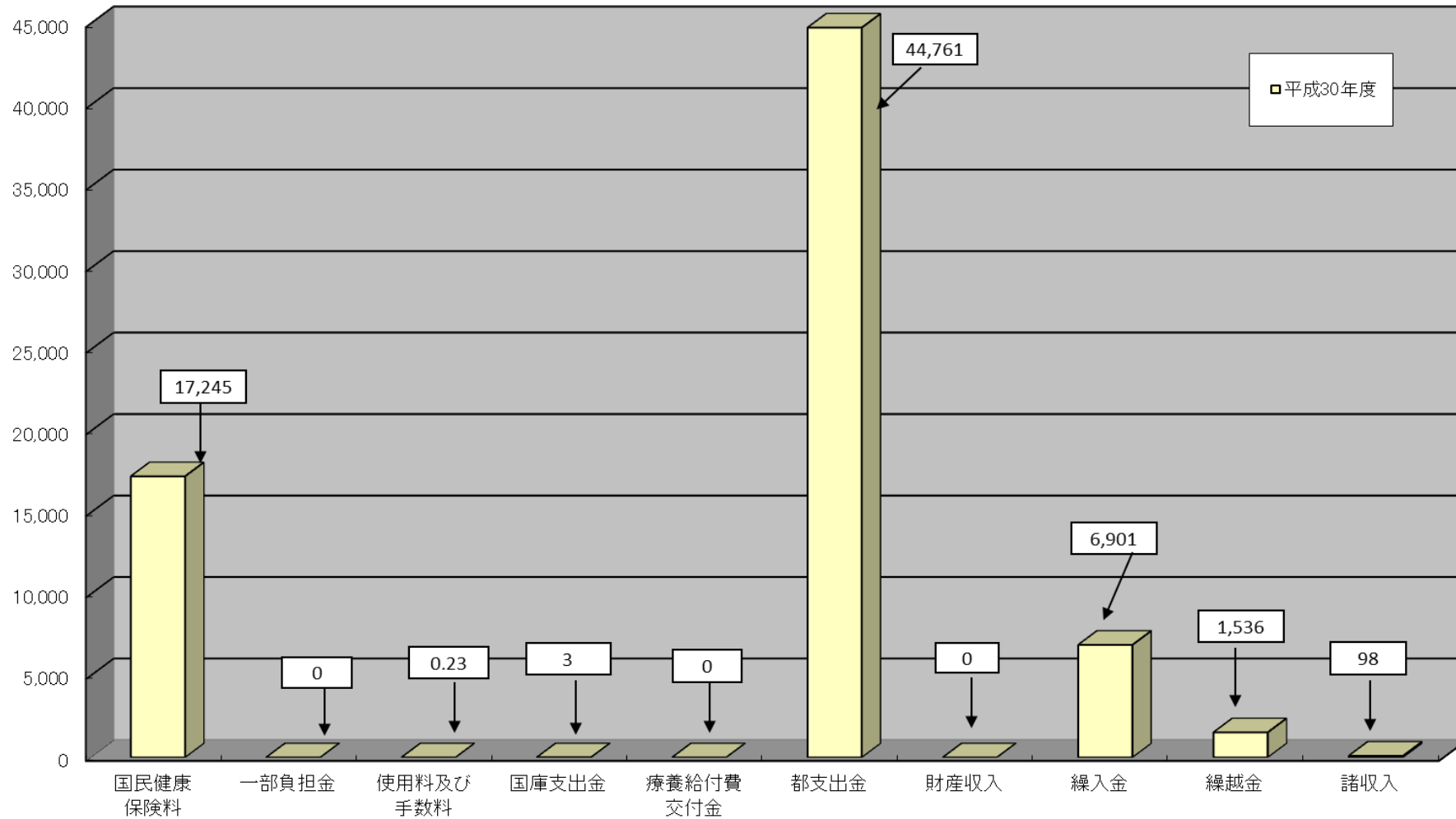
(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

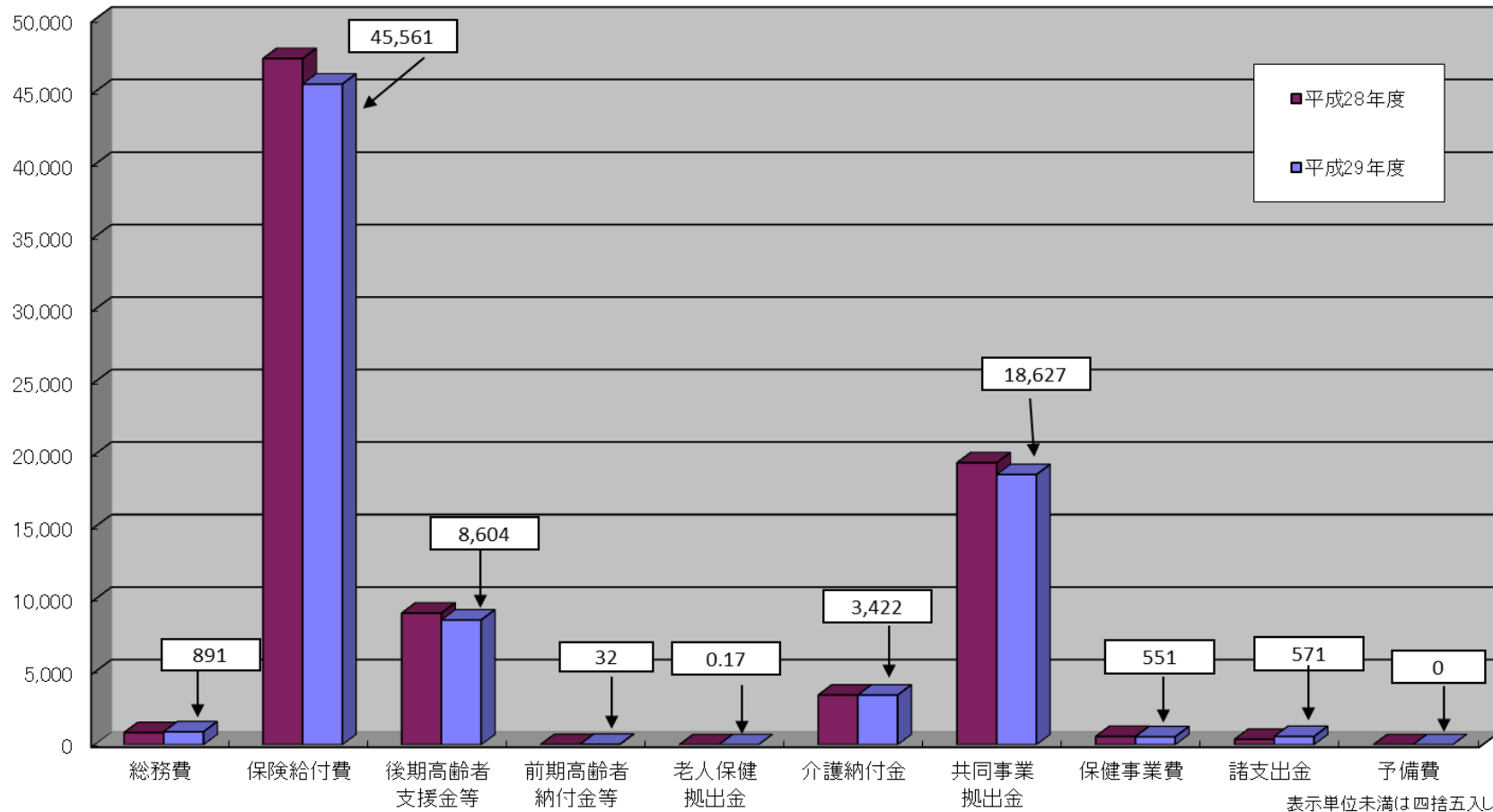
款別歳入決算額(平成30年度)

(百万円)



(百万円)

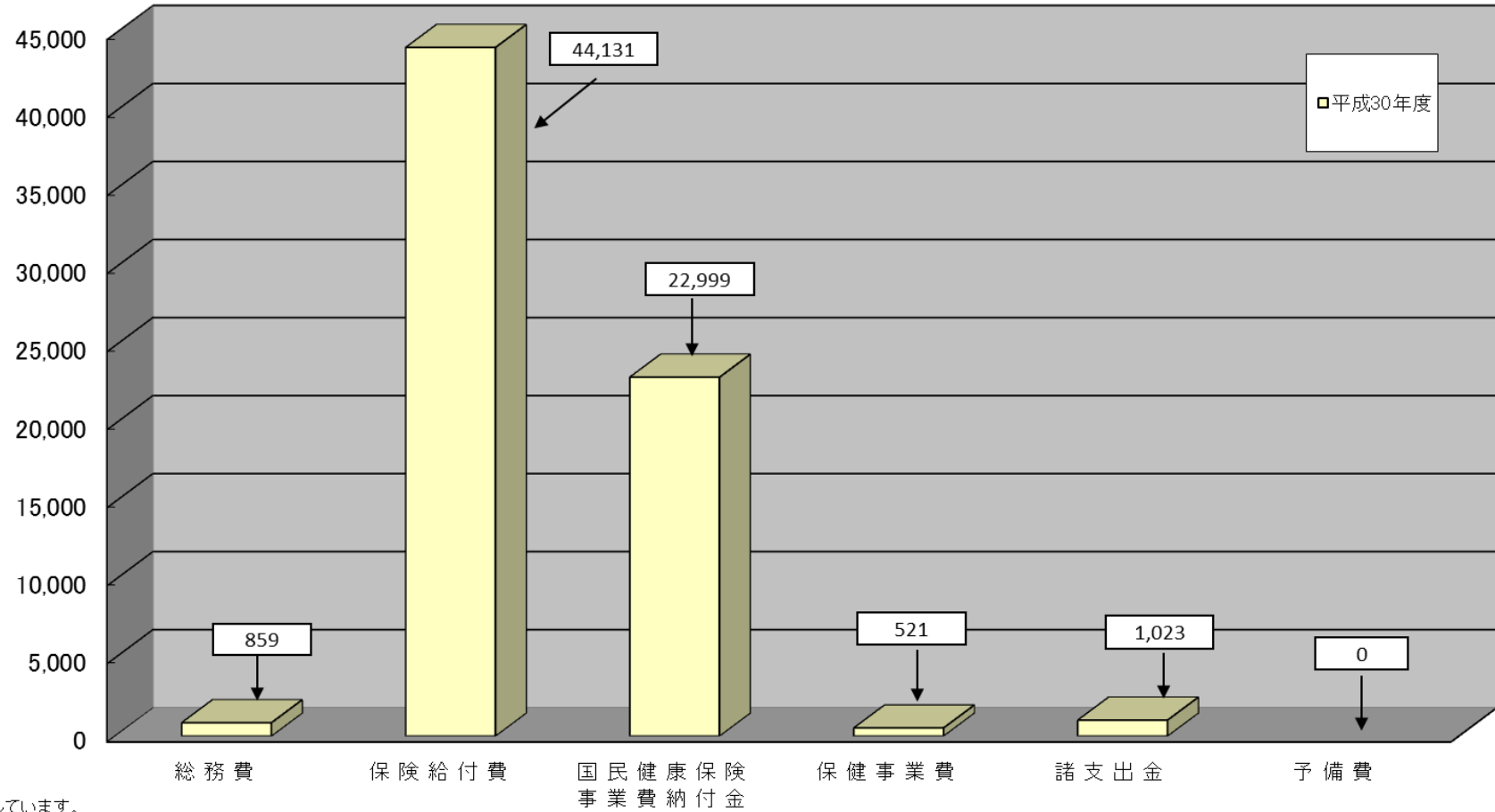
款別歳出決算額の推移(平成28年度・平成29年度)



表示単位未満は四捨五入しています。

(百万円)

### 款別歳出決算額(平成30年度)



表示単位未満は四捨五入しています。



## 後期高齢者医療特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

(※1)

- ※1：「高齢者の医療の確保に関する法律」第四十九条に基づき、設置が定められている特別会計  
 ※2：保険料納付額証明手数料等  
 ※3：一般会計から繰り入れられる歳入  
 ※4：東京都後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する経費の財源として納付するもの  
 ※5：他の款に属さない支出で還付金、償還金、延滞金など

### 【 歳 入 】

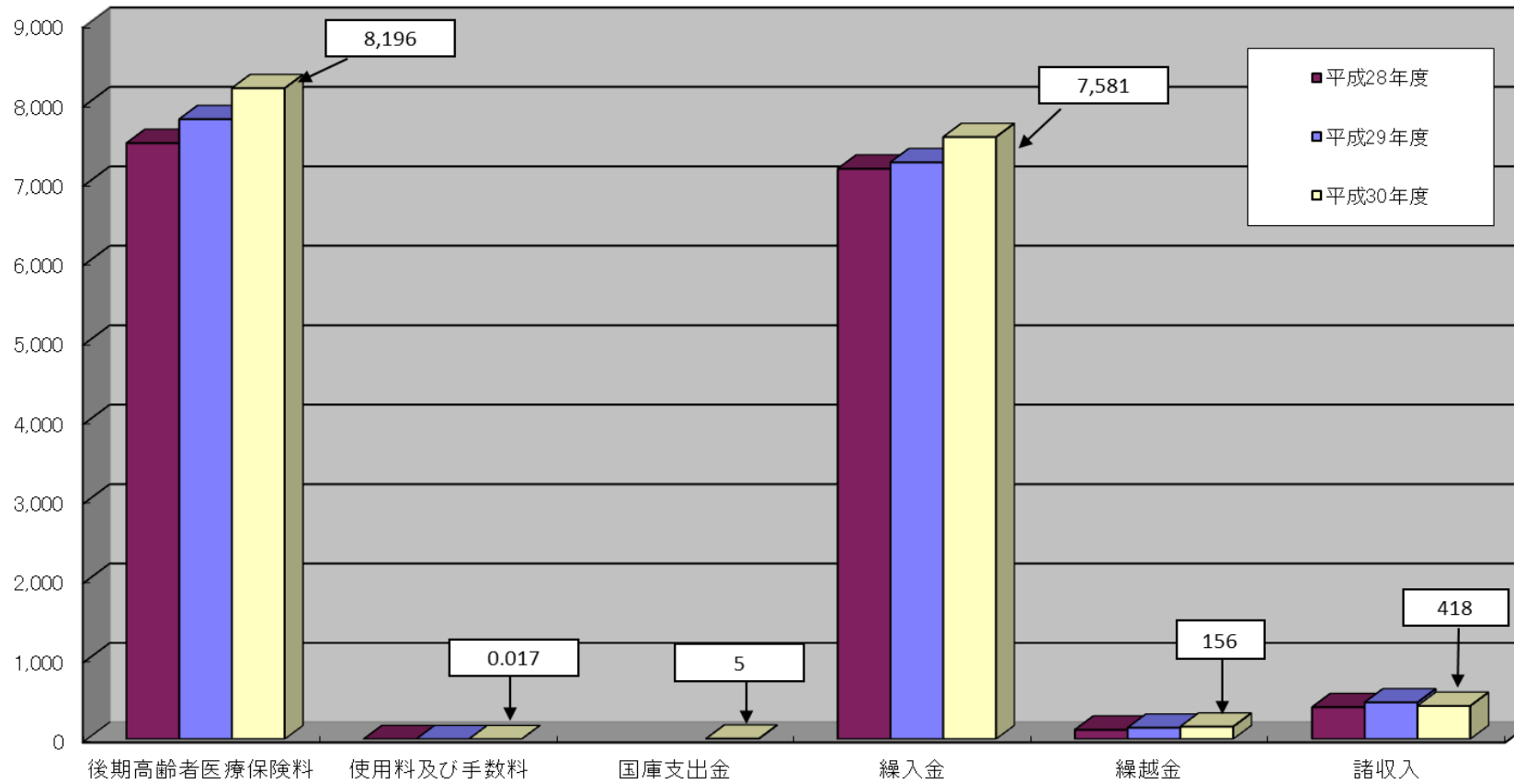
款	28年度決算額(円)	29年度決算額(円)	対28年度 増減率(%)	30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						28年度	29年度	30年度
1 後期高齢者医療保険料	7,504,519,000	7,805,242,900	4.01	8,195,906,600	5.01	49.35	49.80	50.11
2 使用料及び手数料 (※2)	8,700	4,500	-48.28	16,500	266.67	0.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	-	-	-	4,968,000	-	-	-	0.03
4 繰入金 (※3)	7,182,152,415	7,262,456,826	1.12	7,580,847,835	4.38	47.23	46.34	46.35
5 繰越金	118,263,260	142,841,127	20.78	156,276,539	9.41	0.78	0.91	0.95
6 諸収入	402,472,306	462,004,306	14.79	417,996,696	-9.53	2.64	2.95	2.56
( 合 計 )	15,207,415,681	15,672,549,659	3.06	16,356,012,170	4.36	100.00	100.00	100.00

### 【 歳 出 】

款	28年度決算額(円)	29年度決算額(円)	対28年度 増減率(%)	30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						28年度	29年度	30年度
1 総務費	94,608,275	85,605,744	-9.52	137,208,174	1.60	0.63	0.55	0.84
2 広域連合納付金 (※4)	14,269,530,355	14,676,234,535	2.85	15,308,486,452	1.04	94.72	94.59	94.24
3 保険給付費	278,574,166	287,046,006	3.04	294,185,834	1.02	1.85	1.85	1.81
4 保健事業費	341,976,218	356,510,208	4.25	368,410,238	1.03	2.27	2.30	2.27
5 諸支出金 (※5)	79,885,540	110,876,627	38.79	136,194,739	1.23	0.53	0.71	0.84
6 予備費	0	0	-	0	-	-	-	-
( 合 計 )	15,064,574,554	15,516,273,120	3.00	16,244,485,437	1.05	100.00	100.00	100.00

(百万円)

### 款別歳入決算額の推移

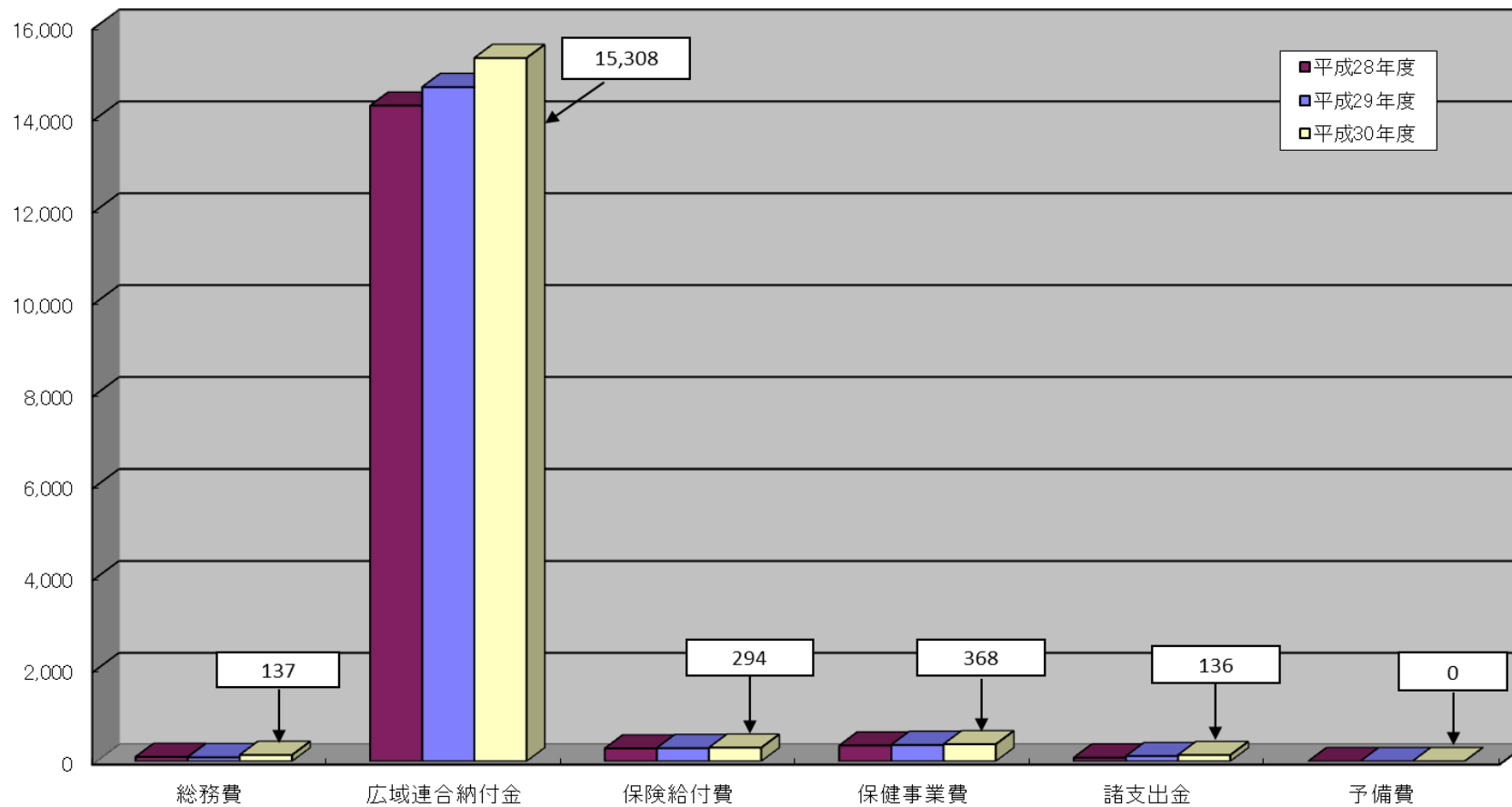


表示単位未満は四捨五入しています。



(百万円)

### 款別歳出決算額の推移



表示単位未満は四捨五入しています。



## 介護保険特別会計 款別決算額表（過去3年間対比）

- ※1：保険料納付額証明手数料等  
 ※2：介護給付費及び介護予防事業費の財源として社会保険診療報酬支払基金から各保険者に交付されるもの  
 ※3：一般会計等から繰り入れられる歳入  
 ※4：介護保険の財政安定化のため都が設置する基金へ拠出するもの  
 ※5：介護給付費準備基金への積立金  
 ※6：第1号被保険者保険料還付金等

### 【 歳 入 】

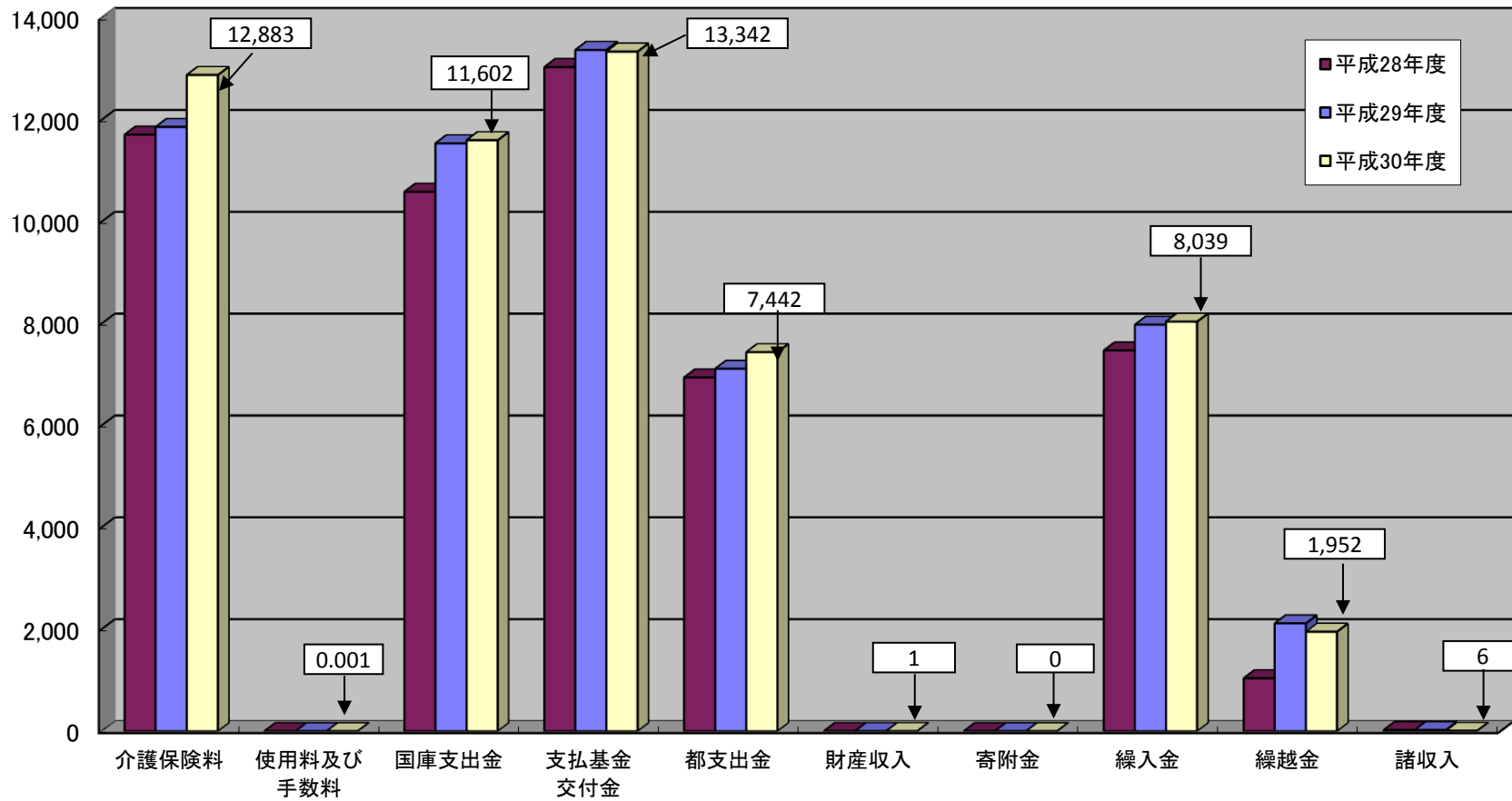
款	28年度決算額(円)	29年度決算額(円)	対28年度 増減率(%)	30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						28年度	29年度	30年度
1 介護保険料	11,711,281,640	11,863,423,429	1.30	12,882,967,563	8.59	23.62	21.96	23.31
2 使用料及び手数料 (※1)	0	0	-	900	-	0.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	10,590,052,376	11,540,872,878	8.98	11,602,284,678	0.53	20.99	21.38	20.99
4 支払基金交付金 (※2)	13,037,590,568	13,374,761,000	2.59	13,342,061,830	-0.24	25.80	24.76	24.14
5 都支出金	6,944,745,042	7,115,639,360	2.46	7,441,772,363	4.58	13.95	13.17	13.47
6 財産収入	1,898,045	1,211,289	-36.18	1,178,608	-2.70	0.00	0.00	0.00
7 寄附金	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
8 繰入金 (※3)	7,474,479,240	7,979,633,400	6.76	8,039,428,000	0.75	14.61	14.77	14.55
9 繰越金	1,039,216,367	2,115,799,831	103.60	1,952,042,640	-7.74	1.02	3.92	3.53
10 諸収入	20,168,821	22,412,839	11.13	6,444,612	-71.25	0.01	0.04	0.01
( 合 計 )	50,819,432,099	54,013,754,026	6.29	55,268,181,194	2.32	100.00	100.00	100.00

### 【 歳 出 】

款	28年度決算額(円)	29年度決算額(円)	対28年度 増減率(%)	30年度決算額(円)	対29年度 増減率(%)	構 成 比 (%)		
						28年度	29年度	30年度
1 総務費	982,104,903	993,503,782	1.16	1,096,541,149	10.37	2.02	1.90	2.05
2 保険給付費	45,043,319,261	46,411,663,144	3.04	47,596,280,207	2.55	92.48	89.15	88.98
3 地域支援事業費	1,593,372,089	2,544,808,095	59.71	2,082,501,400	-18.17	3.27	4.89	3.89
4 財政安定化基金拠出金 (※4)	0	0	-	0	-	0.00	0.00	0.00
5 基金積立金 (※5)	314,448,151	841,366,289	167.57	1,210,963,608	43.93	0.65	1.62	2.27
6 諸支出金 (※6)	770,387,864	1,270,370,076	64.90	1,504,077,681	18.40	1.58	2.44	2.81
7 予備費	0	0	-	0	-	-	-	-
( 合 計 )	48,703,632,268	52,061,711,386	6.89	53,490,364,045	2.74	100.00	100.00	100.00

### 款別歳入決算額の推移

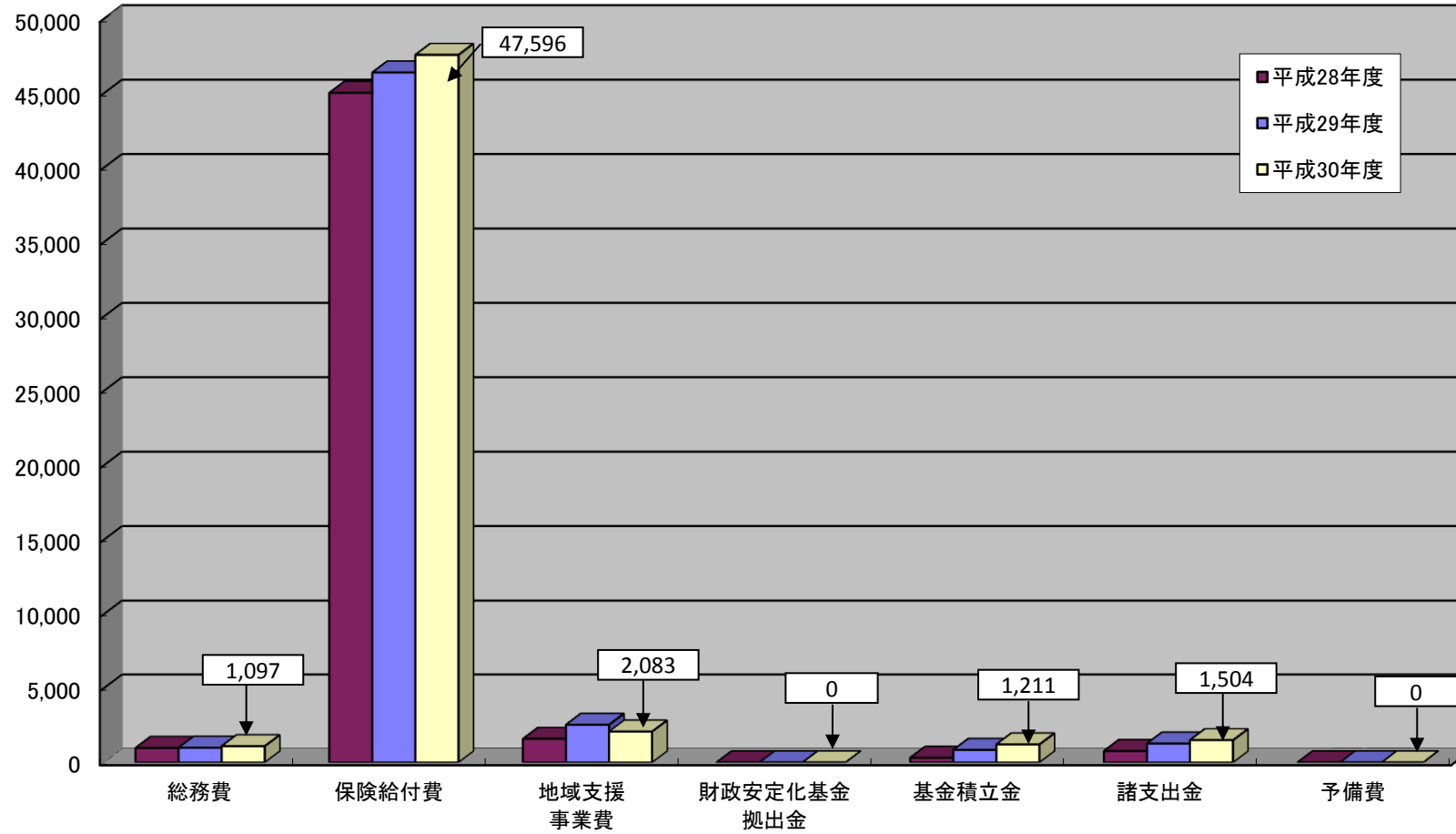
(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。

### 款別歳出決算額の推移

(百万円)



表示単位未満は四捨五入しています。



## 各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）

決算特別委員会資料
資料 23 番
企画経営部財政課

※ 地方債（特別区債）の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

（単位：百万円）

年度	財政基金	減債基金 (※)	特 定 目 的 基 金											
			合 計	福祉事業 積立基金	羽田空港対策 積立基金	郷土博物館 資料取得 積立基金	公共施設整備 資金積立基金	自転車等 駐車場整備 資金積立基金	地域力 応援基金	大田区総合 体育館整備 資金積立基金	新空港線 整備資金 積立基金	給付型奨学金 積立基金	勝海舟基金	防災対策基金
平成22	45,121	19,765	41,075	296	17,056	29	20,539	11	274	2,869	-	-	-	-
23	43,156	18,798	33,534	300	17,090	29	15,808	24	283	-	-	-	-	-
24	44,579	17,779	32,888	335	17,128	29	14,582	40	275	-	500	-	-	-
25	48,102	18,044	35,277	222	17,151	29	16,600	40	234	-	1,001	-	-	-
26	53,208	16,716	40,185	50	17,190	29	21,122	40	192	-	1,501	60	-	-
27	58,617	14,442	46,234	57	17,215	29	26,652	57	168	-	2,004	52	-	-
28	62,966	12,210	53,213	70	17,231	0	32,677	40	146	-	3,006	42	-	-
29	64,971	9,621	58,343	76	17,240	0	36,783	73	132	-	4,008	31	-	-
30	66,017	8,030	44,933	90	811	0	37,796	73	117	-	6,010	23	13	-
令和元(見込)	52,809	6,439	47,729	90	992	0	35,539	73	95	-	5,832	8	100	5,000

(注1) 令和元年度末現在高は、一般会計補正予算（第2次）後の見込額である。

(注2) 大田区総合体育館整備資金積立基金は、平成23年度廃止。

(注3) 新空港線整備資金積立基金は、平成24年度新設。

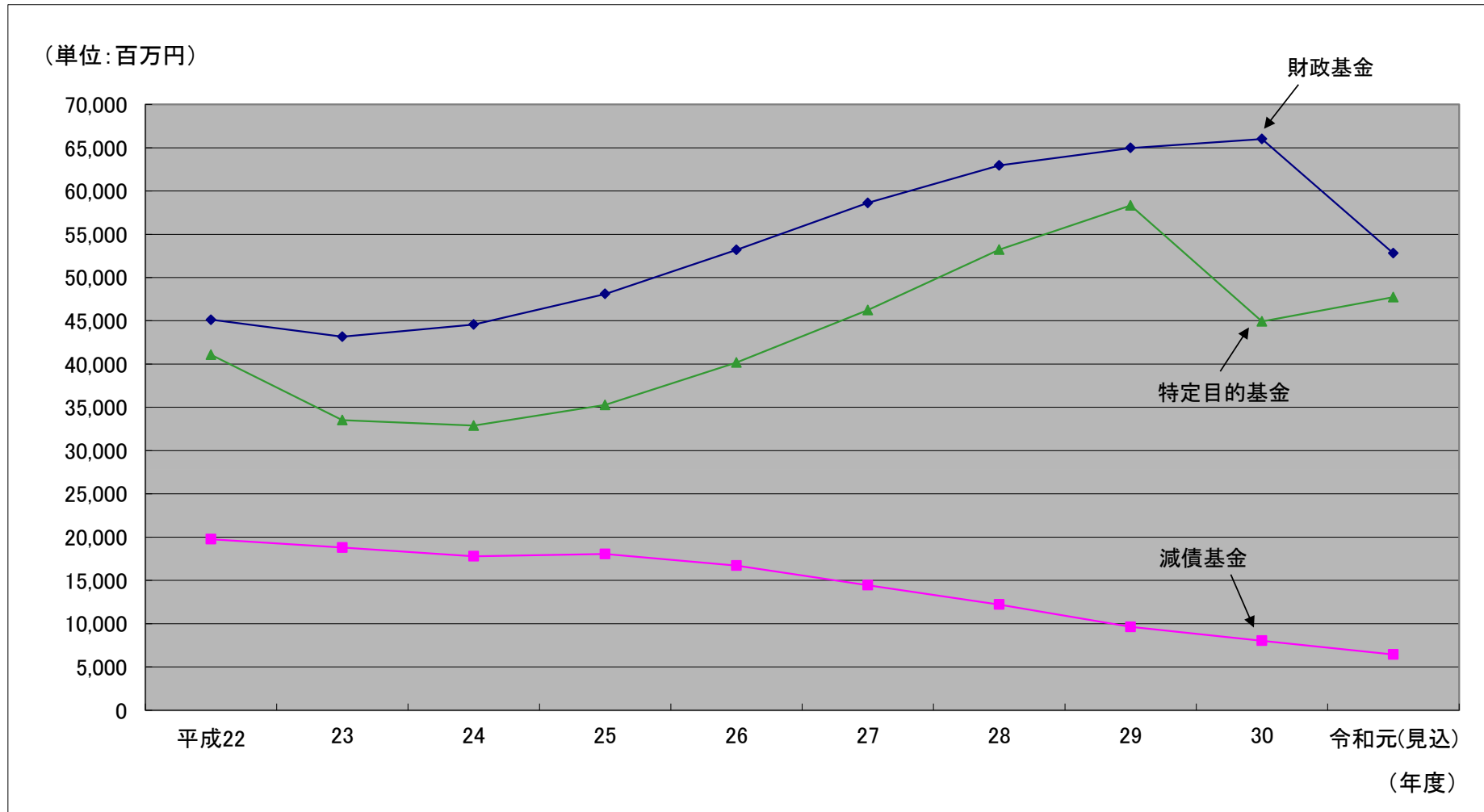
(注4) 給付型奨学金積立基金は、平成26年度新設。

(注5) 勝海舟基金は、平成30年度新設。

(注6) 防災対策基金は、令和元年度新設。

(注7) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 各基金（一般会計）年度末現在高の推移（過去10年）





## 区債現在高の推移（過去10年）

(※1)

決算特別委員会資料
資料 24 番
企画経営部財政課

※1 特別区が発行する地方債

※2 個人住民税にかかる減税に伴う減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行する地方債

※3 地方消費税の未平年度化による影響額を補てんするため、平成9年度に限り発行した地方債

(単位：千円)

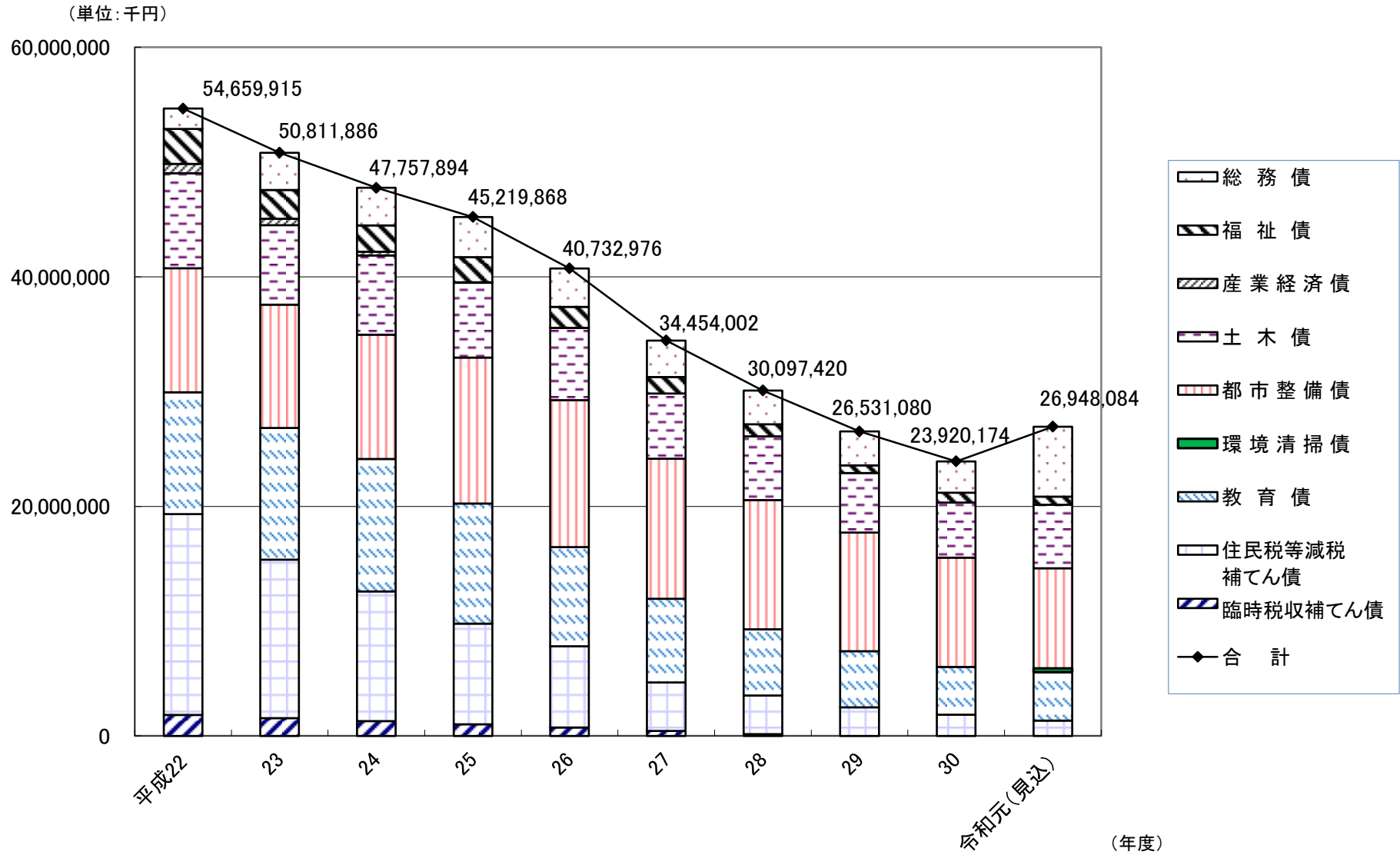
年度 区分	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元（見込）
総務債	1,774,108	3,246,482	3,276,498	3,497,568	3,349,580	3,176,169	2,952,843	2,957,105	2,724,831	6,087,894
福祉債	3,042,791	2,496,064	2,295,240	2,187,186	1,821,750	1,448,776	1,047,228	673,102	853,210	717,874
産業経済債	825,126	571,821	314,071	51,797	4,087	-	-	-	-	-
土木債	8,269,888	6,919,107	6,905,883	6,522,368	6,298,696	5,682,454	5,550,178	5,181,000	4,804,105	5,522,804
都市整備債	10,813,107	10,740,610	10,832,666	12,716,713	12,812,582	12,194,885	11,261,334	10,335,373	9,518,459	8,704,469
環境清掃債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350,000
教育債	10,599,905	11,480,506	11,541,612	10,454,965	8,632,220	7,285,182	5,770,501	4,885,029	4,156,374	4,216,384
住民税等減税補てん債(※2)	17,509,065	13,794,187	11,297,975	8,770,981	7,078,088	4,219,696	3,364,609	2,499,471	1,863,195	1,348,658
臨時税収補てん債(※3)	1,825,927	1,563,111	1,293,949	1,018,288	735,972	446,840	150,727	-	-	-
合計	54,659,915	50,811,886	47,757,894	45,219,868	40,732,976	34,454,002	30,097,420	26,531,080	23,920,174	26,948,084

(注1) 住民税等減税補てん債には借換分を含む。

(注2) 令和元年度末現在高は、一般会計補正予算（第2次）後の見込額である。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区債現在高の推移(過去10年)



## 歳計現金等運用状況一覧表

※1:一般会計、各特別会計(国保、後期高齢、介護)、歳入歳出外現金、国保療養基金及び国保出産基金の預金

※2:預金等の運用により得られた収入

※3:投資元金に対する、利子も含めた収益の割合(参考:利率は、額面金額に対する利子)

※4:銀行における最も一般的な預金商品で、いつでも自由に引き出し預け入れ(預金)が可能で、預金していることで利息(利子)がつく

※5:個人・事業者・法人が小切手や手形の支払いを決済する口座のことで、無利子で、通帳はなく、毎月銀行から計算書が送られてくる

歳計現金等(※1)四半期内訳の推移及び対前年比

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	30年度(A)	29年度(B)	対前年比 (A)-(B)
平均残高	18,245,159	21,293,196	18,715,940	14,602,527	18,233,911	15,378,444	2,855,467
運用収入(※2)	49	184	205	169	607	471	136
利回り(※3)					0.0033%	0.0031%	0.0002%

歳計現金等運用別内訳

(単位:千円)

	平均残高		残高推移			
		構成比	H30.3.31残高	H31.3.31残高	増減額	増減率
定期預金	4,717,808	25.9%	0	0	0	—
普通預金(※4)	13,515,103	74.1%	31,560,062	29,834,488	-1,725,574	-5.5%
当座(※5)	1,000	0.0%	1,000	1,000	0	0.0%
債券	0	0.0%	0	0	0	—
計	18,233,911	100.0%	31,561,062	29,835,488	-1,725,574	-5.5%

